

2008/2

DBJ

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

激化するエコカー開発競争

～特性に応じたベストミックスへ～

中国の石油・ガス資源確保戦略

Contents

今月のトピックス

激化するエコカー開発競争 ～特性に応じたベストミックスへ～

中国の石油・ガス資源確保戦略

Overview	1
経 済 動 向		
日本経済	輸出が牽引するも、民需は減速 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 - 7
米国経済	景気に減速感 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 - 13
欧州経済	景気は堅調持続 - 先行き下振れリスクに留意 - 15
中国経済	高成長持続 - 先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意 - 16
NIEs経済(除く香港)	景気は堅調な動き 17
産 業 動 向		
素材型産業の動向	18
加工組立型産業の動向	19
非製造業の動向	22
□ 今月のトピックス		
	「激化するエコカー開発競争 ～特性に応じたベストミックスへ～」 25
	「中国の石油・ガス資源確保戦略」 32
主要経済データ		
主要経済指標	37
経済見通し	50
設備投資計画	52
注 記	53

最近のGDP動向



日本 (07/7-9月期二次速報値：12/7公表) 参考：4-6月期 前期比年率1.8%減(12/7改定値公表)

- ・ 輸出が牽引し2期ぶりのプラス成長となったものの、民需は減速(4-9月期年率0.3%増)。
- ・ 住宅投資は建築基準法改正(6/20)の影響により、97/2Q(前期比年率37.5%減)以来の大幅減。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	1.2	3.2 (27.9, 4.6, -)	1.6	- (11.0, 0.8)
同上寄与度	1.5%	0.7	0.6 (1.0, 0.7, 0.3)	0.3	1.7 (1.6, 0.1)
06FY構成比(名目)	100%	56.9	20.0 (3.7, 15.8, 0.5)	21.7	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(ESPフォーキャスト調査：1/10公表)：総平均07FY 1.4%(07/10-12：前期比年率1.0%) 08FY 1.9% 09FY 2.0%



米国 (07/7-9月期確報値：12/20公表) 参考：4-6月期 前期比年率3.8%増(9/27改定値公表)

- ・ 純輸出は前期に続き1%台半ばのプラス寄与、消費も堅調で2期連続で3%を上回る高成長。
- ・ 住宅投資は6期連続の二桁減少。サブプライム問題の影響から10-12月以降減速の見込み。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	4.9%	2.8	6.2 (20.5, 9.4, -)	3.9	- (19.1, 4.3)
同上寄与度	4.9%	2.0	0.8 (1.1, 1.0, 0.9)	0.7	1.4 (2.1, 0.7)
06CY構成比(名目)	100%	69.9	16.7 (5.8, 10.6, 0.4)	19.1	5.8 (11.1, 16.9)

☆ 予測(ブルーチップ：1/10公表) コンセンサス 07CY 2.2%(07/10-12:前期比年率 1.3%) 08CY 2.2% 09CY 2.7%



欧州 (07/7-9月期改定値：1/9公表) 参考：4-6月期 前期比年率1.8%増(11/30改定値公表)

- ・ EU27カ国は前期(年率1.8%増)から伸び率拡大、堅調持続。
- ・ 消費が堅調に推移したほか、固定資本形成の伸びが大幅に拡大。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.2	2.7	11.6 (6.2)	2.1	- (9.3, 12.5)
同上寄与度	3.2	1.5	2.5 (1.4)	0.4	1.2 (4.1, 5.4)
06CY構成比(名目)	100%	57.7	21.1	20.8	0.4 (39.7, 39.3)

☆ 予測(ECB理事会経済見通し：12/6公表) 中央値 07CY 2.6%増、08CY 2.0%増、09CY 2.1%増



中国 (07/7-9月期：10/25公表) 参考：4-6月期 前年同期比11.9%増(7/19公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5カ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前年同期比(実質)	11.5%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

日本経済

下線部分は今月判断を修正した箇所

【概況】輸出が牽引するも、民需は減速 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -

【「輸出が牽引するも、緩やかに減速 - 先行き下振れリスクに留意 - 」を07年12月下方修正】

- 11月の景気動向一致指数は30.0%と8ヵ月ぶりに50%を下回り、先行指数も18.2%と4ヵ月連続50%割れ。
- 鉱工業生産(11月前年比1.6%減、9-11前期比1.4%増)は持ち直し。出荷・在庫バランスはプラス圏内にあり、在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数(11月同0.1%増、9-11前期比0.4%減)はほぼ横ばい。製造工業生産予測では、12月前年比4.0%増のあと、1月同横ばいの見通し。サブプライム問題による先行き下振れリスクには引き続き留意が必要。
- 今後の留意点:サブプライムショックによる米国・世界経済の下振れリスク、原油高による国内経済への影響。

【需要面】

- 消費は持ち直しのペースが鈍化:07/7-9(GDPベース)は前期比年率1.2%増と4期連続増加。所得環境(賃金総額:11月前年比2.3%増[1人当たり賃金は同0.1%増])は緩やかに改善。雇用環境(有効求人倍率11月0.99倍、失業率11月3.8%、一般雇用11月前年比1.0%増)は改善が足踏み。
- 設備投資の伸びは大幅に鈍化:設備投資(GDPベース)は07/4-6前期比年率6.7%減のあと、7-9同4.6%増。先行指標の機械受注(9-11前期比1.0%減、10-12見通し同3.1%増)はやや持ち直し。民間非住宅建築着工床面積(9-11前年比33.7%減)は、6/20建築基準法改正後の確認審査長期化の影響で大幅減。07年度設備投資計画(日銀短観、全規模)は前年度比6.8%増と5年連続増加となるも、伸び率鈍化の見通し(06年度実績同9.4%増)。
- 住宅投資は減少:法改正で7-9(GDPベース)は前期比年率27.8%減。着工前年比は9月44%減を底に11月27%減。
- 輸出は緩やかに増加:7-9(GDPベース)は前期比年率12.2%増。11月もアジア向け堅調、米国向けは持ち直し。輸入は概ね横ばい圏内:7-9(GDPベース)は同2.0%増と緩やかな伸び。純輸出のGDP寄与は1.7%と高水準。

【金融面】

- 消費者物価(全国)は小幅プラス。11月前年比+0.4%(コアは同0.1%)と、2ヵ月連続のプラス。
- 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化。12月前年比0.2%増(速報、平残)。中小・非製造業向け運転資金需要は弱含み。
- 国債金利(10年物)は、信用収縮不安が燻る中、先行きの日米景気減速懸念により、米国では第四次利下げ期待が高まる一方、国内では第三次利上げ観測が消滅し、足元1.4%前後で推移。
- 為替は、利上げ観測の後退等から年末にかけやや円安となった後、米景気減速懸念から110円を超えて円高進行。
- 株価は、サブプライム問題による金融市場の動揺、日米景気減速懸念等から昨年来安値圏で推移。

海外経済

米 国:景気に減速感 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 - 【「景気は一部に減速感」を08年1月下方修正】

- 消費は一部に弱い動き:7-9(GDPベース、前期比年率)は2.8%増。年末商戦は前年比3.0%増と5年ぶりの低水準。
- 生産は弱含み:先行き景況感が悪化する中、12月の製造業生産は前月並、稼働率は同0.2%ポイント低下と弱含み。
- 設備投資は堅調:7-9(同上)は9.4%増。先行指標の非国防資本財受注は横ばい圏(9~11月の前3ヵ月比0.4%減)。
- 雇用は減速:12月の雇用者数は前月比1.8万人増に止まり(市場予想7万人増)、失業率は11月4.7%から5.0%へ悪化。
- 住宅市場は調整続く:7-9(同上)は19.7%減と6期連続二桁減。中古販売は9~11月に年率500万戸前後で下げ一服も、在庫は10ヵ月超と高水準。12月新規着工は14.2%の大幅減(年率100.6万戸)で、ピーク06/1の半分以下まで縮小。
- ノンコア中心にインフレ率上昇:12月の消費者物価は、石油等の上昇から前年比+4.1%、コアも+2.4%に高まった。
- 貿易赤字は足元拡大:11月は輸出入とも続伸したが、原油価格の高騰から貿易赤字幅は先月に続き拡大。
- 金利・株価:景気後退懸念等からダウは12千へ下落。FOMCは1/22に0.75%緊急利下げ、長期金利は3%台半ばへ。

欧 州:景気は堅調持続 - 先行き下振れリスクに留意 - 【「潜在成長率並の成長を維持」を07年11月表現修正】

- 生産(EU27ヵ国9-11月前期比0.4%増)消費(EU27ヵ国9-11月前期比0.2%増)はいずれも緩やかな増加基調。失業率は緩やかな低下傾向(EU27ヵ国11月6.9%)。
- ユーロは、対ドルで米国の第四次利下げ観測の高まりを受け、ユーロ高傾向。
- 12月CPIは、前年比+3.1%とECB参照値(同上限+2.0%)を4ヵ月連続で上回った。
- ECBは1/10理事会で政策金利を据置。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、インフレ警戒感を強めた。

中 国:高成長持続 - 先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意 -

【「投資と輸出主導による高成長持続」を07年12月表現修正、「先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意 - 」を追加】

- 固定資産投資は1-11前年同期比26.8%増と続伸。消費財小売総額は1-11同18.8%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸び(12月M2前年比16.7%増)が続く中、物価高(11月CPI前年比+6.9%)・不動産価格上昇(7-9前年比+8.2%)に1月対策を発動、金融引き締め策も継続(07/12/21貸出・預金金利、08/1/25預金準備率各々引き上げ)。
- 貿易黒字は依然高水準(12月227億ドル)。外貨準備高は12月末1兆5,283億ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向(08/1/21:7.26元/米ドル)。上海株は調整局面(07/10/16 6,092 08/1/21 4,914)。

N I E s【除く香港】:景気は堅調な動き【「景気は持ち直しへ」を07年12月表現修正】

- 実質GDP前年同期比 07年7-9月期:韓国(12/3公表)5.2%増、台湾(11/22公表)6.9%増。
10-12月期:シンガポール(1/2公表)6.0%増

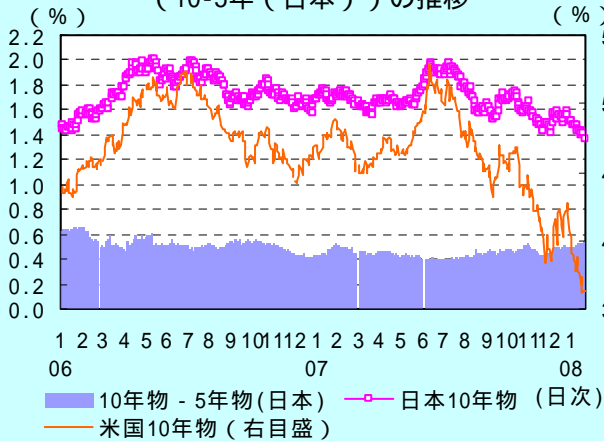
【 Overview 】

*本資料は1月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- 米金融機関の07年10-12月期決算で巨額の追加損失が明らかとなり、米景気減速懸念が強まる中、米長期金利は足元3%台へ。日本の景気も当面減速継続との見方が示され株安が進展、国内長期金利は足元1.4%前後での推移となっている。

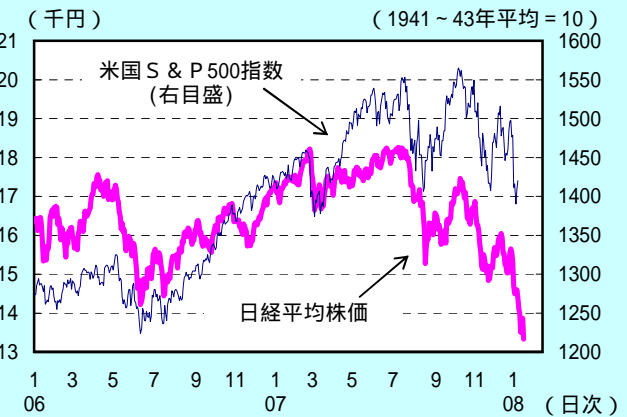
日米10年物長期金利と金利差
(10-5年(日本))の推移



株価の動向

- 日経平均株価は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の動揺が続く中、米景気減速懸念が強まり、下落基調が続いている。原油高等もあって、堅調な足取りをみせてきた企業収益に減速感が出てきており、株価の反転に向けた動きは弱い。

日米株価の推移



外国為替の動向

- 米ドルは、07年12月に米政府やFRBの対策公表や追加利上げ期待の後退等からやや持ち直したが、12月の米経済指標の悪化を受け、再び景気減速懸念が強まり、各国通貨に対して減価。
- ドル安の中、円は年末の114円台から足元で05/6以来となる106円台まで円高が進行。ユーロは依然高値圏内だが、欧州景気にも減速懸念が広がり、3ヵ月ぶりに150円台へ。

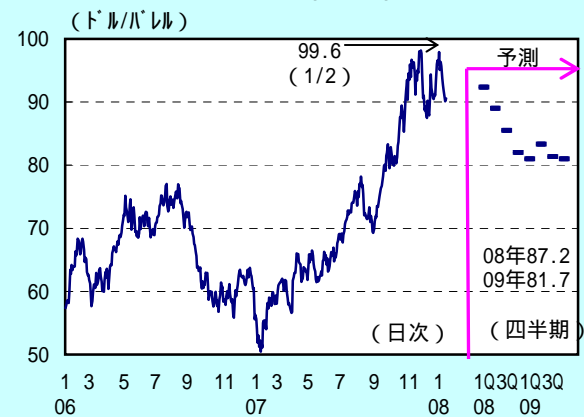
為替レート



WTI原油価格(期近)の動向

- WTIは、1/2に一時100ドル/バレルを突破し、終値では過去最高値の99.6ドル/バレルを記録。
- 足元では、米国の一段の景気減速懸念を背景に原油需要が減少するとの見通しから、90ドル/バレル前半まで反落。
- EIA(米エネルギー省情報局)は、1/8に08年の原油価格見通しを前月より引き上げ、87.2ドル/バレルとした(前月の08年見通し84.8ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



【 Monthly Topics 】

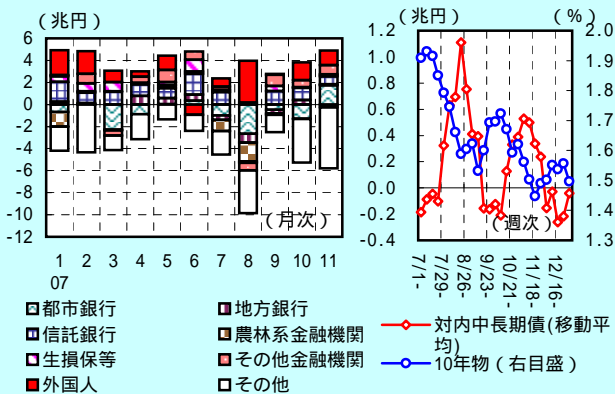
再び強まる外国人の「質への逃避」姿勢

・サブプライム問題が表面化した07年7月下旬～8月、同問題が再燃した10～11月の中長期債売買状況をみると、信託銀行の他、特に外国人投資家が買い越しとなっている。
 ・12月は米景気減速懸念が一旦後退し、外国人投資家は売り越しとなったが、08年1月は米金融機関の10-12月決算で巨額の追加損失が明らかとなり、外国人投資家の「質への逃避」姿勢が再び強まる可能性も。

株式売り越し主体は外国人と個人・投資信託

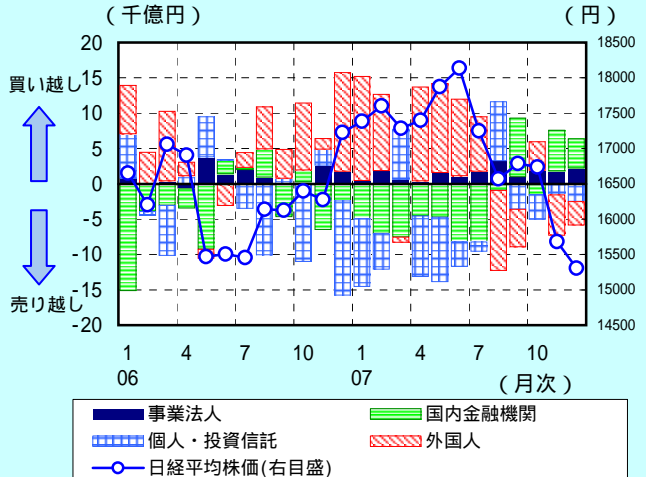
・投資部門別株式売買状況をみると、売買金額の約半分を占める外国人が、07年8月以降、売り越しに転じ、相場下落の主因となった。個人・投資信託も、07年3月と8月の株安局面では買い越ししたが、直近では4ヵ月連続の売り越し。事業会社の自社株買いや国内金融機関(証券会社自己売買部門、信託銀行等)の買いはあるものの、株価反転に向けた動きは弱い。

中長期債売買状況 (プラスは買い越し)



(備考) 1. Bloomberg, 日本証券業協会, 財務省資料
 2. その他は個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等
 その他金融機関は第二地銀協加盟銀行、信用金庫、商工中金、信組、労金、証金、短資等。生損保等は生損保、官庁共済組合

東京証券取引所一部の株式売買状況



(備考) 東京証券取引所

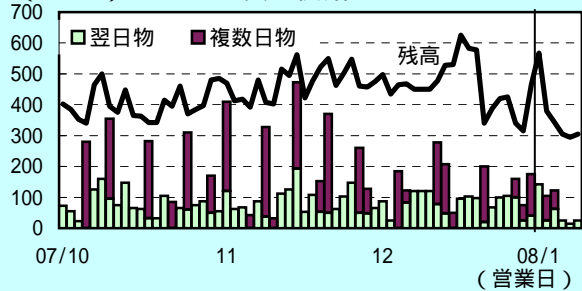
米FRBが入札方式による流動性供給を開始

・年末対策として、米FRBでは、翌日物の資金供給オペによりFF金利をFOMCで定める目標水準に抑えたとともに、複数日にわたる資金供給を強化。また、より広範な金融機関を対象に資金供給する公定歩合貸出が伸びない中、匿名の入札方式により1ヵ月程度の資金供給を行うTAF(期日物資金入札供給)を導入。1月も2回にわたり各300億ドル継続実施へ。

投機資金の流入が続くWTI原油相場

・WTI原油相場は、2007年2月以降買い越しが継続しており、投機資金の流入が続いている。
 ・サブプライム問題が顕在化した8月に買い越しが大幅に増加。その後、買い越しが強まった11月に原油価格は100ドル/バレル近傍まで上昇した。
 ・年末以降、買い越し幅は再び増加傾向にあり、原油価格は強含んだ。

資金供給オペ

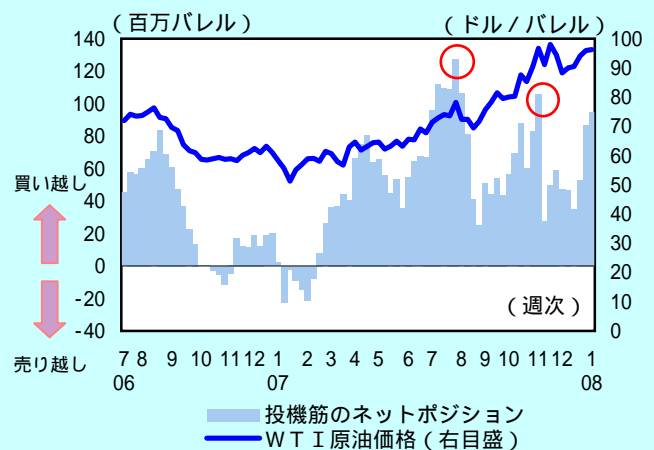


TAF (Term Auction Facility)の結果

入札日	期間	供給額	金利	応募機関数	応札倍率
07/12/17	28日(12/20～1/17)	200億ドル	4.65	93	3.08
07/12/20	35日(12/27～1/31)	200億ドル	4.67	73	2.88
08/1/14	28日(1/17～2/14)	300億ドル	3.95	56	1.85

(備考) 米 連邦準備制度 理事会、NY連銀資料

投機筋の動きとWTI原油価格の推移



(備考) 1. 投機筋の動きはCFTC
 投機筋は、非当業者+非報告者
 2. WTI原油価格は、Bloomberg

主要産業動向

			2006年度実績	対前年度比	07年										
					3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,661千t	1.5%											
	鉄鋼	粗鋼生産量	117,699千t	4.4%											
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,078千t	0.0%											
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,501千台	5.6%											
	工作機械	受注額	14,746億円	6.8%											
	産業機械	受注額	62,094億円	2.1%											
	電気機械	生産額合計	275,459億円	4.4%											
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	102,109億円	8.2%	()	()		()	()	()	()	()	()	()	
	半導体製造装置	日本製装置受注額	20,877億円	33.4%											
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,490億円	0.1%											
	外食	外食産業売上高	*243,592億円	2.8%											
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	58,679億円	2.9%											
	貨物輸送	特積トラック輸送量	75,137千t	0.9%											
	通信	携帯電話累計契約数	9,672万台	5.4%											
	情報サービス	売上高	109,751億円	3.8%											
	広告	広告収入額	58,037億円	0.0%											
	電力	販売電力量(10電力)	8,894億kWh	0.8%											

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

(前年比で5%以上増)、(5%未満増)、(5%未満減)、(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

3. * は2006年実績。

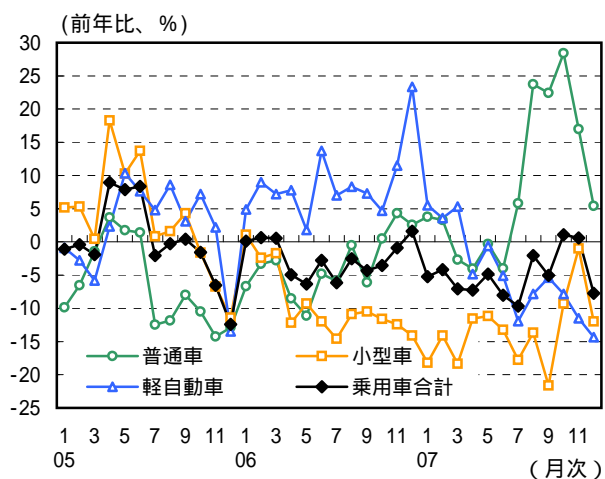
【概況】

- ・ 主要産業16業種中、上昇基調8(前回比±0)、横ばい基調7(同±0)、低下基調1(同±0)。
- ・ 素材型産業は、概ね堅調に推移。
石油化学は減産ながら高水準の稼働継続、鉄鋼も建設向け等の需要減があるが増産が続いている。紙・パルプは4ヵ月連続の増加。
- ・ 加工組立型産業は、外需牽引などから概ね増勢。
工作機械は増勢継続、自動車も輸出の好調が続き増産が続いている。電気機械は電子部品・デバイスが引き続き増加、民生用電子も液晶テレビなどが好調。半導体製造装置は、減少幅縮小するも調整続く。
- ・ 非製造業は、全ての業種で堅調に推移。小売は飲食料品を中心に底堅く、外食はファーストフードが牽引、旅行は国内・海外ともに好調に推移している。運輸が増加に転じたほか、通信、情報サービスも安定した伸びを示している。広告はイベント開催により増加を維持し、電力は家庭用、産業用ともに堅調に推移している。

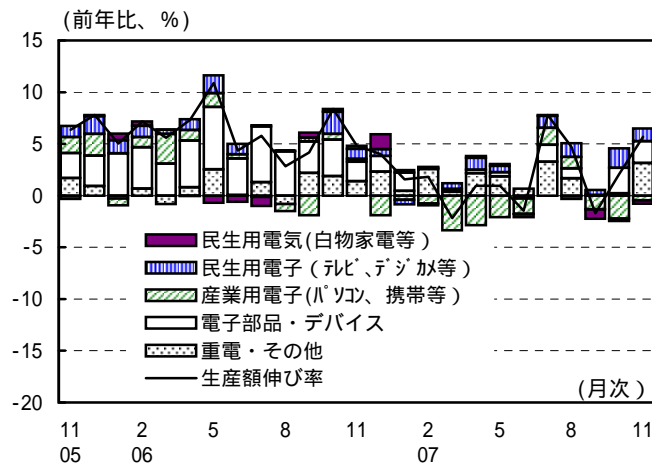
(前回)	現状の 総括判断	注目点等	
	⇒	3ヵ月ぶりの減少だが、実質稼働率は引き続き高水準	石油化学
	↗	生産は高水準。内需は製造業向けが好調、建設や販売業者向けは減少が続く	鉄鋼
	⇒	4ヵ月連続の増加。出荷も歳末需要などから引き続き好調	紙・パルプ
	↗	新興国・資源国向け輸出好調などをうけ、4ヵ月連続の増加	自動車
	↗	外需が好調のため二桁の伸びが続き、受注は高水準	工作機械
	↗	欧州、中東向けなど外需大型案件の剥落から二桁減となるも増加基調は継続	産業機械
	⇒	液晶テレビやデジカメが続伸、電子部品・デバイスに加え重電が増加	電気機械
	[⇒]	集積回路はメモリが前年割れだがロジックが増勢維持、大型液晶素子が大幅増	(うち電子部品・デバイス)
	↘	高水準ながら9ヵ月連続の前年割れ。減少幅は縮小	半導体製造装置
	⇒	飲食料品の好調や燃料高により4ヵ月連続の増加	小売
	↗	ファーストフードを中心に好調持続	外食
	↗	国内外旅行、外国人旅行が好調。他方、都内ホテルの稼働率は前年を下回る	旅行・ホテル
	⇒	化学品を中心に全国的に貨物量が増加し、2ヵ月ぶりの増加	貨物輸送
	↗	累計契約数は堅調な伸びが続いている。11月末の累計契約数は9,997万台	通信
	↗	受注ソフトウェアが牽引し、8ヵ月連続の増加	情報サービス
	⇒	前月に続きイベント開催に伴う出稿量増加により5ヵ月連続の増加	広告
	⇒	家庭用、産業用とも堅調に推移し、単月販売量は過去最高を記録	電力

< 参考図表 >

乗用車車種別国内販売台数



電気機械生産額 (部門別寄与度)



日本経済
わが国経済は輸出が牽引するも、
民需は減速。

- 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -

<実質GDP>

輸出が牽引するも、民需は減速

7～9月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率1.5%増。輸出が牽引し、設備投資は3期ぶりに増加したが、建築基準法改正の影響により住宅投資は大幅に減少した。4～9月で均してみると前期比年率0.3%増と減速しており、海外経済が弱含んだ場合の先行きの下振れリスクの高まりに留意が必要。

<景気動向指数>

一致は8ヵ月ぶり、先行は4ヵ月連続で50%割れ

11月の景気動向指数は、一致指数は生産等、企業活動の弱含みにより8ヵ月ぶりの50%割れ。先行指数は、株式市場の低迷や長期金利の低下、住宅着工戸数の減少等により、4ヵ月連続で50%割れとなった。

<生産活動>

鉱工業生産は持ち直し

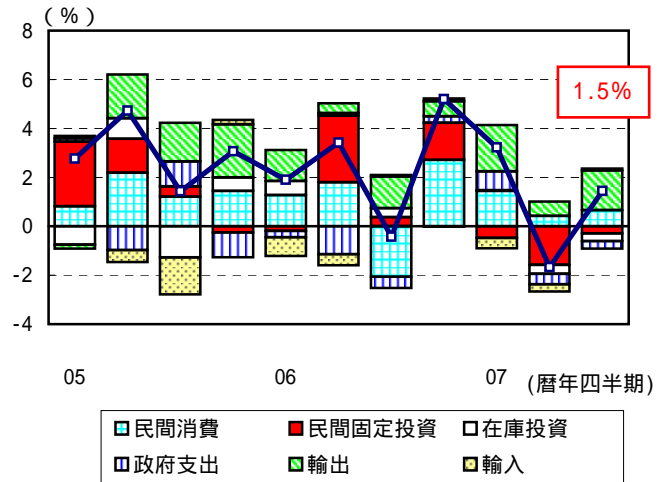
鉱工業生産指数は、10月前月比1.7%増のあと、11月同1.6%減。9～11月で均してみると、前期比1.4%増と持ち直し。在庫調整の進展を受けた電子部品デバイスの持ち直しや、新興国向け輸出が堅調な輸送機械の増加が全体を牽引。生産予測調査では、12月前月比4.0%増のあと、1月は横ばいの見通したが、サブプライム問題による先行き下振れには引き続き留意が必要。

在庫率は、9～11月期前期比1.7%増とやや上昇。

第3次産業活動はほぼ横ばい

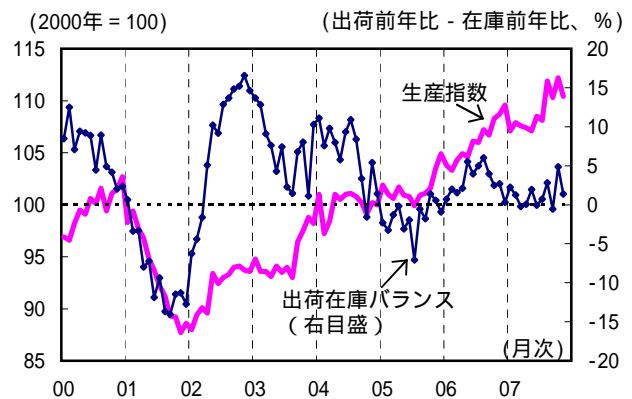
10月前月比1.2%増のあと、11月は同0.1%増。(9～11月期前期比0.4%減)。

実質国内総生産の動向
 (季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



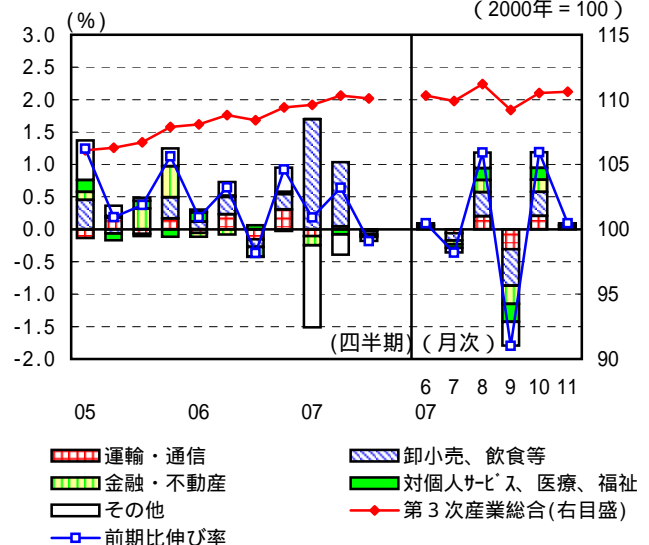
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 民間固定投資 = 設備投資 + 住宅投資
 3. 政府支出 = 公的資本形成 + 政府消費 + 公的在庫

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

第3次産業活動指数



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」

< 設備投資 >

設備投資の伸びは大幅に鈍化
先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性

実質設備投資(GDPベース)は、7～9月期前期比年率4.6%増となったが、4～9月で均すと同2.7%減にとどまり、足元一服感。また、日銀短観12月調査(全規模)によると、製造業の設備投資は前年度比6.9%増(5年連続増加)、非製造業も同6.8%増(3年連続増加)となっているが、企業収益に減速感がみられることから下方修正される可能性がある。設備投資の先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

機械投資の供給側統計である資本財出荷は、9～11月期前期比3.1%減と足元一服感。

先行指標の機械受注は、9～11月期前期比1.0%減ながら、10～12月期は同3.1%増の見通しで、やや持ち直し。一方、建築着工床面積(9～11月前年比33.7%減)は、6/20建築基準法改正による厳格化後、建築確認審査が長期化していることから大幅減。先行指標の動きからみると、機械投資は緩やかな伸びが続くとみられるが、建設投資は弱含む可能性がある。

< 公共投資 >

基調として減少傾向続く

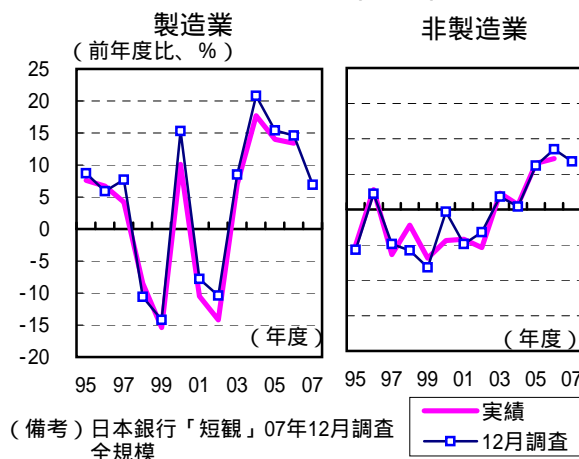
7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率9.0%減と2四半期連続の減少(前年同期比では0.1%減とほぼ横ばい)。12月の公共工事請負金額は前年比1.1%減と8ヵ月連続の減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減となり、基調として減少傾向は続く見通し。

< 住宅投資 >

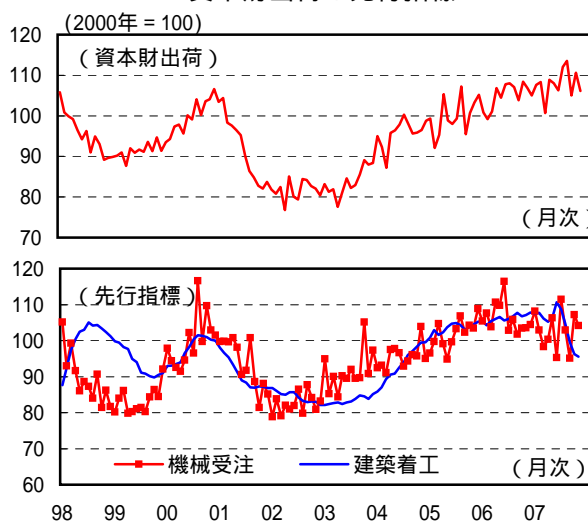
制度変更から大幅減、基調も弱含む

7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は6/20建築基準法改正に伴い前期比年率27.9%減。着工戸数では9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に11月97.1万戸(同27%減)と緩やかに持ち直し。他方、価格上昇等からマンション契約率は首都圏で11月まで4ヵ月連続60%台と低迷。金利先高感や消費税率引き上げ観測が薄れる等の要因もあり、着工は当面弱含むで推移する見通し。

設備投資計画(短観)

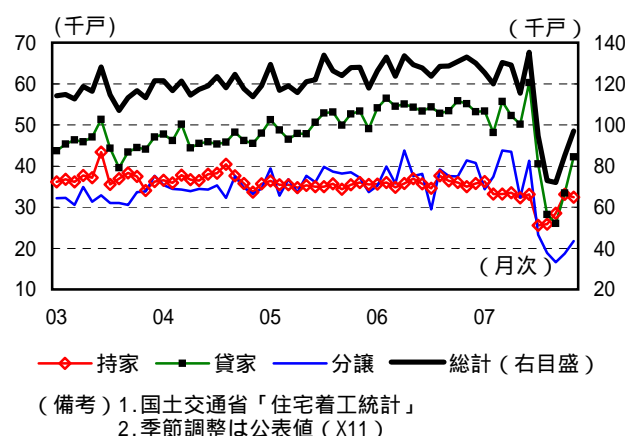


資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数(季節調整値、年率)



<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが鈍化

7～9月期の実質個人消費（GDPベース）は、8、9月の猛暑・残暑効果もあり耐久財とサービス消費が牽引し前期比年率1.2%増と伸び率がやや上昇したが、06年夏場の落ち込みを脱して以降増加ペースは趨勢的に鈍化している。なお、10～11月の消費関連統計は7～9月対比で横ばい圏内の動き。

需要側統計でみると、家計調査による実質金額指数（11月）は10～11月均してみれば7～9月対比横ばい圏内の動き。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査の実質支出総額はこのところ横ばい圏内で推移しているが、11月は自動車に加え、パソコン、テレビ、デジカメ等家電が増加。

各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は10～11月は7～9月対比で横ばい圏内の動き。

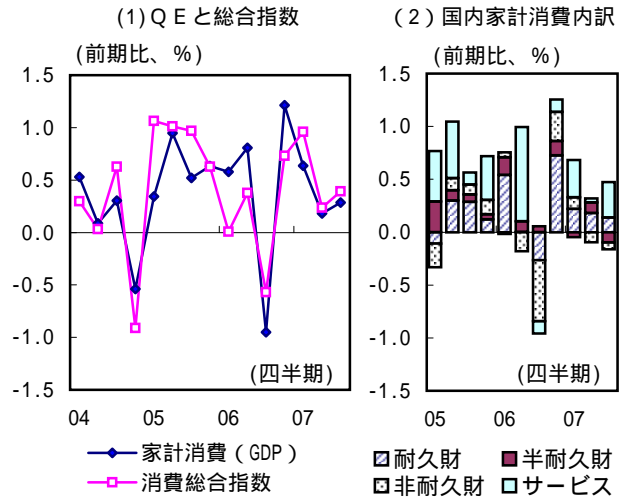
(1)11月の小売業販売額は、飲料、燃料、自動車等が増加に寄与し前年比1.6%増（実質同0.7%増）。

(2)12月の新車登録台数は普通車は増加に寄与したものの、小型車のマイナス寄与が拡大し前年比7.7%減。

(3)家電販売額（実質）は増加傾向。

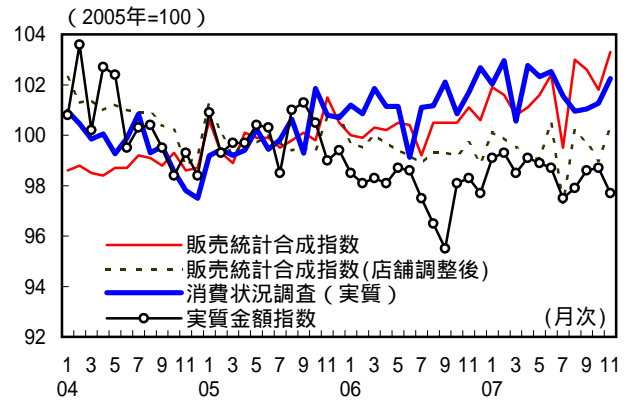
(4)サービス消費はこのところ横ばい圏内の動き。
11月の外食産業の売上高は前年比0.2%減と2ヵ月連続の減少。11月の旅行総取扱額は国内旅行の増加で前年比2.8%増。

家計消費（GDPベース）



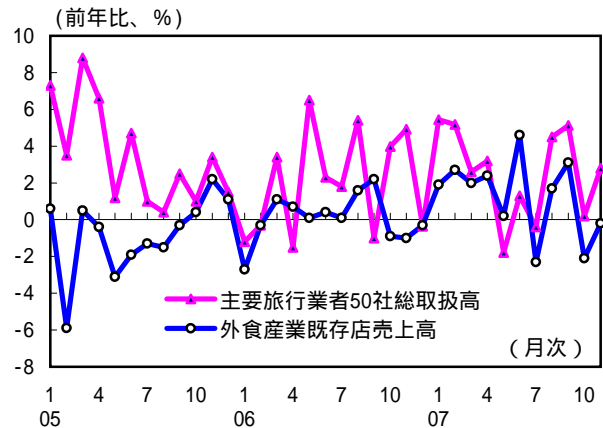
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2.家計消費は帰属家賃を除く実質ベース(季節調整済)

家計消費（各種統計）



(備考) 1.総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2.消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 1.国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
2.日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

< 所得・雇用 >

所得は緩やかに改善、雇用環境は改善が足踏み

11月の賃金総額は一般労働者数と同一人あたり賃金の増加により前年比2.3%増。

11月の就業者数は前年比0.4%増（11月の雇用者数は前年比1.2%増）。情報通信、教育・学習支援等その他サービスがプラスに寄与。10～11月就業者数は均してみれば前年比0.4%（雇用者数は同1.0%増）と小幅なプラス。

11月の有効求人倍率は0.99倍と有効求人数の減少により前月より0.03ポイント低下。11月の失業率は3.8%と前月より0.2%低下。

< 物価 >

消費者物価は小幅プラス

11月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比0.4%上昇と2ヵ月連続のプラス。原油高による石油製品、食料工業製品のプラス寄与幅が拡大したことによる。先行きについては、年度末にかけてプラス幅が徐々に拡大する可能性。

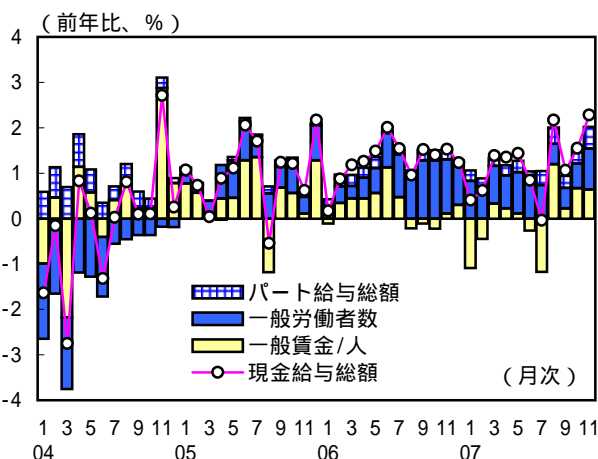
12月の東京の消費者物価は前年比0.3%上昇。主に石油製品、食料工業製品のプラス寄与幅拡大による。

< 企業倒産 >

倒産件数は低水準ながら、やや増加。

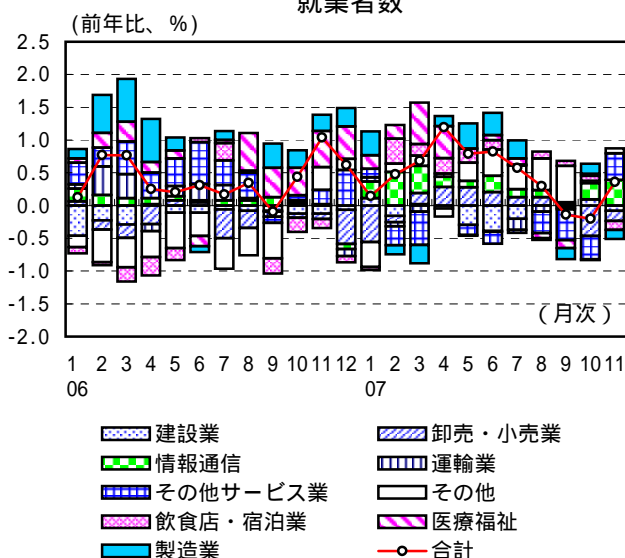
12月の倒産件数は前年比1.0%減の1,097件となり、9ヵ月ぶりに減少したが、年末に中小企業に対する金融上の支援策が導入されたことによる一時的なものとみられ、基調としてはやや増加。負債総額も、再び前年同月を下回った（前年比12.7%減）。

賃金総額（事業所規模5人以上）



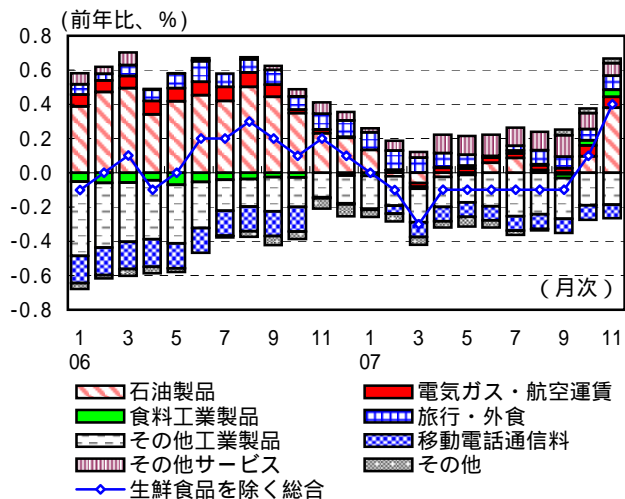
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

就業者数



(備考)総務省「労働力調査」

消費者物価（全国、生鮮を除く）



(備考)総務省「消費者物価指数」

< 国際収支 >

輸出は緩やかに増加

7～9月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率11.0%増と、10期連続の増加。このうち9割近くを占める財輸出について通関統計ベースでみると、9～11月を均すと、財務省数量指数で前3ヵ月比4.1%増、日銀実質輸出で同2.3%増と、緩やかな増加傾向を続けている。

国別の輸出（数量指数ベース）は、前半に水準を落とした米国向けが、夏以降は伸びを持ち直し9～11月の前3ヵ月比は4.4%増となったほか、金額ウエイトの大きいアジア向けが堅調に推移、EU向けもやや振れが大きいものの、今年に入って高水準を維持している。

機械輸出数量は、緩やかに増加している。輸送用機器は米国以外の地域向けが堅調な伸びを維持。また、電気機械はアジア向けの半導体等電子部品、通信機等が好調で増加している。

輸入は概ね横ばい

7～9月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率0.8%減と、3期ぶりに減少した。このうち8割強を占める財輸入を通関統計ベースでみると、9～11月の前3ヵ月比は数量指数ベースで0.1%減、日銀実質ベースで1.7%減と、引き続き横ばい圏内の動き。

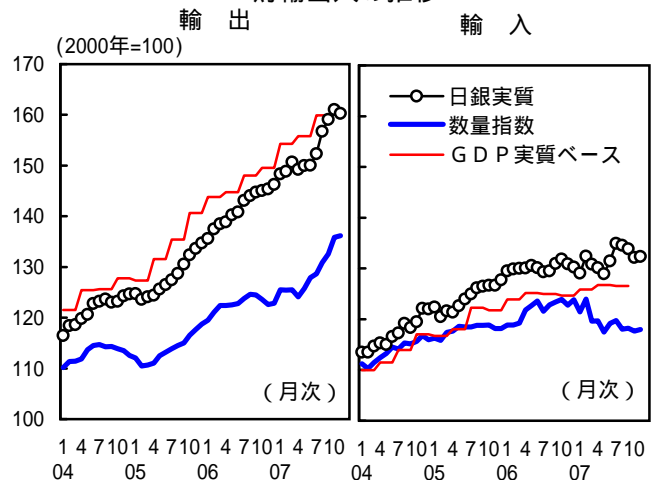
原油輸入は11月に数量がやや増加したほか、価格が2ヵ月で2割程度上昇し、金額ベースの拡大が大きくなっている。

経常収支の黒字は引き続き高水準

7～9月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は前期を大幅に上回り、5期連続で増加、GDP寄与は1.7%に拡大。

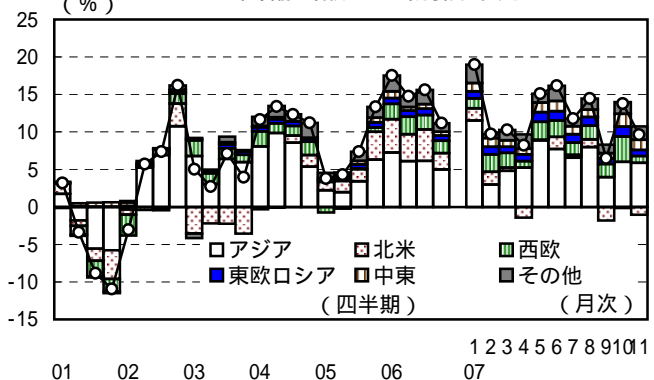
11月の経常収支（季調値、年率）は、全体で26兆円の黒字と引き続き高水準。所得収支は3ヵ月連続で貿易黒字を上回った。

財輸出入の推移



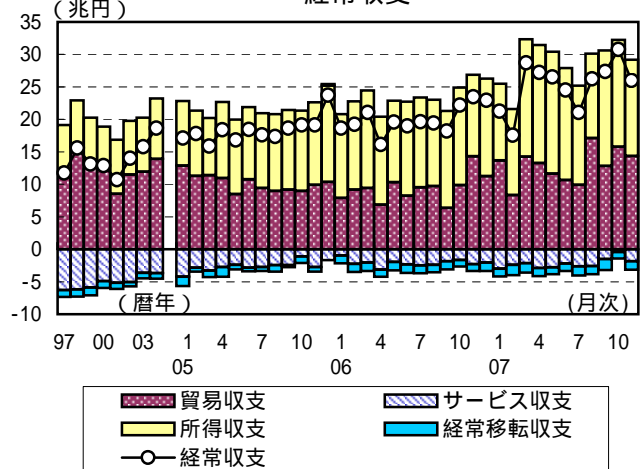
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

通関輸出額 地域別前年比



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 06年以前は四半期、07年は月次

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

リスク資産の増加ペースは鈍化

貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2+CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（12月：2.1%）中、広義流動性（12月：3.6%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加率が横ばい圏内で推移。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

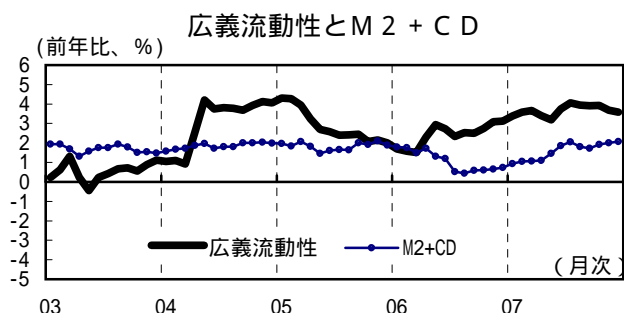
12月の民間銀行貸出残高は前年比0.2%増（速報、平残）。10～12月均してみると前年比0.5%の増加にとどまった。個人向け住宅ローンはプラス寄与を維持する中、非製造業中小企業向け運転資金が減少した。

日本のCDSプレミアムは足元再び上昇

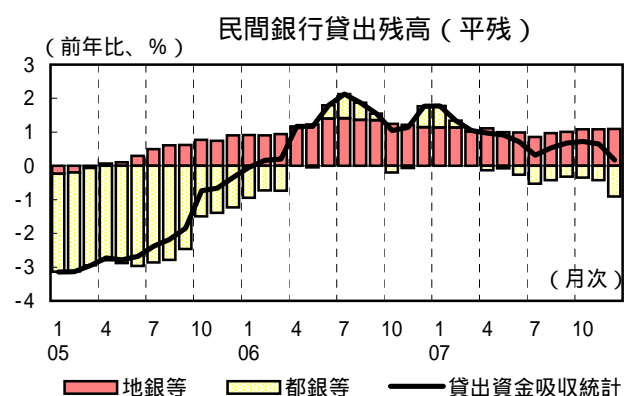
1月は米金融機関のサブプライム関連追加損失が明らかとなり、信用収縮不安が高まったことに加え、米個人消費の減速懸念から消費関連企業のプレミアムが上昇したことなどにより欧米全体のプレミアムが上昇する中、日本も50bpに迫る水準まで上昇。

企業の資本市場調達環境は引き続き良好

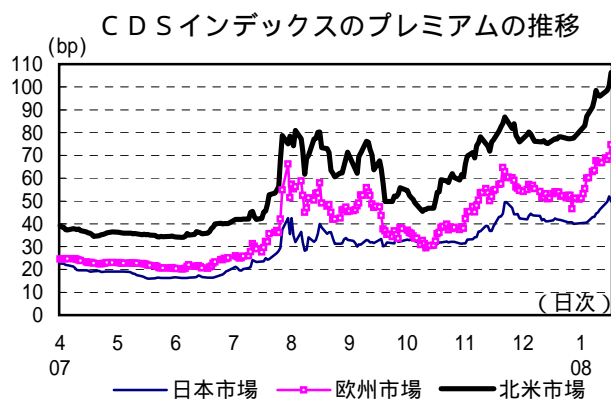
12月CP発行残高の前年比伸び率は0.8%増。加えて、社債残高の伸びも堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。



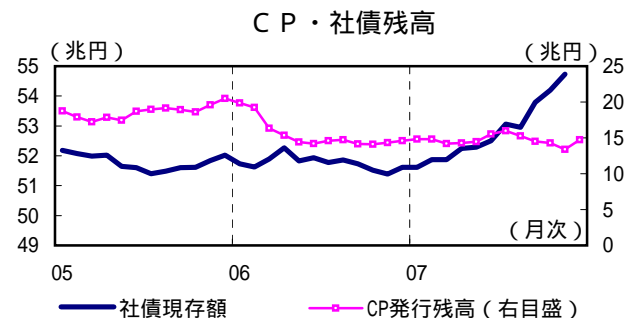
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」



(備考) 1. Bloomberg
2. すべて5年物、投資適格級



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CPは発行残高（未残）、社債は現存額を示す
なお、CPは銀行等発行分も含む

米国経済

景気に減速感

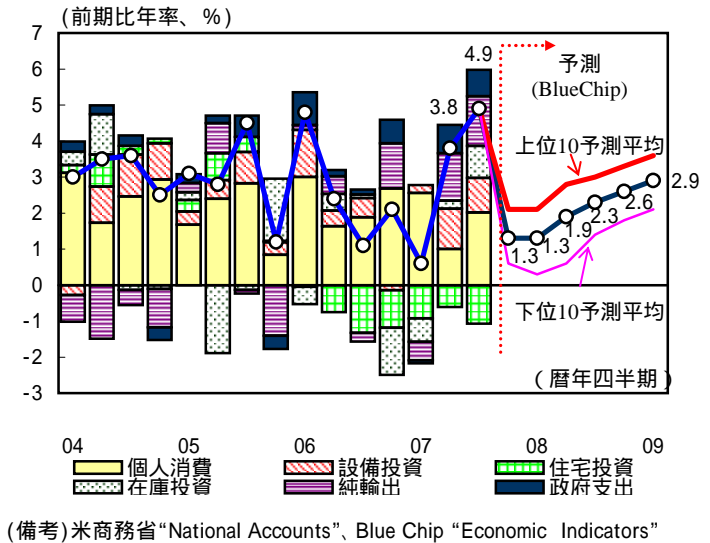
- 先行き下振れリスクの高まりを警戒 -

7～9月期の実質GDP(12/20公表、確報値)は、住宅投資が6四半期連続で前期比年率二桁減少したが、個人消費、設備投資が堅調に推移、ドル安もあり純輸出も1%を越えるプラス寄与となり、5%近い高成長となった。

1/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は軟着陸シナリオを維持するが、07年10～12月期から3四半期は年率1%台へ減速。平均成長率は07年、08年が2.2%、09年は2.7%。

F R Bの経済見通し(10月末)は、08年1.8～2.5%に減速後、09～10年に2%台回復を見込む。大統領経済諮問委員会(CEA)は08年2.7%、09～10年3.0%と堅調な見通しを公表(11/29)。

実質GDPの推移と内訳



<個人消費>

消費は一部に弱い動き

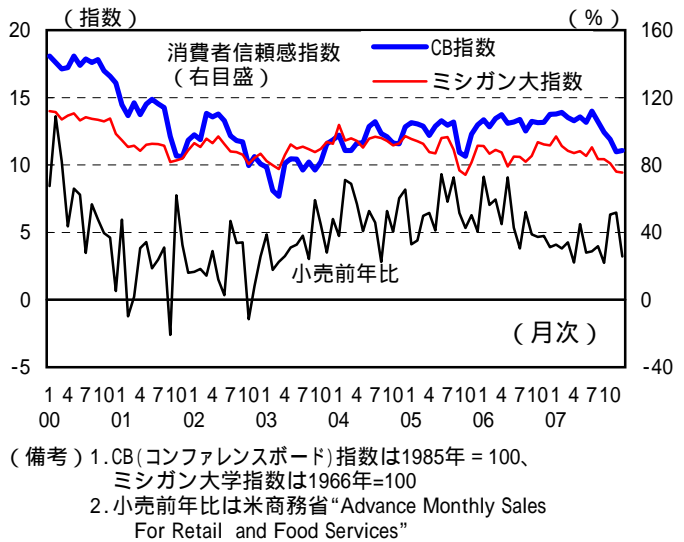
実質個人消費支出(GDPベース)は、7～9月期に前期比年率2.8%増加した後、10～11月は7～9月期対比で年率1.6%増。

12月の小売・飲食店売上高は前月比0.4%減と6ヵ月ぶりに減少。自動車が3ヵ月連続で減少したほか、11月に同7.6%増加したガソリンは単価低下から同1.7%減。

全米小売業協会(NRF)によれば、クリスマス商戦(自動車、ガソリンを除く11～12月の小売販売額)は前年比3.0%増と、事前予想の4%を下回る5年ぶりの低い伸び率となった。

消費者マインド指標は7月から急速に悪化、ハリケーン被害から大きく低下した05/10に迫る水準まで低下している。

消費者マインドと消費の伸び



<生産>

鉦工業生産は弱含み

製造業生産は12月は前月並、稼働率は前月から0.2%低下と、市場予想は上回るものの7月をピークに弱含む動き。

先行指標として注目されるISM製造業指数は12月に6ヵ月続落で47.7と、製造業の拡大を示唆する50%を11ヵ月ぶりに下回り、03/4以来の低水準となった。

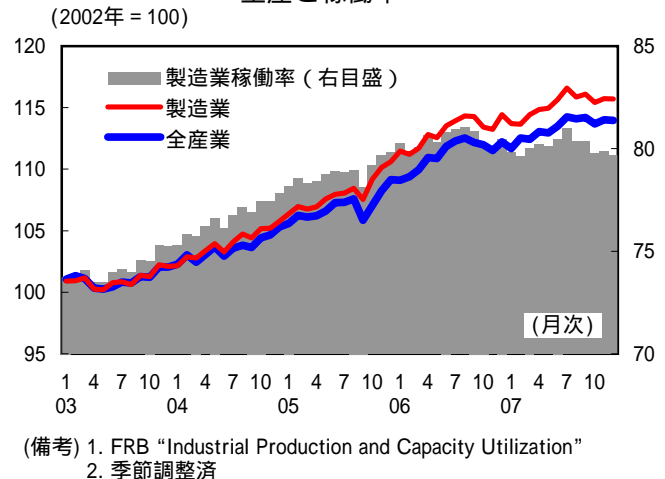
<設備投資>

建物中心に堅調、機械の先行指標は横ばい

7～9月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率9.3%増。2年ぶりに機械類の寄与が建物を上回った。

機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、横ばい圏内ながら、11月は前月比0.4%減と2ヵ月連続で減少。建設投資は11月同1.7%増と堅調を維持。

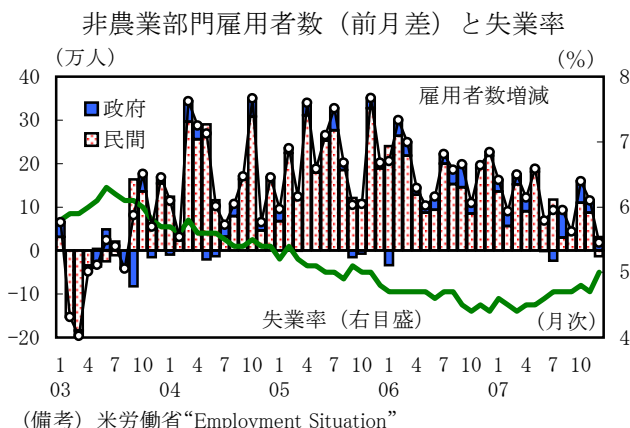
生産と稼働率



＜雇用＞

雇用は減速

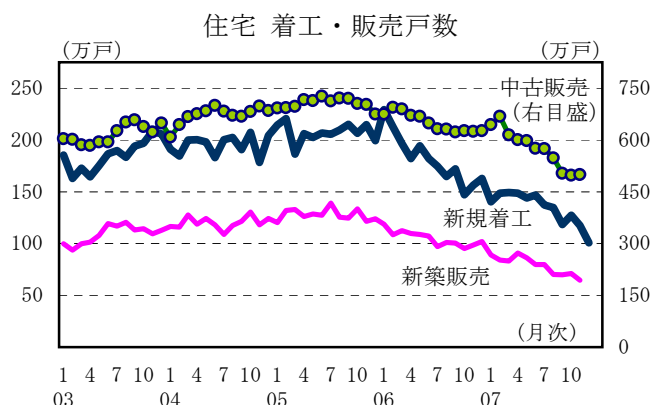
○12月の非農業部門雇用者は前月比1.8万人増と大きく減速。建設、金融・不動産に限らず広い業種で減少し、民間のみでは03/7以来の減少(1.3万人減)となった。失業率も5.0%と前月より0.3%悪化し、4.8%とされる自然失業率(議会予算局)を上回った。



＜住宅＞

住宅市場は調整続く

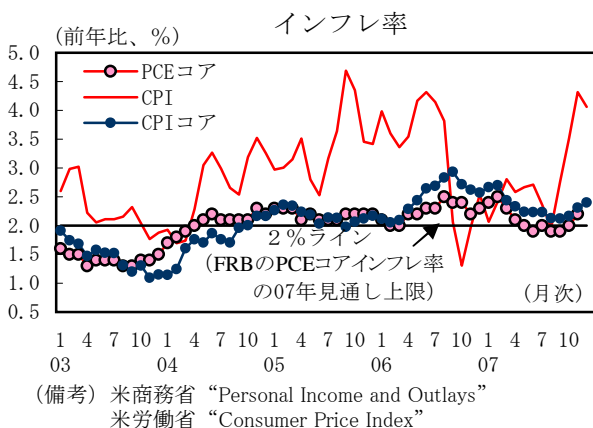
○11月の住宅販売件数は、中古が9～11月に年率500万戸前後で下げ一服も、在庫は依然10ヵ月超と高水準。新規着工は10～11月とやや下げ渋った後、12月は前月比14.2%の大幅減で100.6万戸と91/5以来の低水準。11月新築販売とともにピークの半分以下まで低下したが、来月以降の着工を占う許可件数が7ヵ月続落しており、着工の減少基調は継続の見込み。



＜物価＞

ノンコア中心にインフレ率上昇

○11月のGDPベースの民間消費支出(PCE)物価は、ガソリン、食品価格の上昇から全体で前年比3.6%上昇と高まったほか、コア(食料とエネルギーを除く)でも同2.2%上昇と4月以来の2%超となった。



○12月の消費者物価指数(CPI)は、前年比+4.1%、コアも同2.4%上昇と高まっているが、先月急上昇したエネルギーは前月比で+5.7%から+0.9%へと鈍化。

＜貿易収支＞

貿易赤字幅は足元拡大

○11月は輸出入とも過去最大となったが、原油価格の高値更新(\$79.65/バレル)から輸入の増加幅が大きく、貿易・サービス収支の赤字は06/9以来の水準となる631億ドルに拡大した。

＜財政収支＞

財政赤字は拡大の見込み

○2012年度の黒字化を見込むが、08年度に入り10～12月の赤字幅は1,055億ドルと前年同期比31%拡大。年度全体でも歳入が大幅に増加した昨年度から赤字幅が若干拡大する見込み。

＜金利・株価＞

景気後退懸念から株安・金利低下

○景気後退懸念の強まり、保証会社を含む金融機関の損失拡大報道の中、政府減税案の公表にも関わらずダウは12千へ下落。月末の定例会合を前に、1/22にFOMCは0.75%緊急利下げを実施(→3.50%)、10年物金利は03/6以来の3%台半ばへ低下。



欧州経済

景気は堅調持続 - 先行き下振れリスクに留意 -

EU27カ国の07年7～9月期実質GDP成長率(改定値)は前期比年率3.2%増と前期(同1.8%増)から伸び率拡大。消費が堅調に推移したほか、固定資本形成の伸びが大幅に拡大した。

生産、消費は緩やかな増加基調

EU27カ国の鉱工業生産は9～11月前期比0.4%増、小売指数は同0.2%増と共に緩やかな増加基調。失業率は11月6.9%と緩やかな低下傾向。

ユーロ圏の輸出は、11月は機械・輸送用機械の伸びが大きく落ち込んだことなどから前年比4.4%増と前月(同9.6%増)から伸びが再び鈍化した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、EU域外向けの落ち込みにより、11月同0.2%減と、05年3月以来初めて前年実績を下回った。

為替は対ドルでユーロ高傾向

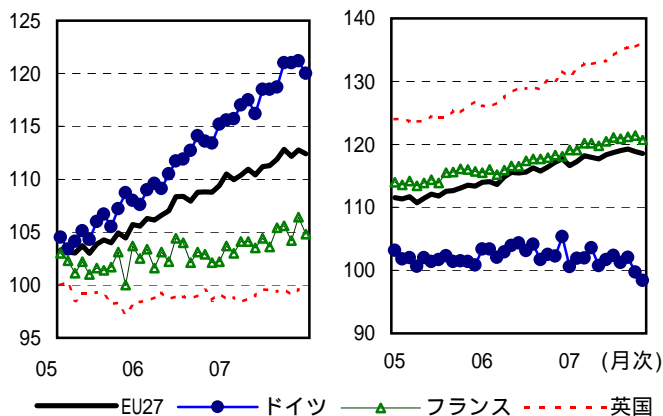
ユーロは、対ドルで米国の第四次利下げ観測の高まりを受け、ユーロ高傾向。対円は横ばい圏内の動き。

ECBは追加利上げへの前向き姿勢を堅持

ユーロ圏のCPIは、12月前年比3.1%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を4ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは11月前年比12.3%(参照値4.5%)と高水準継続。

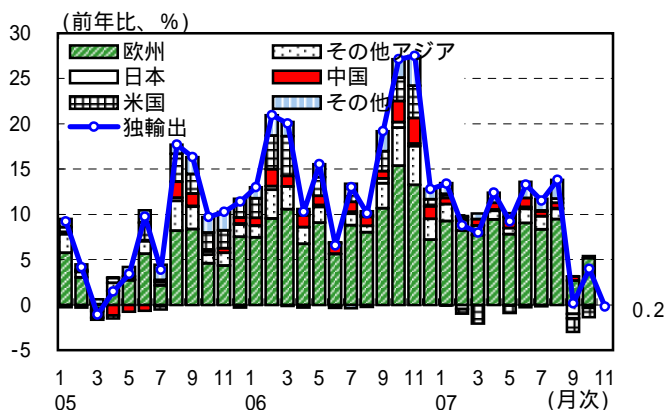
ECBは1月10日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の下振れリスクに言及する一方、インフレに対する警戒感を強め、将来の追加利上げに含みを持たせた。また、金融市場の一層の正常化を図るため、米国FRB及びスイス中銀と協調し、昨年12月に引き続き、1月中に計200億ドルのドル資金を供給することを発表(期間約1ヵ月、17日及び31日実施)。

鉱工業生産と小売売上高指数



(備考) 1. Eurostat
2. 基準年は鉱工業生産の英国が2001=100、
その他は2000=100
3. 季節調整済

ドイツ ユーロ圏外向け輸出推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆中国経済

高成長持続

一先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意一

○固定資産投資(1~11月前年同月比26.8%増)の高い伸びが続き、全体の伸びを牽引。消費も同18.8%の伸び。

○工業生産付加価値額(実質)は11月前年比17.3%増となり、増加が続いている。

消費者物価は高い伸び、不動産価格も伸び高まる

○消費者物価上昇率は、食料品(11月前年比18.2%上昇)を主因に同6.9%上昇と高い伸びが続いており、政府は1/15より臨時物価統制策を導入し、インフレ抑制に注力。

○不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に、伸びが高まっている。政府は1/3より新たな土地管理策を実施し、不動産価格統制を強化。

対外黒字は依然高水準で推移、直接投資も均してみれば高水準

○12月の対外黒字は227億ドルと、政府の輸出抑制策にも関わらず、高水準で推移。2007年の貿易黒字額は、前年比47.4%増の2,615億ドルに達した。

○直接投資受入は、月毎の振れが大きいだが2007年では前年比13.8%増と均してみれば高水準。

外貨準備が増加、人民元は対ドルで増価傾向

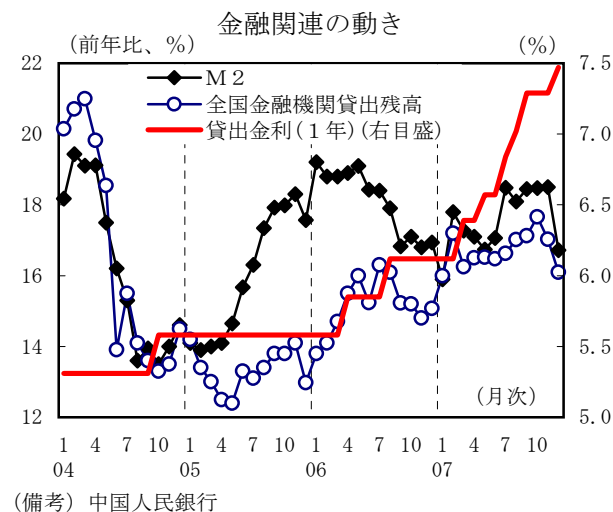
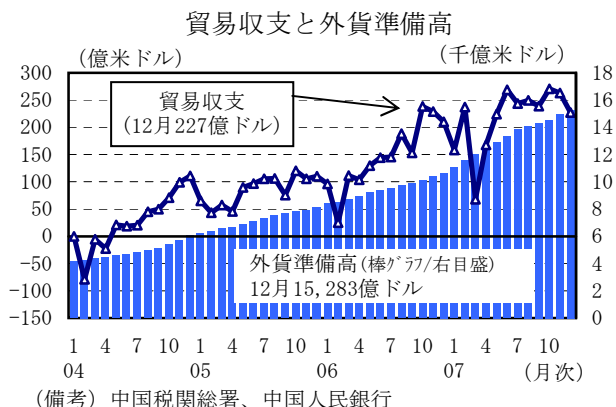
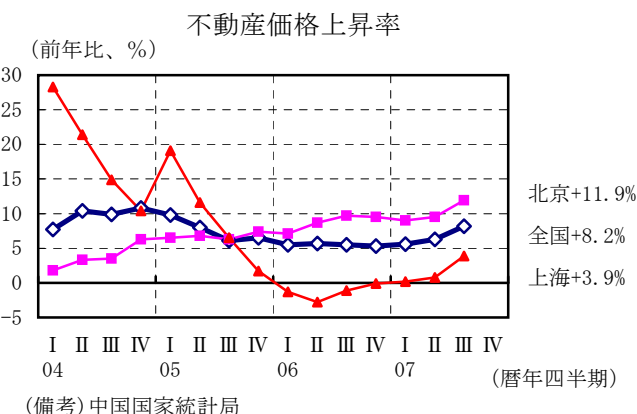
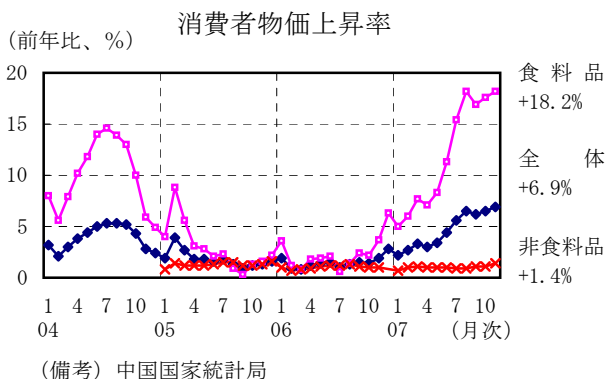
○外貨準備高は、増加が続いている(12月末1兆5,283億ドル)。高水準の貿易黒字等により、元の増価傾向が継続。足元では1ドル7.2元台へ。

人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は12/21に3ヵ月ぶりとなる貸出・預金金利の引き上げ(1年物貸出金利7.29→7.47%、同預金金利3.87→4.14%)。1/25に6ヵ月連続となる預金準備率引き上げを実施(07年以降11回目:07年初9.0%→15.0%)。物価上昇率が高い状態が続いており、今後も金融引き締め策が続くと予想される。

株価は調整局面

○上海総合株価指数は、10月に一時6,000台を突破後、5,000前後で横ばい。



NIEs 経済 (除く香港)

景気は堅調な動き

< 韓国経済 >

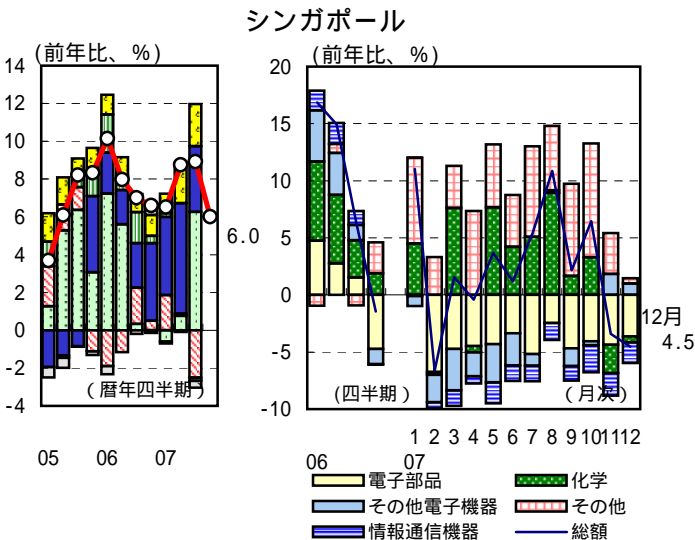
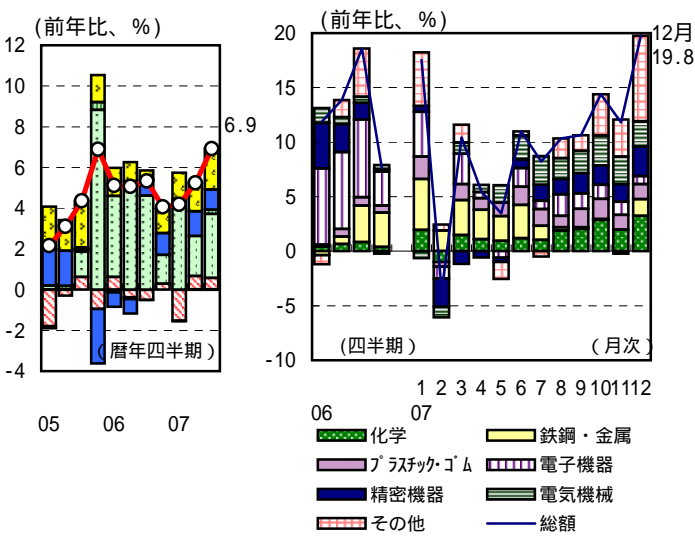
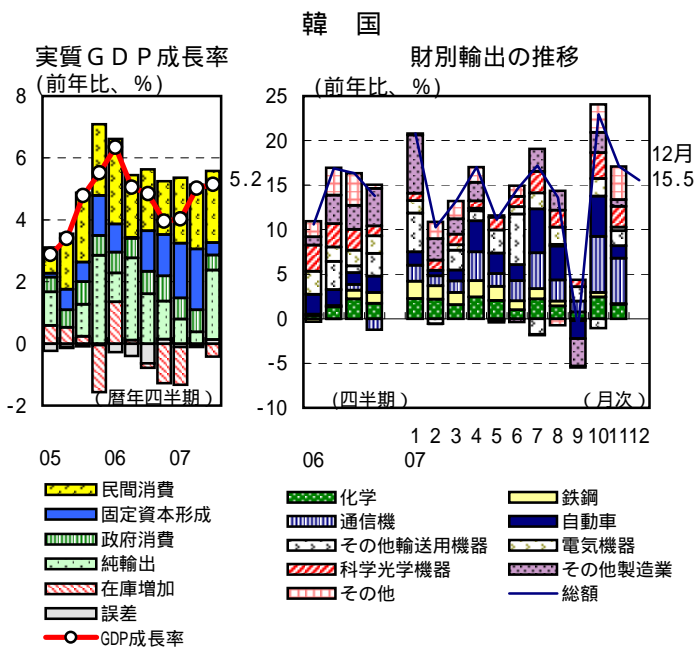
7～9月期の実質GDPは、前年同期比5.2%増となり、2期連続で伸びが加速した。輸出の伸びが輸入を上回った結果、純輸出の寄与が大きく拡大したほか、民間消費も増加した。韓国銀行は、堅調な民間消費を背景に、07年の実質GDP成長率の予想を4.5%から4.8%へと引き上げた(08年は4.7%)。12月の輸出は、前年比15.5%増となり、前月から伸びが鈍化したものの、二桁の高い伸びを維持。製造業生産は増加傾向。12月の消費者物価上昇率は前年比3.6%となり、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を上回った。

< 台湾経済 >

7～9月期の実質GDPは、純輸出の増加が大きく寄与し、前年同期比6.9%増と前期(同5.2%増)から伸びが拡大した。台湾行政院は、07年の実質GDP成長率の予想を、4.6%から5.46%へと上方修正。12月の輸出は、中国等アジア向けが引き続き好調に推移し、前年比19.8%増と、大きく伸びが加速した。製造業生産は増加傾向。

< シンガポール経済 >

10～12月期の実質GDP(予想値)は、前年同期比6.0%増となり、伸びが鈍化した(シンガポール通産省による07年の実質GDP成長率の予想(中央値)は7.75%)。12月の輸出(除石油製品、再輸出)は、欧州向けが引き続き大きく減少したほか、日本及び中国向けも減少に転じたことから、前年比4.5%減と2ヵ月連続で前年実績を下回った。製造業生産は基調として概ね横ばいで推移。



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

産業動向

素材型産業の動向

<石油化学>

稼働率は高水準で推移

11月のエチレン生産

中国・韓国向けを中心に輸出が減少したため、3ヵ月ぶりに減少（前年比2.0%減）したが、実質稼働率は引き続き高水準で推移している。

五大汎用樹脂の出荷（11月）

輸出が増加したため、2ヵ月連続増加した（同1.3%増）。

12月のエチレン生産（速報値）

火災事故によるプラント停止で生産能力が減少したことが響き、2ヵ月連続減少した（同3.9%減）。

<鉄鋼>

過去最高水準の生産も内需は減少

11月の粗鋼生産

18ヵ月連続で前年実績を上回った（前年比1.1%増）。2007年暦年の生産は1億2000万tに達し34年ぶりに過去最高となる見通し。

内需（11月普通鋼受注）

製造業向けは5ヵ月連続で増加したものの、建設向けが3ヵ月連続、販売業者向けが6ヵ月連続で減少したため、減少に転じた（同0.3%減）。

<紙・パルプ>

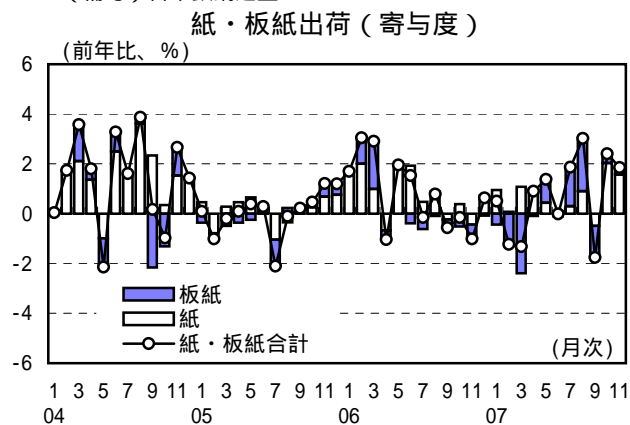
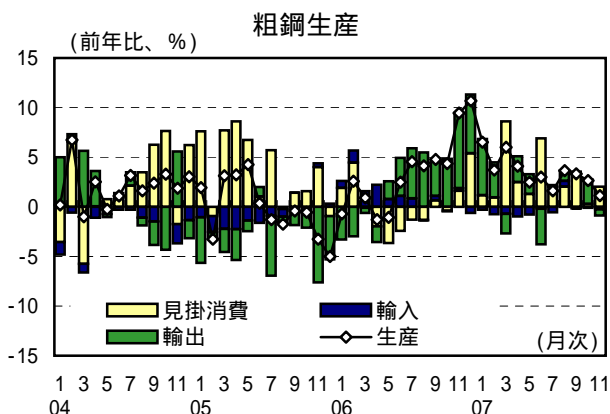
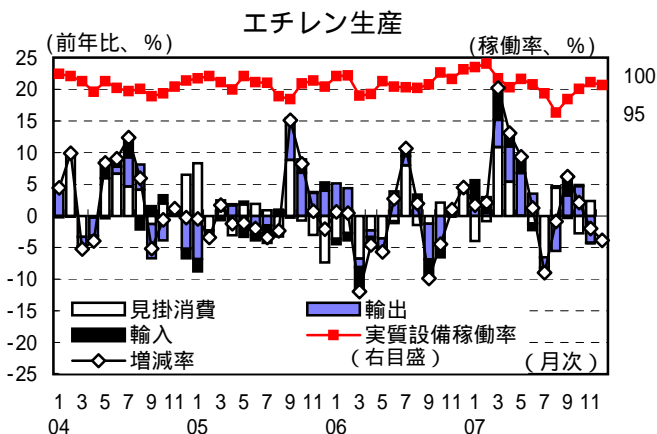
生産、出荷とも引き続き増加

11月の紙・板紙生産

紙（前年比2.2%増）、板紙（同2.8%増）とも引き続き増加し、全体では同2.4%増と4ヵ月連続の増加となった。

11月の紙・板紙出荷

紙は、歳末需要（年末商戦向けチラシ、カレンダー等）や輸出増等による主力の印刷・情報用紙の出荷増等で全体では引き続き増加（前年比2.6%増）。板紙（同0.7%増）も、歳末需要に向けて青果物・加工食品向け等の荷動きが堅調であった主力の段ボール原紙が出荷増となり、紙・板紙全体では前年比1.9%増と2ヵ月連続の増加となった。



(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減率	生産	増減率	生産	増減率
2005年度	7,549	0.1	112,718	0.2	31,070	0.6
2006年度	7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2007. 9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
10	661	2.1	10,371	2.7	2,748	1.7
11	651	2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
資料	経済産業省					

加工組立型産業の動向

<自動車>

新興国・資源国向け輸出好調などをうけ、
生産は増加

11月の国内生産

新興国・資源国向けの輸出好調などをうけ、
国内生産は4ヵ月連続で増加した（前年比
3.8%増）。

トラック・バス（同5.2%減）は減少に転じたが、
乗用車（同5.4%増）は引き続き増加した。

12月の国内販売

乗用車（前年比7.7%減）は、軽が9ヵ月連続減少、
小型が23ヵ月連続減少したことに加え、普通が6ヵ月連続増加したが増加幅が縮小したため、減少に転じた。

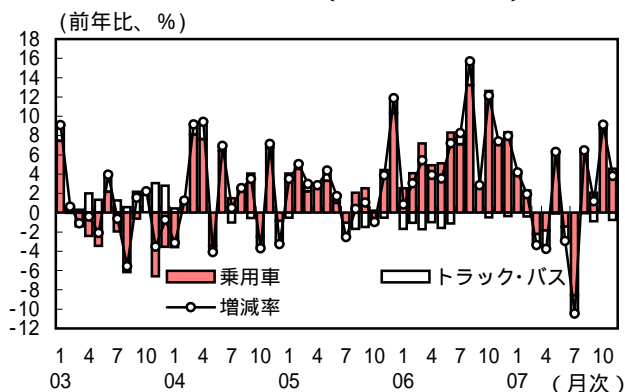
トラック・バス（同18.8%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落後の低迷が続き、16ヵ月連続で減少した。

国内販売全体（同9.8%減）は、21ヵ月連続で減少した。2007年暦年では535.4万台（同6.7%減）と3年連続で減少し、25年ぶりの低水準となった

11月の輸出

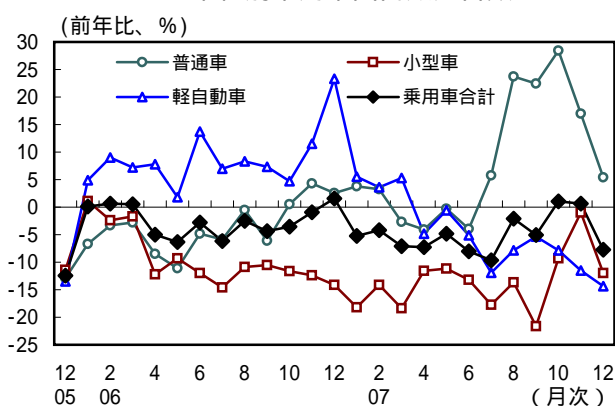
米国、EU向けは減少したものの、アジア、中近東、アフリカ、中南米向けなどが引き続き大幅増加したことから、輸出全体は28ヵ月連続で増加した（前年比8.1%増）。

四輪車生産台数（車種別寄与度）



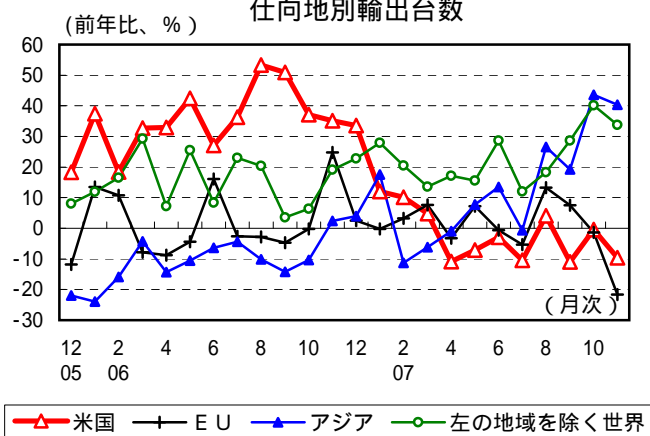
(備考)日本自動車工業会

車種別乗用車国内販売台数



(備考)日本自動車販売協会連合会

仕向地別輸出台数



(備考)日本自動車工業会

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	4.1	6,130	16.6
2007. 9	1,014	1.2	500	8.6	581	9.2
10	1,087	9.1	406	1.3	601	18.1
11	1,073	3.8	451	0.3	600	8.1
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

<工作機械>

内需、外需とも好調で、受注増続く

11月の受注

内需、外需とも引き続き増加し、全体では11ヵ月連続の増加となった（前年比13.0%増）。

11月の内需

電機・一般機械向け等が減少となったが、自動車向けが引き続き増加し、内需全体では増加継続（前年比1.6%増）。

11月の外需

米国向けが自動車向け等の不振で減少となったが、アジア向けは自動車・IT関連向け等を中心に好調に推移、欧州向けも高い伸びとなり、外需全体では27ヵ月連続の増加（前年比25.1%増）。

12月の受注（速報値）

内需（前年比2.8%増）、外需（同3.7%増）とも引き続き増加し、全体では前年比3.3%増の1,303億円。

<産業機械>

内需、外需とも減少となり、受注減に転じる

11月の受注

内需、外需とも減少に転じ、全体でも前年比15.2%減となった。

11月の内需

ガス向けが落ち込んだ非製造業向けは減少に転じ、製造業向けも鉄鋼・電機向けが伸びたものの、石油・化学・自動車向け等の落ち込みで減少となり、民需は減少に転じた（前年比12.1%減）。官公需は引き続き増加したが、内需全体でも減少に転じた（同1.8%減）。

11月の外需

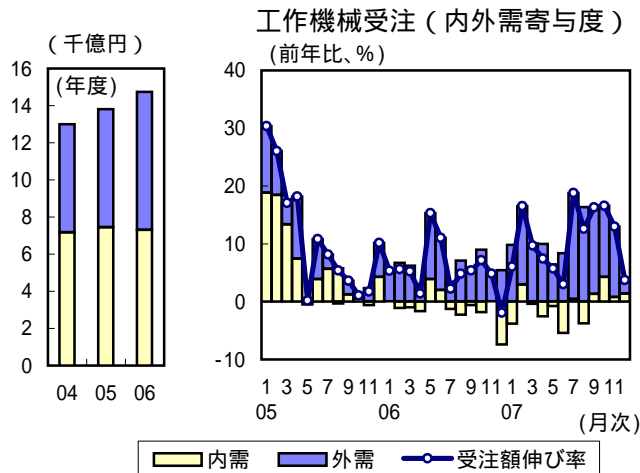
オセアニア向けが工場用空調施設を中心に増加したが、欧州向けは前年の廃棄物処理施設案件、中東向けは前年のLNG精製プラント案件、アジア向けは前年の製鉄施設案件が剥落したことで減少となり、外需全体では大幅減少に転じた（前年比38.0%減）。

<半導体製造装置>

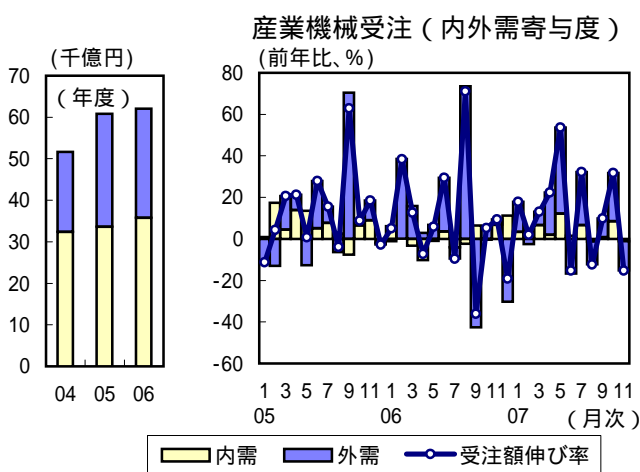
11月の日本製装置受注販売動向

受注額（含輸出）は9ヵ月連続の前年割れとなったが、減少幅は縮小。販売額は微増。

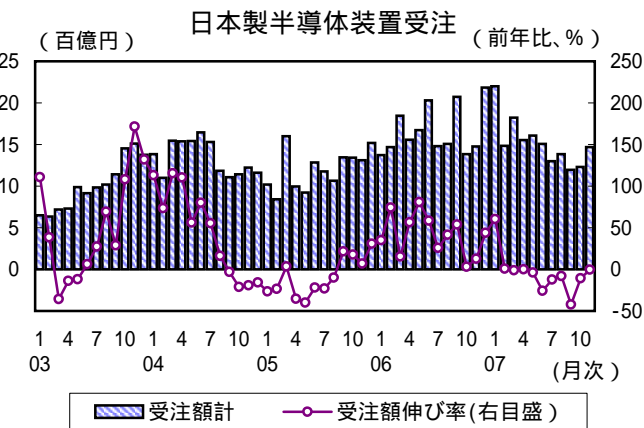
（1,373億円、前年比0.2%増）。



（備考）日本工作機械工業会



（備考）日本産業機械工業会



（備考）日本半導体製造装置協会

（各右欄は、前年比%）

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注（億円）	うち内需（億円）			受注（億円）	うち内需（億円）			日本製装置受注（億円）	
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	15,654	0.7
2006年度	14,746	6.8	7,316	1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	20,877	33.4
2007. 10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5	1,232	10.9
11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	15.2	2,819	1.8	1,470	0.5
12	1,308	3.7	587	3.1						
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

デジタル家電と電子部品・デバイスが好調

<民生用電子>

11月の生産額

プラズマテレビは前年割れとなったが、液晶テレビやデジカメが続伸し、前年比9.9%増と5ヵ月連続のプラス。

<産業用電子>

11月のパソコン生産額

ウエイトの大きなノート型が低迷し、引き続き前年割れ。

11月の通信機器生産額

PHS端末は増加したが、主力の携帯電話端末は3ヵ月連続の前年割れ。

<電子部品・デバイス>

11月の集積回路生産額

マイコンとメモリは前年割れとなったが、ロジックが増勢を維持し、全体では9ヵ月連続のプラス。

11月の液晶デバイス生産額

パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が大幅増となり、携帯電話等向けアクティブ中小型も小幅ながらプラスに転じたことから、前年比16.8%増となった。

市況(11月下旬 12月下旬)

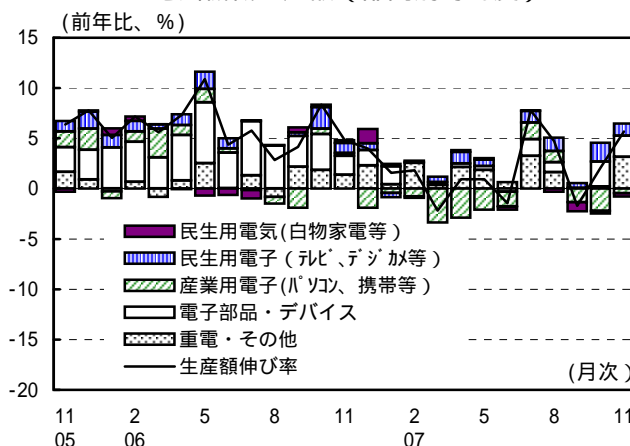
DRAM(512M DDR2型)の大口取引価格は横ばい(150 150円)。液晶パネルは、PC用カラーTFT17型(16.0 15.8千円)が小幅下落する一方、テレビ用カラーTFT32型(38.8 38.8千円)は横ばい。

<重電>

11月の生産額

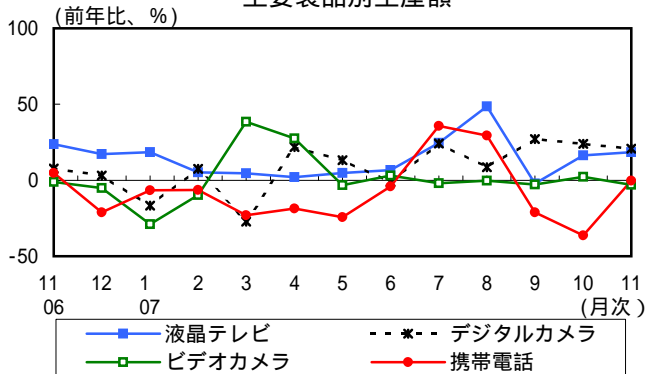
発電用原動機が大幅増となり、プラスに転じた(前年比21.8%増)。

電気機械生産額(部門別寄与度)



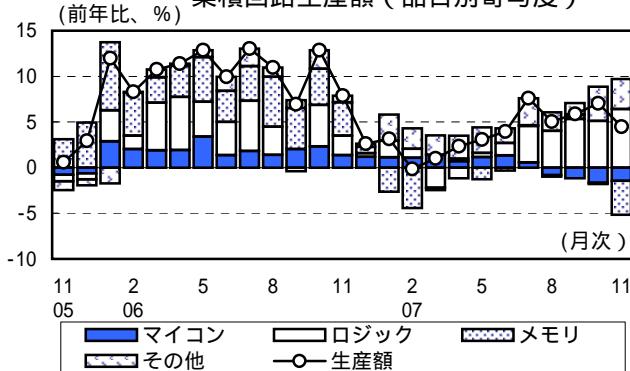
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

主要製品別生産額



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

集積回路生産額(品目別寄与度)



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計								集積回路			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン			生産額	伸び率		
2005年度	263,935	0.9	6,230	59.8	6,673	7.0	17,144	2.0	11,369	3.4	33,742	3.9
2006年度	275,459	4.4	7,470	19.9	7,347	10.1	16,333	4.7	10,871	4.4	36,420	7.9
2007. 9	24,225	1.7	620	2.2	914	27.0	906	21.1	985	5.4	3,373	5.9
10	23,567	2.1	852	16.4	1,120	24.0	714	36.4	775	8.4	3,366	7.0
11	25,117	5.7	964	18.4	966	20.8	1,577	0.3	805	2.6	3,207	4.5
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											

非製造業の動向

<小売>

飲食料品の好調や燃料高により4ヵ月連続増加

11月の小売業販売額

飲食料品や自動車販売が好調に推移した他、ガソリン等石油製品価格の上昇により燃料小売業が売上げを伸ばし、全体では前年比1.6%増と、4ヵ月連続で前年実績を上回った。

11月の大型小売店販売額

百貨店は、歳暮用需要が好調な食料品が伸びたほか、月後半からの気温の冷え込みで、冬物衣料が動きだし、前年比0.5%減と減少幅を縮めた。一方スーパーは、野菜の相場高や気温低下により鍋需要が高まった畜産品の増加等によって飲食料品が前年比4.5%増と好調に推移し、全体では同3.6%増と伸びが大きく拡大した。

<外食>

客数は伸び悩むも、ファーストフードが好調持続

11月の外食産業売上高

前年と比較して土曜日が1日少なかったことで、一般的に客数が伸び悩んだものの、新商品投入効果等でマクドナルドが好調を維持するなどファーストフードが全体を牽引し（前年比5.1%増）、全体では同2.5%増と、前月から伸びが回復した。

<旅行・ホテル>

国内外旅行ともに好調。ホテル稼働率は低調

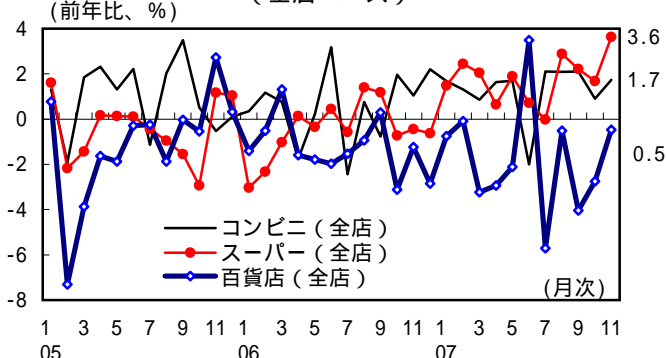
11月の主要旅行業者取扱高

外国人旅行が前年比40.4%増と引き続き高い伸びとなったことに加え、国内外旅行ともに好調に推移し、全体では同2.8%増となった。

10月の都内主要15ホテル客室稼働率

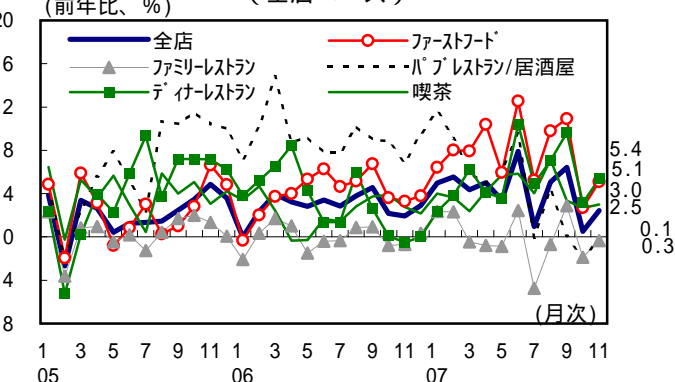
80.2%（前年比1.3%減）となり、再び前年同月の稼働率を下回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額
(全店ベース)



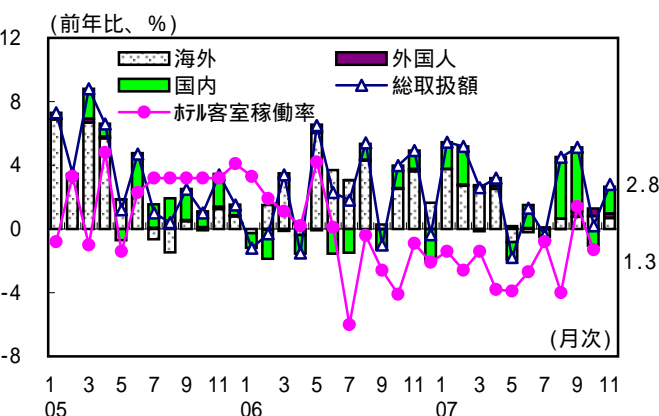
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

外食産業売上高
(全店ベース)



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
			全店	既存店				
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3
2006年度	135,049	0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	1.4
2007. 9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
10	11,003	0.8	0.5	2.1	6,226	0.2	80.2	1.3
11	11,251	1.6	2.5	0.2	6,018	2.8	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

< 運輸 >

J R 貨物輸送は2ヵ月連続の増加
10月の特別積合せトラック輸送

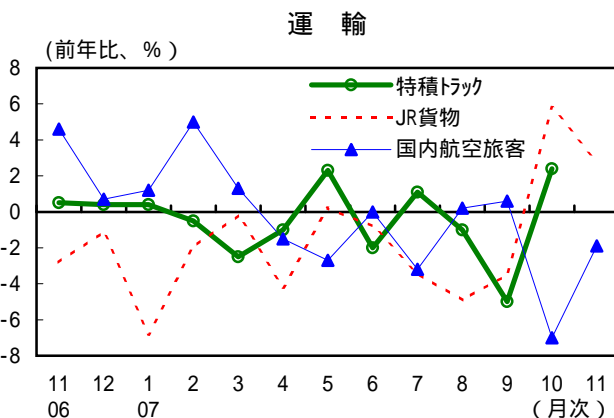
化学品を中心に全国的に貨物量が増加したこと等から前年比2.4%の増加。

11月のJ R 貨物輸送

コンテナ貨物(前年比3.7%増)の農産品や自動車部品が引き続き好調に推移したほか、車扱貨物(同1.1%増)でも主力の石油が前年を上回り、全体では前年比2.8%の増加。

11月の国内航空旅客輸送

提供座席数の絞り込みが進む中、東京 - 大阪便等で他の輸送機関との顧客獲得競争が激化したこと等から前年比1.9%の減少。



(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

< 通信 >

累計契約数が増加

11月末の携帯電話累計契約数

新料金体系の浸透、法人向け契約の伸長等を背景に前年比5.8%増と5%台の増加が継続。なお12月末(速報値)は10,052万件(同5.9%増)と、1億件の大台に到達。

< 情報サービス >

受注ソフトウェアが牽引し、8ヵ月連続で増加

11月の情報サービス売上高

ソフトウェアプロダクトが減少したものの、主力の受注ソフトウェアで金融業向けなどが増加したことから、全体の売上高は前年比1.2%増の7,591億円と8ヵ月連続で増加した。

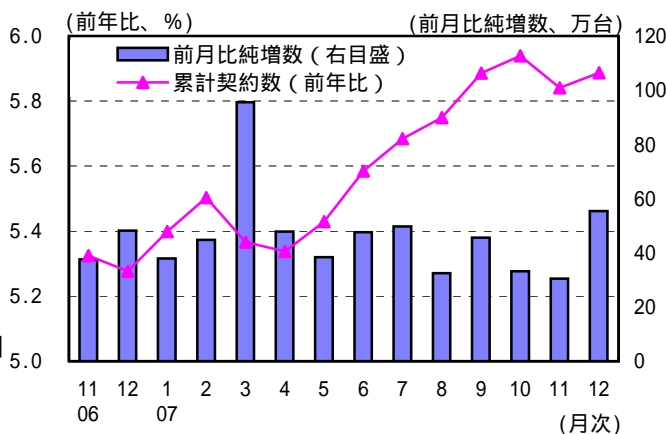
< 広告 >

5ヵ月連続の増加

11月の広告収入

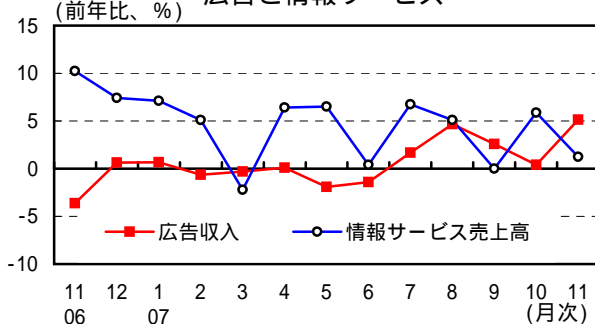
テレビを中心とした主要4媒体は振るわなかったものの、イベント開催によるSP・PR・催事企画の大幅な増加(前年比40.0%増)、インターネット広告等の好調な推移により、全体では5ヵ月連続の増加となった。

携帯電話契約数



(備考) 電気通信事業者協会

広告と情報サービス



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

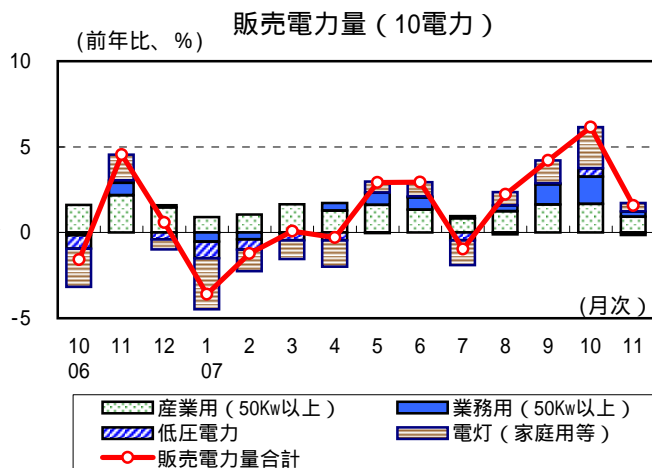
	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特種トラック (32社)	JR貨物 コンテナ	国内航空						
2005年度	1.3	1.7	0.8	9,179	5.5	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	0.9	3.7	1.9	9,672	5.4	58,037	0.0	109,751	3.8
2007. 9	5.0	3.1	0.6	9,933	5.9	5,364	2.6	14,336	0.0
10	2.4	3.8	7.0	9,967	5.9	4,952	0.4	7,202	5.9
11	-	3.7	1.9	9,997	5.8	5,186	5.1	7,591	1.2
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

<電 力>

単月販売電力量は過去最高を記録

11月の販売電力量（10電力）

産業用が引き続き堅調に推移したことに加え、気温が前年に比べ低めとなった家庭用が暖房需要の増加などにより前年を上回り、4ヵ月連続の増加となった。11月単月としては、過去最高の販売電力量を記録。



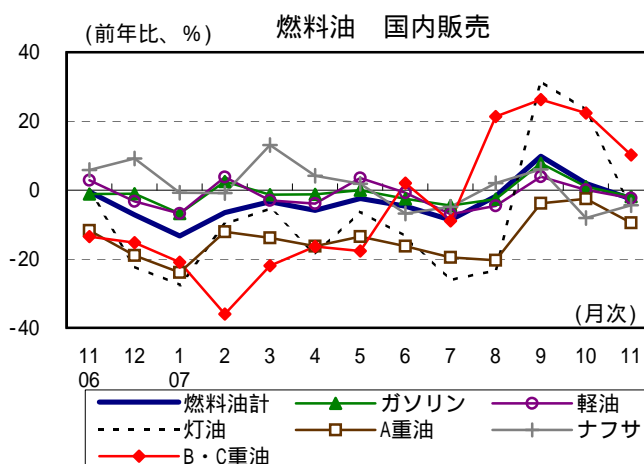
(備考) 電気事業連合会

<石 油>

ガソリンは3ヵ月ぶりの減少

11月の燃料油国内販売量

価格上昇を見越したガソリン、灯油の駆け込み需要等が一段落し、全体では3ヵ月ぶりの減少となった。



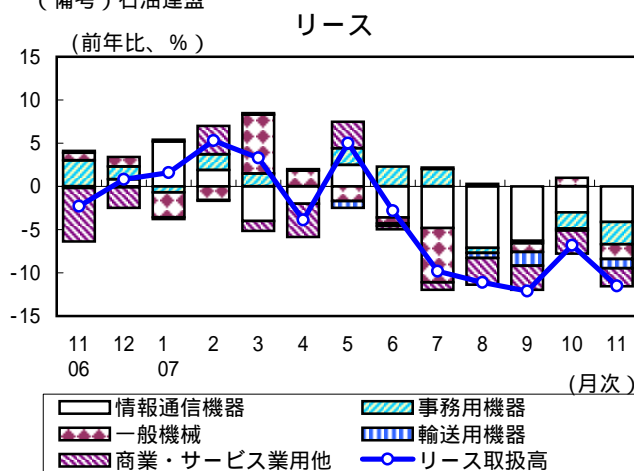
(備考) 石油連盟

<リース>

全般に振るわず6ヵ月連続の減少

11月のリース取扱高

電子計算機を中心とした情報通信機器、事務用機器が二桁減となったほか、商業・サービス業用他、一般機械、輸送用機器も低調に推移し、全体では6ヵ月連続の減少となった。



(備考) リース事業協会

(各右欄は、前年比%)

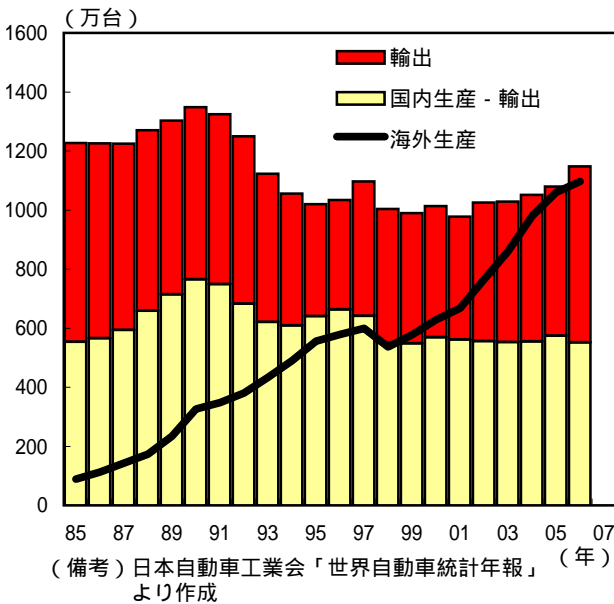
	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円) (前年比%)	
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	5.2	78,757	0.8
2007. 9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,901	2.6	5,122	11.5
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ

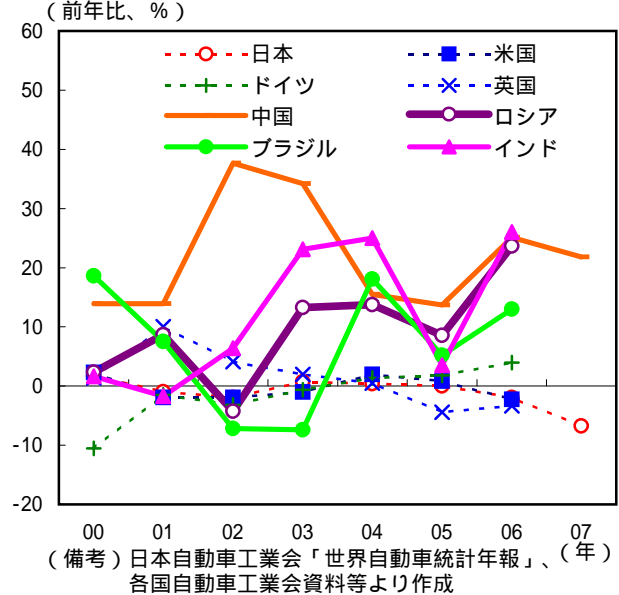
1. わが国の自動車生産・販売

- ・わが国自動車メーカーの生産台数は増加している。国内生産は1990年をピークに減少していたが、2002年以降は輸出を牽引役に再び増加傾向にある。海外生産は2000年代前半に毎年100万台弱のペースで増加し、現在も拡大している。現地生産化が一段と進んでいることもあり、2007年上期段階では海外生産台数が国内生産台数を逆転している。
- ・一方、国内新車販売台数は縮小している。BRICs等の新興国を中心に世界販売市場が成長する中で、先進国は全体的に伸び悩んでいる。2006年には中国が日本を抜き、世界第2位の自動車販売市場となった。国内販売伸び悩みの要因は、所得の伸び悩み、人口減少と普及率飽和（新規購入層縮減）、平均使用年数上昇（買替サイクル長期化）、都市部若年層を中心とした自動車離れ（嗜好変化）等が挙げられ、今後も急回復する要素は少ない。
- ・ブランド別世界販売台数をみる限り、海外市場における日系ブランド車販売は好調である。原油高が続く中、サイズが比較的小型で燃費の良い日本車は世界市場で売れ筋となっているようだ。
- ・各メーカーともグローバル市場での優位性確保のために、国内の重要性は引き続き高いとみている模様だ。自動車メーカーの設備投資をみても、海外では北米能力増強や新興国での需要獲得に向けた投資を行う一方、国内は各地需要変動に柔軟対応するフレキシブルライン導入、最先端技術をいち早く導入し熟成させるマザー工場の役割強化（環境配慮工程含む）、高付加価値車の能力増強投資に加え、環境・安全技術高度化に向け研究開発拠点強化等の投資を活発化している。

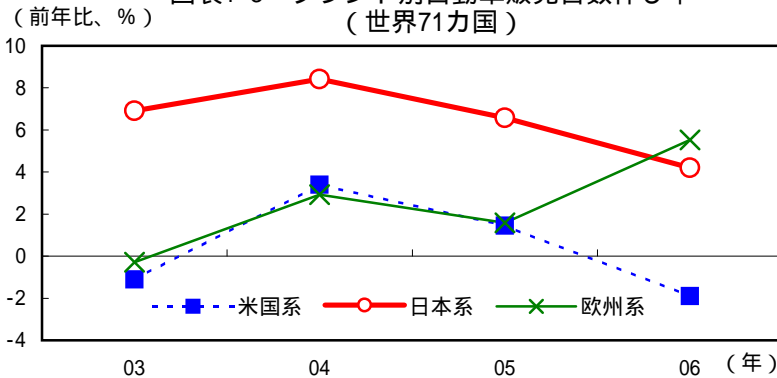
図表1-1 日系メーカーの自動車生産台数



図表1-2 自動車販売台数伸び率



図表1-3 ブランド別自動車販売台数伸び率



図表1-4 自動車産業の海外・国内設備投資伸び率

(前年度比、%)

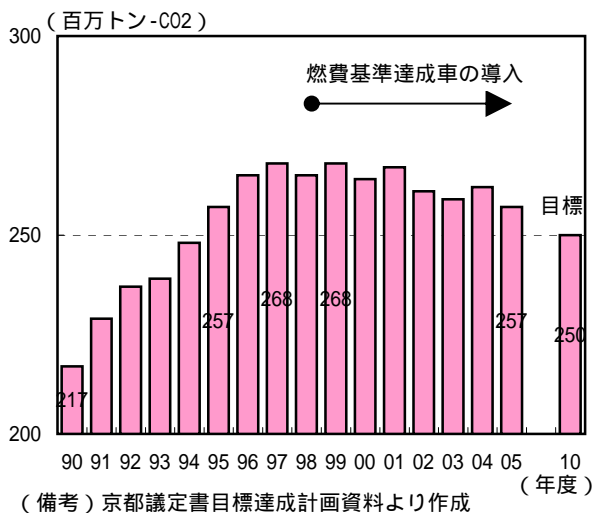
	海外	国内
02年度	23.7	8.1
03年度	-4.6	8.2
04年度	9.3	20.2
05年度	28.3	18.9
06年度	3.3	2.1
07年度	7.1	8.6

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 07年度は07/8月時点の計画値、他は全て実績値

2. 世界の環境規制～CO2削減が至上命題

- ・自動車における環境配慮は重点がシフトしつつある。大気汚染規制（NOx・PM規制等）は段階的に厳しくなってきたが、2014年に規制値は日米欧でほぼ収斂する。一方、地球温暖化と化石資源枯渇問題はまたゴールが見えない。わが国運輸部門の京都議定書目標達成はみえてきたが、「2050年までに世界CO2排出量半減」等の議論を見る限り、ポスト京都議定書では一段と高度な目標が設定されそうだ。CO2排出量が急激に拡大する諸国をどのような形で加えるかがポイントであろう。
- ・自動車由来のCO2排出規制は、EUが新車一台1km走行時のメーカー平均CO2排出量を2012年130g/kmまで下げるという高い目標を有する。観点の異なる燃費規制をCO2排出換算し単純比較すると、先頃改訂された米国連邦CAFÉ規制が一番緩く、日本の2015年度新燃費基準は中間になる。なお、米カリフォルニア州独自規制値は世界的にみても厳しい内容となっている。現在、州に独自権限があるかどうかで米連邦政府当局と争っており、今後の動向が注目される。
- ・米カリフォルニア州のLEV規制（自動車排ガス規制）の一環で、無/低排ガス普及を義務づけるZEV(Zero Emission Vehicle)プログラムの見直し動向も注目される。1990年制定当時はバッテリー式電気自動車導入をメーカーに義務づけていたが、その後見直しでは水素燃料電池車の販売義務台数が追加され、燃料電池車シフトが強まった。しかし、バッテリー技術が格段に進歩したこと等をうけ、今回見直しでは電気自動車やプラグインハイブリッド車重視が再び強まりそうである。

図表2-1 わが国運輸部門のCO2排出量と削減目標

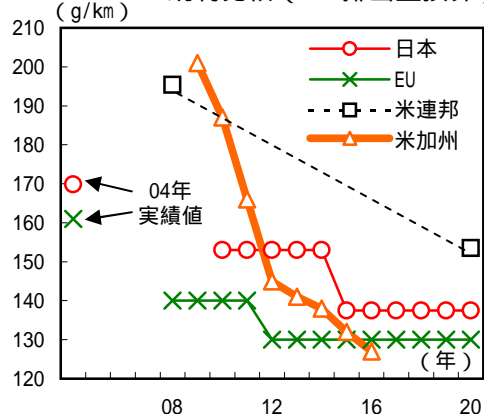


図表2-2 世界CO2排出量

国名	1995年		2004年	
	炭素換算 (百万トン)	シェア (%)	炭素換算 (百万トン)	シェア (%)
米国	1,421	21.9%	1,650	20.9%
中国	873	13.5%	1,367	17.3%
ロシア	410	6.3%	416	5.3%
インド	250	3.8%	366	4.6%
日本	310	4.8%	343	4.3%
ドイツ	226	3.5%	221	2.8%
カナダ	137	2.1%	174	2.2%
英国	155	2.4%	160	2.0%
韓国	102	1.6%	127	1.6%
イタリア	112	1.7%	123	1.6%
メキシコ	111	1.7%	119	1.5%
南アフリカ	103	1.6%	119	1.5%
イラン	73	1.1%	118	1.5%
インドネシア	83	1.3%	103	1.3%
フランス	96	1.5%	102	1.3%
全体	6,487		7,910	

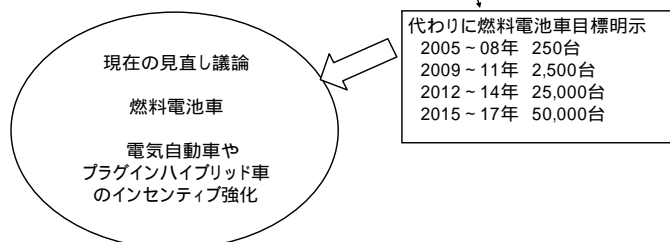
(備考) Oak Ridge National Laboratory資料より作成

図表2-3 各地域の自動車燃費規制・CO2規制比較 (CO2排出量換算)



図表2-4 米カリフォルニア州ZEVプログラム

制定時期 (改正)	開始 予定	販売比率義務			電気自動車 関連規定	備考
		ZEV	AT-PZEV	PZEV		
1990	1998	2%	-	-	導入義務付け	
	2001	5%	-	-		
	2003	10%	-	-		
1996	2003	10%	-	-		開始を5年延期
1999	2003	4%	-	6%		
2001	2005	(4%)	-	6%		03-04ZEV規制差止
2003	2009	2.5%	2.5%	6%	同規定削除	燃料電池強化
	2018	16%				

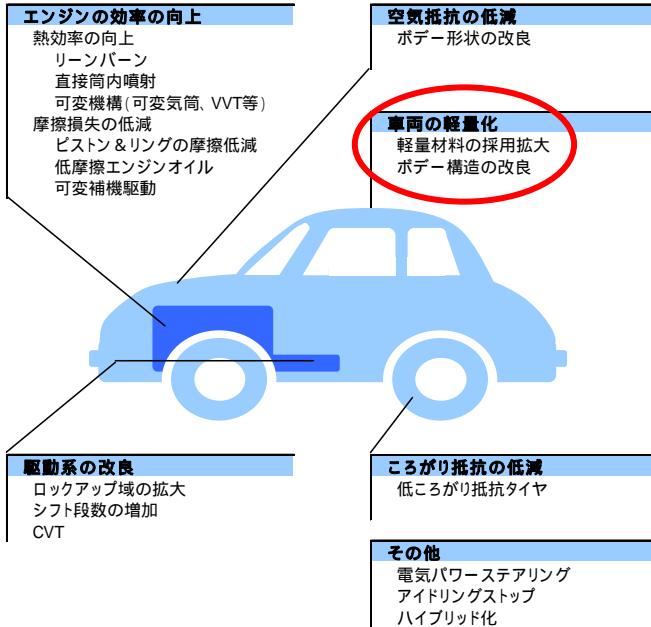


- (備考) 1. カリフォルニア州大気資源局 (CARB) 資料等をもとに作成
2. ZEVは電気自動車、水素燃料車等
3. AT-PZEVはハイブリッド車、天然ガス車等
4. PZEVはSULEV基準をクリアする低排ガス車

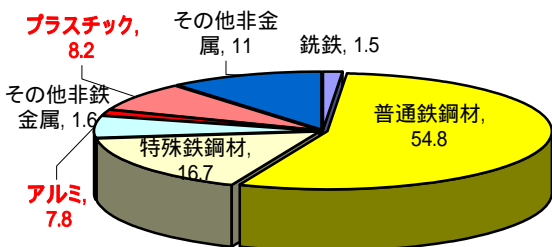
3. 燃費改善技術～自動車のダイエット

- ・自動車由来のCO2排出削減のためには、短中期的には燃費改善技術向上と省エネルギー車普及、長期的には次世代クリーンエネルギー使用車開発等が挙げられよう。以下、本稿では省エネルギー車と次世代クリーンエネルギー車をあわせてエコカーと呼ぶ。
- ・燃費改善技術は、エンジン効率向上や駆動系改良、ボディー軽量化や空気抵抗削減、タイヤのころがり抵抗削減等に分類できる。これまでエンジン・駆動系の効率がほぼ一貫して改善してきたが、横ばいから増加で推移してきた車体重量を軽くしようという動き（自動車のダイエット）が目立つようになってきている。自動車メーカーも軽量化目標を具体的に掲げ始めている。
- ・最近では「素材からの提案」が目立つ。わが国鉄鋼メーカーは高張力鋼板（ハイテン）で世界一の薄型・軽量化技術を有するが、プラスチックやアルミ等を製造する素材メーカーがこれを脅かすべく自動車メーカーへの提案営業を強めている。これまでも個別部品のプラスチックへの変更（バンパー、燃料タンク等のポリオレフィンへの変更）は進んでいたが、最近では全体の7割を占める構造材の素材を変えようという提案がみられる。特に民間航空機向け需要が拡大している炭素繊維は、軽量かつ高強度で弾性も優れており、自動車メーカーも注目しているようだ。
- ・ただし、衝突安全性、リサイクル、コスト、素材としての総合バランス等クリアすべき課題は多い。ハイテンの薄型・軽量化技術も日進月歩で進化する等、素材間競争が激化する中で、車体軽量化は着実に進むだろう。

図表3-1 主な燃費改善技術



図表3-3 自動車の原材料構成比（2001年）



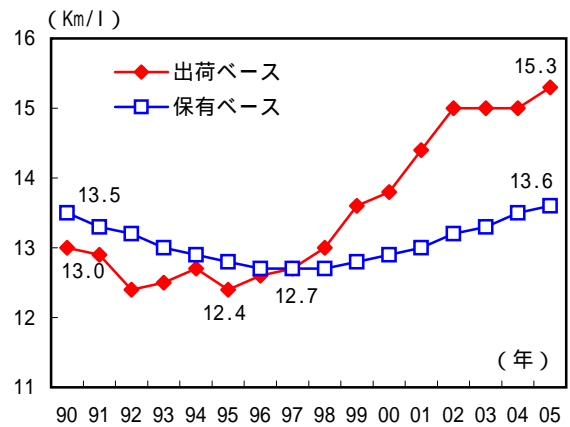
（備考）図表3-1, 2, 3は日本自動車工業会「日本の自動車工業」より作成

図表3-4 自動車メーカーの軽量化ニュース

企業	内容	時期
マツダ	「デミオ」100kg軽量化（前モデル比）	07/6
トヨタ自動車	東京モーターショーで「1/X」展示（従来比重量1/3）	07/10
トヨタ自動車	中型車で約1割の軽量化目標（2010年代半ば）	07/11
日産自動車	全車両15%軽量化目標（2015年）	08/1

（備考）各社プレスリリース資料、新聞記事等をもとに作成

図表3-2 わが国のガソリン乗用車平均燃費



図表3-5 化学メーカーの自動車関連施設

企業	施設名等	場所	開設時期
デュボン	デュボンオートモーティブセンター（DAC）	名古屋	05/10
ダウ・ケミカル	ダウ日本開発センター	川崎	07/6
BASF	自動車技術センター	上海	07/10
三菱化学	カスタマーラボ ケミストリープラザ	四日市 東京	07/2
帝人	テイジン未来スタジオ	東京	07/11
東レ	オートモーティブセンター（AMC）	名古屋	08/6

（備考）各社プレスリリース資料等をもとに作成

図表3-6 主な樹脂と使用部位

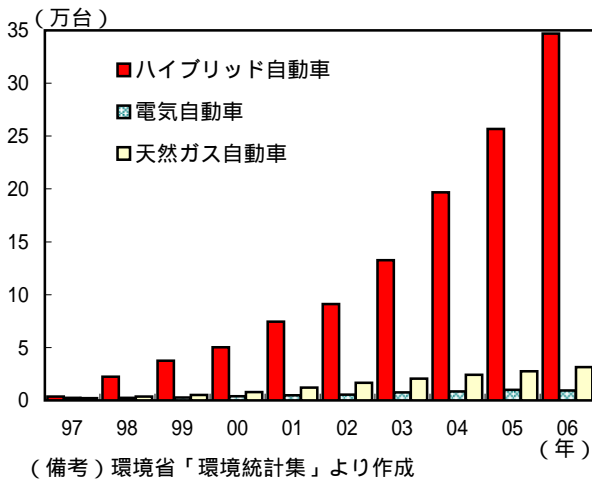
樹脂	使用拡大が見込まれる部位
ポリプロピレン	内装材 フロントエンドモジュール バックドアモジュール
ポリエチレン	ガソリンタンク
ポリカーボネート	ウィンドー ルーフパネル
炭素繊維	ルーフ材 ドアパネル ボンネット プラットホーム プロペラシャフト

（備考）各社HP資料等をもとに作成

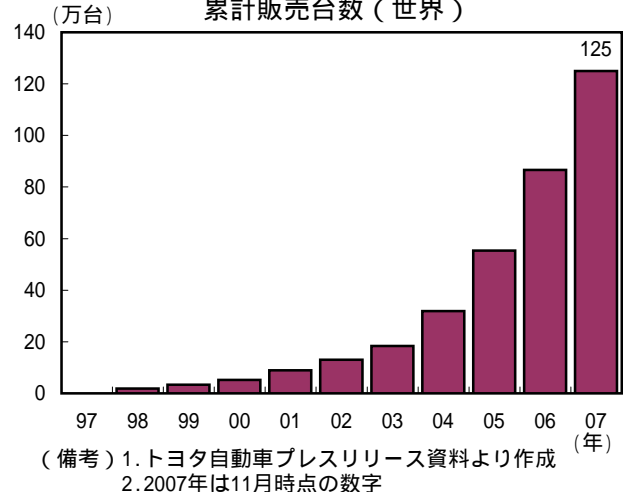
4. エコカー（1）～ディーゼル、ハイブリッド、バイオ燃料

- ・省エネルギー車はハイブリッド車とクリーンディーゼル車が注目される。日米ではハイブリッド車（二つ以上の動力源をもつ車、ブレーキ時の熱や走行時の余剰エネルギー等従来捨てていたエネルギーを有効活用可能）の販売台数が急拡大しており、特に日本メーカーの技術優位性が高い。販売が好調な理由としては、燃費・走行性能の良さ、CO2排出抑制等の環境メリット、原油価格高騰に伴う燃料代節約という金銭メリット、ハリウムのハイブリッドブームのように環境配慮を格好良い（クール）と捉える雰囲気等が追い風となっているようだ。
- ・欧州ではクリーンディーゼル車が広く普及している。ディーゼルエンジンは空気を圧縮してから燃料を噴射して自然発火させるものであり、点火装置等が必要なガソリンエンジンと比べ構造が簡単で熱効率が良い。従来は騒音・振動がある、重量が大きい、NOx・PM・黒煙を多量排出する等の欠点があったため、日本では良くないイメージがある。しかし、燃料噴射装置（コモンレール）や排ガス後処理装置高度化等によって騒音や排ガスのデメリットが大幅改善、さらにガソリン車と比べ20%程度CO2排出を低減することが追い風となり、欧州では新車販売に占めるディーゼル車比率は50%以上となっている。2008年秋以降日本市場への本格投入も予定されているが、イメージを改善する戦略が注目される。当面はハイブリッド車とディーゼル車の競争でエコカー市場拡大は続くだろうが、完全代替関係にあるわけではなくディーゼルハイブリッドのように協調も可能だ。
- ・「サトウキビや動植物油等から製造した燃料」のバイオ燃料を使用する車も注目される。ブラジルではバイオ燃料車（FFVが大半を占める）が新車販売に占める比率が70%と高くなっている。しかし、わが国でのバイオ燃料の目標数値、混合方式、濃度、原材料確保等を考えると、FFVやエタノール専用車といったバイオ燃料車ではなく、現行車での対応技術を高める方向となろう。また、バイオ燃料がそのまま広がれば食糧と競合が生じるので、将来に向けセルロース系（植物の茎や葉）使用の技術革新が必要である。

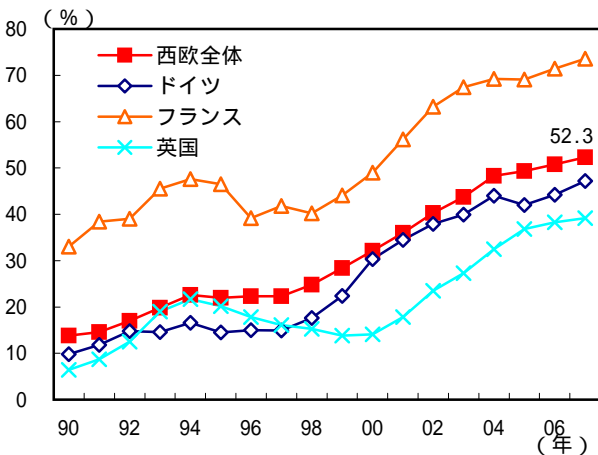
図表4-1 わが国低公害車保有台数



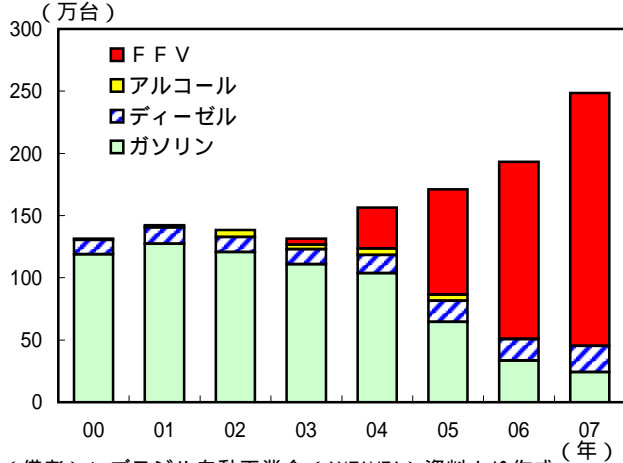
図表4-2 トヨタ自動車のハイブリッド車累計販売台数（世界）



図表4-3 西欧のディーゼル車比率



図表4-4 ブラジル燃料別自動車販売台数



5. エコカー（2）～次世代エコカー比較（電気と水素）

- ・クリーンエネルギー使用では電気と水素が軸になろう。電気自動車は、エンジン代わりにモーター、燃料代わりに蓄電池内の電気を使うため、排ガス等を大幅削減する「電池で走る自動車」である。過去2回ブーム時には航続距離・電池寿命の短さがネックとなり普及に至らなかったが、足元ではリチウムイオン電池採用等で電池のエネルギー密度が急速に向上しており、さらに電池は燃料電池車を始め他エコカーにも必要な基盤技術となるため各メーカーとも開発に力を入れている。電気自動車普及に向けて3度目の正直の機運が高まっている。
- ・プラグインハイブリッド車は、外部電源から充電可能で、近距離は電池、長距離はハイブリッドで走行する「電気自動車に近いハイブリッド車」である。現行ハイブリッド技術が使えるうえ電池との高度補完が可能だが、それ故どれだけ電池を積みか等バランスとりが難しい（大電池を積みれば充電時間は長くなる）。電気ベースかハイブリッドベースかで、イメージも大きく変わる。
- ・燃料電池車は、水素と酸素を供給して化学反応で継続的に電気を作る燃料電池を有する「小さな発電装置付き車」である。電気自動車と比べ航続距離も長く、水しか排出しない究極のエコカーといわれるが、水素貯蔵等の各種技術、燃料電池スタックの性能・コスト等で課題が大きい。なお水素関連では、ガソリン代わりに水素を直接燃焼する水素エンジン車も開発が進んでいる。

図表5-1 電気自動車関連年表

1873年	英国	英国でロバート・ダビットソンが電気自動車を開発
1890～1900年代	欧米	電気自動車普及 日本にも輸入
		内燃機関自動車発達とともに市場から姿を消す
1940年代後半	日本	ガソリン不足で電気自動車生産増加
1950年代	日本	内燃機関自動車改良、ガソリンスタンド普及 電気自動車衰退
1970年代 - 第1次電気自動車ブーム		
1960年代	日本	モータリゼーション進展に伴い、大気汚染深刻化
1970年	米国	自動車排ガス規制の「マスキー法」成立に伴い、燃費改善技術開発加速（1974年廃案）
1971年	日本	通産省工業技術院が大型プロジェクト制度による電気自動車研究開発開始
1973年、78年	世界	第1次、第2次オイルショック
1980年代		内燃機関自動車の排ガス浄化技術進歩 再び電気自動車衰退
1990年代 - 第2次電気自動車ブーム		
1990年	米加州	無/低排ガス普及を義務づける「ZEVプログラム」制定
	米国	GM「Impact」発表
1995年	日本	政府公用車10%を低公害車とする閣議決定
1996年	米国	GM「EV1」リース販売開始
1997年	世界	「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（京都議定書）採択
	日本	トヨタ自動車「RAV4-EV」法人向け販売、ホンダ「EV PLUS」リース販売
	日本	トヨタ自動車「ハイブリッド車」プリウス」販売開始、以後、ハイブリッド車は日米で急速普及
	欧州	Boschが乗用車用コンプレックス実用化 以後、ディーゼル車は欧州で急拡大
1999年	日本	日産自動車「ハイパーミニ」、トヨタ自動車「e-com（2人乗り軽自動車）」発表（電気自動車は高価なため短距離走行使用に限定し、価格低減）
2000年	日本	コンセントで手軽に充電できる電気自動車登場
2002年	米加州	自動車由来のCO2を規制する「バブリー法（AB1493）」成立
	日本	燃料電池自動車開発が世界規模で進み日本でも実証実験開始（JHFC）
2005年	世界	京都議定書発効
	日本	東京モーターショーで出品された電気自動車実用化発表
2008年	米国	Tesla Motors「Roadster」販売開始
2010年代 - 第3次電気自動車ブーム（本格普及へ？）		

（備考）電動車両普及センター資料等をもとに作成

図表5-2 エコカーの比較

	ハイブリッド車	クリーンディーゼル車	バイオ燃料車	電気自動車	プラグインハイブリッド車	燃料電池車
エネルギー	ガソリン（一部電力）	軽油等	エタノール等	電力	電力 ガソリン等	水素
エネルギー貯蔵	燃料タンク 蓄電池	燃料タンク	燃料タンク （+サブタンク）	蓄電池	蓄電池 燃料タンク	水素タンク （一部補助電源）
燃料補給	ガソリンスタンド	ガソリンスタンド （軽油等）	ガソリンスタンド （エタノール等）	充電スタンド、 家庭用電源	ガソリンスタンド、 家庭用電源	水素ステーション
動力源	内燃機関 モーター	内燃機関	内燃機関	モーター	モーター 内燃機関	モーター
強み（CO2以外）	動力源有効併用、 余剰エネルギー活用	構造簡易 （大型向き）	カーボンニュートラル 燃料使用	構造簡易 （小型向き）	家庭で充電、 電池切れでも走行	水蒸気のみ排出 （直接水素燃料タイプ）、 航続距離長
弱み	構造複雑	イメージ良くない （ex.NOx,PM,黒煙）	食糧との競合	航続距離短、 電池寿命短	構造複雑、 100%クリーンエネルギー車でない	高価格（ex.触媒材料）、 技術難（ex.水素貯蔵）、 インフラ投資大規模
先行地域	日本	欧州	ブラジル、米国	米国	日本、米国	-
本格商用化（日本）	普及済み （2006年35万台弱）	2008年秋以降	当面なし （現行車対応）	2009年以降	2010年迄に	一部リース販売 （2020年代？）

（備考）日本自動車工業会、各社HP等をもとに作成

6. 今後の展望

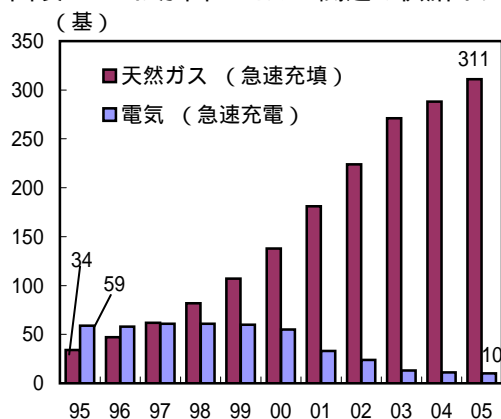
- ・現在のところ次世代エコカー市場投入時期は、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の順となっている。電気自動車は、価格（補助金含む）がユーザーの手の届く水準まで下がり想定より早く普及するとの見方が出てきたが、当面は法人向け販売に限定されている。本格普及は現行ハイブリッド技術の延長線上にあるプラグインハイブリッド車が先行するとの見方が強い。最近の米国メーカー首脳の発言からは、直近の強化軸を燃料電池車から電気自動車やプラグインハイブリッド車に移したように思える。ただ、各メーカーとも最終的に一方向に集約するのではなく、特性に応じてベストミックスを考えているようだ。
- ・次世代エコカー車普及のための課題を考えてみる。ユーザーの利便性を考えると、適度な航続距離、耐久性（長寿命化）等の技術向上は当然として、さらに充電スタンドや水素ステーション等の供給インフラ整備が重要となろう。過去の電気自動車ブーム時には、スタンドがほとんどない、充電時間が長くて急ぐ時に不便等、ユーザーから不満が多かったと聞く。家庭用コンセントを使えるプラグインハイブリッド車や一部の電気自動車は有利だと思われるが、将来に向けて充電時間の短縮化、街中のコンセント整備等を考える必要もあろう。
- ・国家的観点として、2次エネルギーの電気や水素を製造するための1次エネルギー確保を考えておく必要もある。当面は余裕のある夜間電力を使用するようだが、本格普及時に化石資源を大量消費するのでは本末転倒となる。将来に向け原子力、太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー利用拡大とともに、化石燃料も含めたエネルギー源ベストミックスを議論することが必要だろう。その際、LCA評価（燃料採掘から車両廃棄時までの総合環境負荷）を踏まえた比較が重要となる。
- ・方向性としては地域や用途に応じてエコカーを使い分けるのだろう。現在の実証実験例をみると、電気自動車は小型車の都市部短距離走行、燃料電池車は大型バス使用や長距離走行、バイオ燃料は農村地帯でのエタノール製造と各々の特徴を活かしたものになっている。これらの試験結果を踏まえ、住民、行政、自動車産業、エネルギー産業等が議論する中で、行政は地域ニーズに最も適した車の普及促進策を決めれば良い。その上で、最終的にどのエコカーを選択するかはユーザー側の判断となろう。

図表6-1 わが国エコカー関連ニュース

種類	自動車メーカー	時期	内容
ハイブリッド (HV)	トヨタ自動車	2010年 2010年代	プラグインHV車（リチウムイオン電池搭載）販売予定 年間100万台のHV販売を目指す （HV技術を全モデル展開）
	本田技研工業	2010年	総販売台数のうち、HV比率10%を目指す （HVは小型車中心）
	日産自動車	2010年	独自開発車の日米市場投入を目指す
クリーンディーゼル	ダイムラー	2006年	Mercedes-Benz「E320CDIアパングアルド」販売 （現在日本で唯一購入可能モデル）
	日産自動車	2008年秋	DE搭載「X-TRAIL」販売予定 （国内メーカー初の国内投入）
	本田技研工業	2009年	SUVでの日米市場投入を目指す （ディーゼルは中大型車中心）
電気自動車	三菱自動車	2009年	「iMiEV」販売予定
	富士重工業	2010年	「R1e」販売予定
燃料電池車	本田技研工業	2008年秋	「FCXクラリティ」リース販売予定

（備考）各社プレスリリース資料等をもとに作成

図表6-2 わが国エコカー関連の供給インフラ



（備考）環境省「環境統計集」より作成

図表6-3 わが国エコカー関連の実証実験例

エコカー種類	自動車メーカー	地域	内容
電気自動車	富士重工業 (東京電力) (神奈川県)	神奈川県 (+ 藤沢市)	実証試験車両「R1e」を現地調査業務で利用
電気自動車	三菱自動車 (電力各社)	東京電力、九州電力、中国電力、関西電力、北海道電力の地域	「iMiEV」実証走行試験を07年度中に開始予定
プラグインハイブリッド車	トヨタ自動車	青森県が参加意思表明	国内公道走行試験を8台の車両で実施
燃料電池車	各社	首都圏 中部圏 関西圏	JHFCプロジェクト第2期（燃料電池自動車、バス、小型移動体での使用）
バイオ燃料	未定	北海道清水町 北海道苫小牧市 新潟県	バイオエタノール製造実証事業

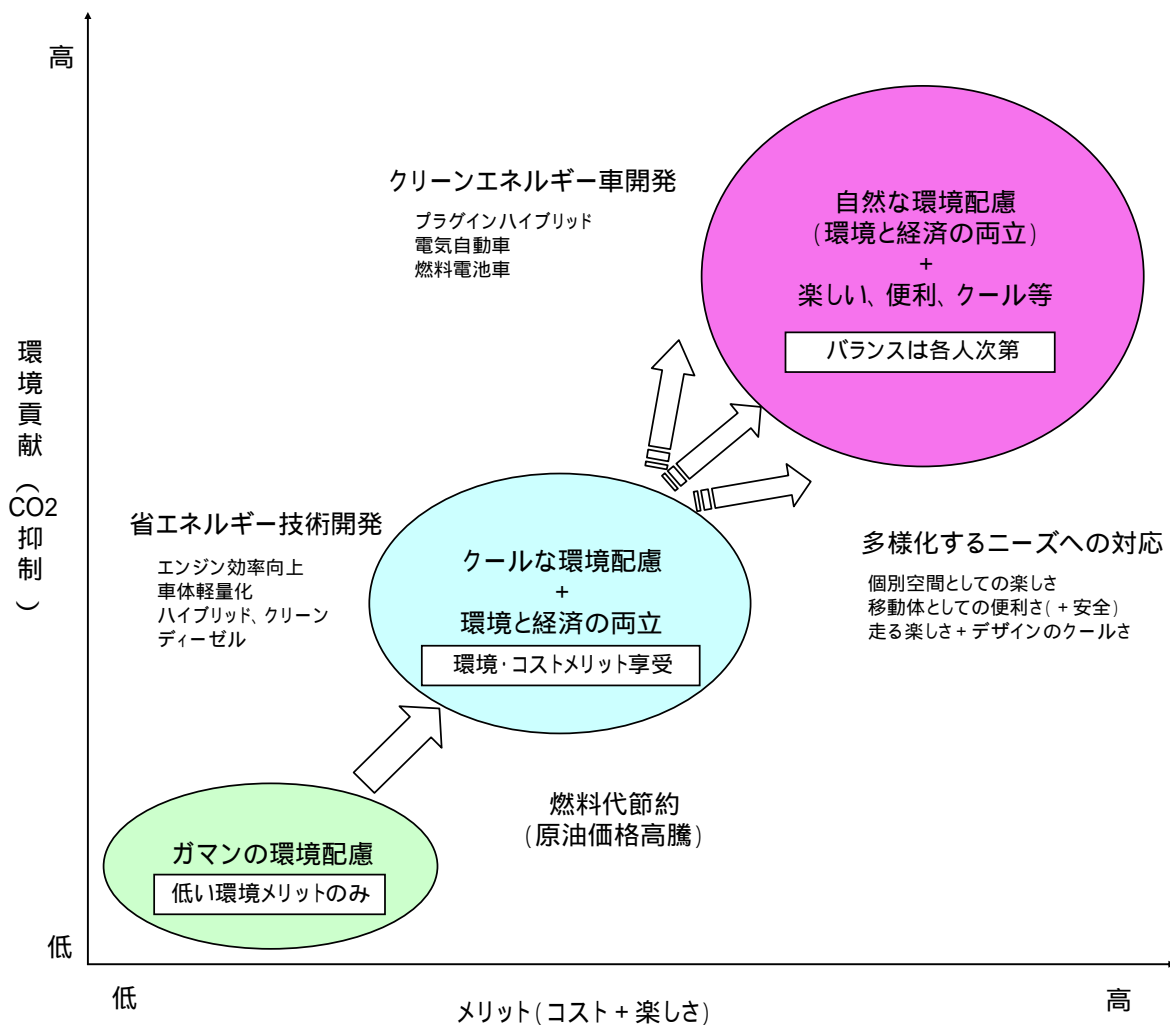
（備考）各社プレスリリース資料等をもとに作成

今月のトピックス

補論～環境配慮製品とは？

- ・環境配慮製品（エコ製品）は、地球環境保全のためガマンして使うものから、品質も大幅改善し、これを選ぶのがクールという風になってきた。エコカーでは燃料代節約等の金銭メリットにより「環境と経済の両立」が可能となった。ただし、ブームともいえる時期が過ぎ去り、エコが当たり前（自然）となってくれば、新たなメリットが必要になる。エコカーもクリーンエネルギーだけを付加価値とするのではなく、新しい機能を加え、目に見える変化を用意しておいた方が良いと思われる。
- ・最近の自動車関連の展示会等をヒントにすると、人の心理等に応じ室内環境や外装色が変わる車、会話や携帯電話を楽しめる全自動運転車等の「個別空間としての楽しさ」の方向、一人乗りの低速移動車、柔軟素材を使い接触しても安全な車、前後左右に自在に動ける車等の「移動体としての便利さ（+安全）」の方向が考えられる。また、スポーツカー人気が高いことから「走る楽しさ+デザインのクールさ・可愛さ」を求める人も多いはずで、空を飛ぶイメージの流線型車（最終的には実際に空を飛ぶ車？）、丸くて可愛い車等も考えられる。エコ最優先からエコは一要素（おまけ）という人まで、様々なニーズを満たすラインナップがあると良い。
- ・各社は環境技術を高めつつ、ユーザーの将来ニーズを探りながら車をつくり、そのためのインフラを協力して整えるという地道な努力が求められよう。その中で「エコ」に「+」の価値を提供できれば、現状は自動車に関心のない消費者を魅きつけることも可能となろう。

図表7 環境配慮製品（エコカー）のイメージ



(備考) 各種資料をもとに作成

[調査部(産業調査担当) 埴 賢治]

中国の石油・ガス資源確保戦略

1. 中国の石油消費の急増

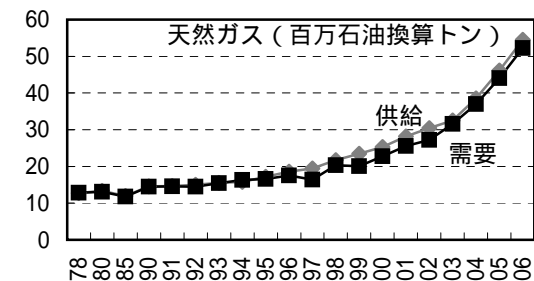
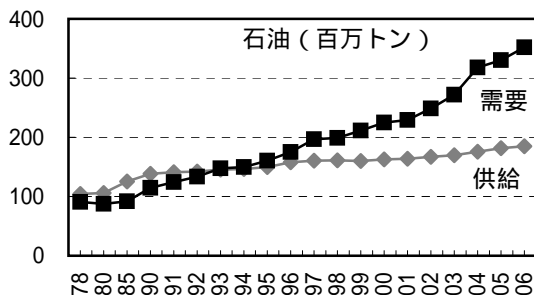
中国の一次エネルギー消費は2004年には既に世界の15%を占め、2030年には2割に達すると予測されている。その消費構造は石炭が6割を占めるが、旺盛な産業需要を受け石油の消費が急増しており、対外依存度が高まっている。その輸入先は歴史的経緯もあり中東のみならずアフリカほかにも多様化していることが特徴である。

図表1 一次エネルギーの地域別割合
(%, 億石油換算トン)

	1971	1990	2004	2015	2030
欧州	22.8	18.6	16.7	14.5	12.7
北米	32.1	25.8	24.6	22.6	20.9
日韓大洋州	6.3	7.3	7.9	7.3	6.5
CIS	14.7	17.0	9.6	8.9	8.3
中国	7.3	10.0	14.5	17.8	19.9
アジア	6.7	8.7	11.5	10.8	10.0
中南米	3.7	3.9	4.3	4.4	4.9
アフリカ	3.6	4.6	5.2	5.2	5.6
中東	0.9	2.7	4.3	5.3	6.0
その他	1.9	1.4	1.4	3.2	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総量	55	87	112	141	171

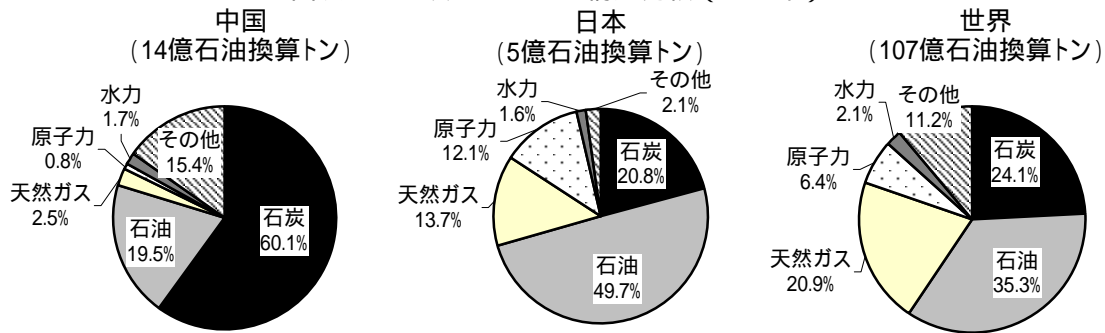
(備考) World Energy Outlookにより作成。

図表2 中国の石油・天然ガスの需要・供給



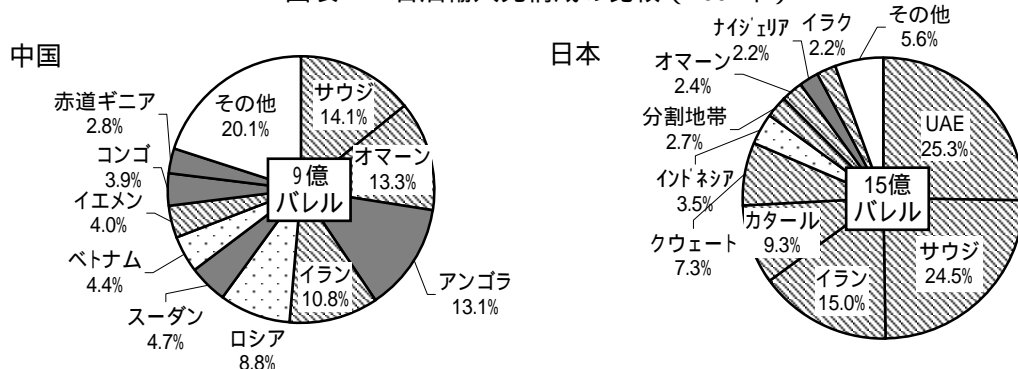
(備考) 中国統計年鑑により作成。

図表3 一次エネルギー構造比較 (2003年)



(備考) Energy Balances of OECD/Non-OECD Countriesにより作成。

図表4 石油輸入先構成の比較 (2004年)



(備考) 1. 中国商務年鑑、石油統計月報により作成。 2. 分割地帯はサウジアラビア・クウェート間の中立地帯。

2. 中国の資源外交と海外進出状況

中国は石油・ガスを確保すべく、中東のみならずアフリカ・ロシア・中央アジア・中南米・アジア・オセアニアに対し、全方位的な資源外交を展開している。反米諸国（イラン・ベネズエラなど）や国際社会で孤立する諸国（スーダン・ミャンマーなど）とも積極的に外交を行い、資源権益を確保している。その先兵となっているのが中国の石油メジャー3社（中国石油天然気・中国石油化工・中国海洋石油）などである。

図表5 中国の資源外交の主な動き(2005年以降)



（備考）各種報道により作成。

中央アジア

05年5月、ウズベキスタンのカリモフ大統領が訪中、中国石油天然気と6億ドルの油田投資に合意。
 8月、中国石油天然気がカザフスタンに権益をもつカナダのペトロカザフスタンを42億ドルで買収。
 06年1月、中国初の国際原油パイプラインがカザフスタンから中国石油天然気により開通。
 4月、トルクメニスタンのニヤゾフ大統領が訪中、両国間の天然ガスパイプライン建設に合意。（09年から30年間、年300億立米）
 12月、中信集団はカナダのネーションズエナジーのカザフスタンにおける石油・天然ガス権益を19億ドルで取得。
 07年8月、上海協力機構（SCO）第7回首脳会議がキルギスタンで開かれ、SCO加盟国長期友好協力条約に調印。
 11月、温家宝首相がウズベキスタン・トルクメニスタン・ベラルーシ・ロシアの4カ国を訪問。
 08年1月、中国石油天然気が41億ドルで中国 - トルクメニスタン間天然ガスパイプラインを建設。

中国国内

06年6月、中国初の国家石油備蓄基地を4カ所で建設（08年完成予定）。07年12月には管理機関として国家石油備蓄センターを設立。
 6月、広東省深圳市に中国初のLNG輸入基地が完成、他地域でも建設中 / 計画中。
 07年5月、中国石油天然気が渤海湾付近に埋蔵量10億tの大油田を発見したと発表（中国の総埋蔵量は05年末で22億t）。
 9月、中国投資有限責任公司（資本金2,000億ドル）設立。オーストラリア・ロシア・ブラジルなどの資源会社も投資対象か。
 10月、香港・ニューヨークに上場していた中国石油天然気の子会社ペトロチャイナが上海にも上場。非流通株を含む時価総額は約1兆ドルと世界最大に。

北米

05年1月、カナダのマーチン首相訪中を契機として、中国メジャー3社がカナダのオイルサンド事業に参加。
 06年6月、中国海洋石油が185億ドルで米石油大手ユノカルの買収に乗り出したが、米国政府の反発で失敗。

中南米

05年1月、ベネズエラのチャベス大統領と曽慶紅国家副主席が相互訪問。石油供給の見返りに、中国がベネズエラのエネルギーインフラへ投資。
 4月、コロンビアのウリベ大統領が訪中。石油分野の協力協定に調印。
 10月、中国石油天然気と中国石油化工は共同で、カナダのエンカナ社が保有していたエクアドルの油田を14億ドルで買収。
 06年8月、チャベス大統領が訪中、石油分野の協力拡大に合意。
 07年1月、ベネズエラと原油輸出・石油開発などに合意、中国国家開発銀行と共同で60億ドルのファンドを設立。
 11月、ペルーとのFTA政府間交渉を08年1月から開始することで合意（中南米でのFTA交渉はチリに次ぎ2カ国目）。

アジア・オセアニア

05年7月、インドネシアのユドヨノ大統領が訪中、中国石油化工と共同での石油精製所建設に合意。
 7月、ベトナムのチャン国家主席が訪中、南シナ海の油田共同開発に合意。
 06年1月、インドとエネルギー協力に関する覚書に調印。
 2月、ミャンマーのソーウィン首相が訪中、ミャンマーから雲南省への石油パイプライン建設などエネルギー協力に合意。
 5月、中国海洋石油は豪石油最大手ウッドサイドとの契約に基づきLNG輸入開始（年330万t、25年間）。
 11月、中国海洋石油はマレーシアとLNG（年100-300万t、25年間）の購入契約を締結。
 07年9月、中国石油天然気がオーストラリアのシェルイースタン（シェル系）からのLNG（年100万t、20年間）の購入を発表。
 9月、中国石油天然気がインド・タイなどの石油会社に競り勝ち、ミャンマーの近海天然ガス田供給権を獲得。

3. 中国の石油メジャーと資源権益





石油需給逼迫と原油高を受け、世界各国で国営石油会社の役割が増大している。中国では国務院の国有資産監督管理委員会が中国石油メジャー3社を管理している。その棲み分けは中国石油天然気が内陸部、中国海洋石油が海洋部の権益を握り、中国石油化工は石油精製・石油化学となっている。ただし最近では相互に競争しつつ海外の権益を獲得している。

図表6 世界石油メジャーの概況(2006年)

会社	政府保有率	石油権益(億t)	ガス権益(10億m ³)	石油産出量(億t)	ガス産出量(10億m ³)	石油精製量(億t)	製品油販売量(億t)
1 サウジ国家石油会社	100%	370.0	7,070.2	5.2	73.7	1.2	1.4
2 イラン国家石油会社	100%	192.5	28,118.5	2.2	105.0	0.8	0.9
3 エクソンモービル(米)	-	16.0	2,134.4	1.3	95.4	3.2	3.3
4 BP(英)	-	13.7	1,300.6	1.2	87.0	1.4	2.6
5 ベネズエラ国家石油会社	100%	111.6	4,313.2	1.3	23.0	1.5	1.3
6 ロイヤルダッチシェル(英蘭)	-	7.5	1,250.0	1.0	86.5	2.0	3.0
7 中国石油天然気	100%	26.9	2,215.9	1.3	48.0	1.3	0.7
8 コノコフィリップス(米)	-	9.4	759.9	0.8	53.9	1.4	1.6
9 シェブロン(米)	-	11.5	648.0	0.9	51.2	1.1	1.7
10 トタル(仏)	-	9.1	723.2	0.8	48.3	1.4	1.7
11 メキシコ国家石油会社	100%	18.0	392.4	1.8	42.1	0.9	0.8
12 ガスプロム(露)	50%	12.5	18,192.5	0.5	555.8	0.4	0.3
12 アルジェリア国家石油会社	100%	16.2	4,241.3	0.9	79.6	0.2	0.3
14 クウェート国家石油会社	100%	142.1	1,779.2	1.2	11.9	0.5	0.5
15 ブラジル国家石油会社	32%	13.3	335.4	1.0	23.4	1.1	1.2
16 アブダビ国家石油会社	100%	83.0	3,671.5	0.9	23.0	0.3	0.2
17 ルークオイル(露)	-	17.8	602.5	0.8	12.8	0.5	0.6
18 マレーシア国家石油会社	100%	11.1	3,052.0	0.4	57.4	0.2	0.3
19 ENI グループ(伊)	30%	4.9	480.4	0.5	41.0	0.4	0.5
19 ナイジェリア国家石油会社	100%	30.4	3,124.7	0.7	16.9	0.2	0.1

(備考) 1. 中国石油期貨網により作成(米PIW誌が権益力などを総合判断の上ランク付け)。
2. 中国石油化工は29位、中国海洋石油は50位以下。

図表7 中国石油メジャー3社の概況(2006年)

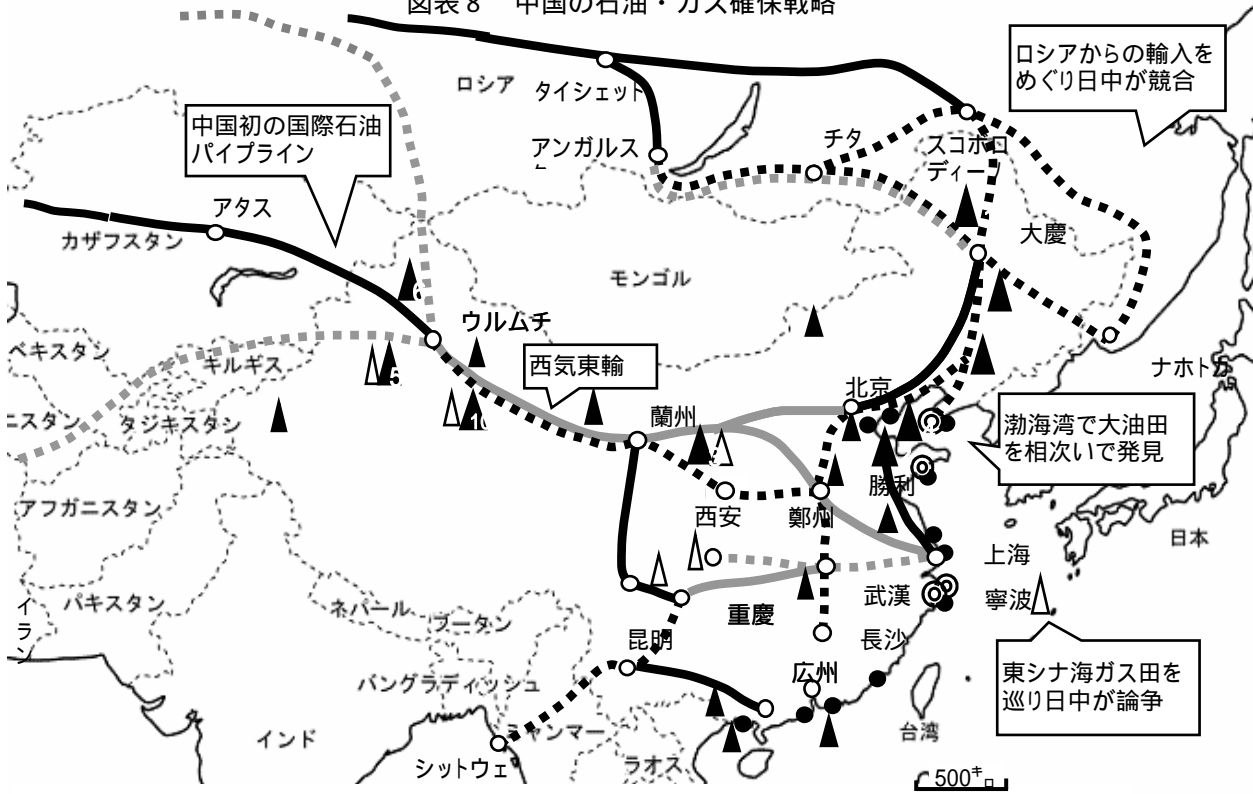
	 中国石油天然気集团公司 (ペトロチャイナグループ)	 中国石油化工集团公司 (シノペックグループ)	 中国海洋石油総公司 (CNOOC グループ)	 (参考) エクソンモービル
特徴	中国最大手 内陸部の権益	石油精製・石油化学	海洋部の権益	世界民間石油大手
総資産(億ドル)	1,790	851	321	2,190
売上(億ドル)	1,146	1,365	170	3,776
純利益(億ドル)	136	38	31	395
従業員数(万人)	76	67	4	8
生産量				
石油(億t)	1.3	0.4	0.3	1.3
ガス(10億m ³)	48.0	7.2	8.8	95.4
権益				
石油(億t)	26.9	4.5	2.0	16.0
うち国内	18.1	-	1.9	3.0
海外	8.8	-	0.1	13.0
ガス(10億m ³)	2,215.9	80.0	152.1	2,134.4
うち国内	2,096.2	-	126.9	286.5
海外	119.7	-	25.2	1,847.9
主な海外進出地域	アフリカ・中東・中央アジア・南米など39ヵ国	中東・アジア・アフリカなど24ヵ国	アジア・豪州など11ヵ国	世界約200ヵ国
海外プロジェクト数	71	36	18	-
主な子会社	中国石油天然気股份有限公司(香港・ニューヨーク・上海上場)	中国石油化工股份有限公司(香港・ニューヨーク・ロンドン・上海上場)	中国海洋石油有限公司(香港・ニューヨーク上場)	-

(備考) 1. 各社年次報告書により作成。2. 中国海洋石油の権益は2005年。

4. 中国の石油・ガス戦略

中国は大慶・勝利など古い油田が減衰するなか、周辺諸国からの確保を急ぐとともに、各地で積極的に探査・開発を行い、最近渤海湾で大油田を相次いで発見している。産業需要の急増により備蓄の必要性が高まっていることから石油・液化天然ガス備蓄基地を急遽整備し、パイプライン建設を進めている。ただし資源確保策が性急なあまり、日本など近隣国との軋轢も増えている。

図表8 中国の石油・ガス確保戦略



- ◎ 石油備蓄基地(寧波、舟山、青島、大連4ヵ所。寧波以外は建設中)
- LNG輸入基地(深セン、寧波、上海、青島、天津、大連など11ヵ所。深セン以外は建設中/計画中)
- ▲ 油田(番号は図表9参照) ▲ 天然ガス田
- 原油・製品油パイプライン(破線:建設中/計画中)
- 天然ガスパイプライン(破線:建設中/計画中) (備考)各種資料により本行作成。

図表9 中国の主な油田(2006年)

油田	産出量(万t)	権益者
1 大慶油田	4,341	中国石油天然気
2 勝利油田	3,000	中国石油化工
3 長慶油田	1,700	中国石油天然気
4 渤海油田	1,600	中国海洋石油
5 塔里木油田	1,533	中国石油天然気
6 克拉玛依油田	1,218	中国石油天然気
7 遼河油田	1,200	中国石油天然気
8 吉林油田	615	中国石油天然気
9 大港油田	500	中国石油天然気
10 青海油田	475	中国石油天然気

(備考) 1. 中国石油天然気集団資料により作成。
2. 大港油田は渤海油田の近隣。

図表10 サハリンプロジェクトの現状

ロシアのサハリン州における油田・ガス田開発で、樺太島周辺において1~8のプロジェクトが計画され、サハリン1・2が1990年代より先行している。

サハリン1は、エクソネフガス(エクソモービル子会社)30%、サハリン石油ガス開発(日本石油公団・伊藤忠・丸紅等出資)30%、ONGC(インド)20%、サハリンモルネフガス(露)11.5%、ロスネフチ(露)8.5%による共同事業体により開発。日本向け輸出の計画だったが、2006年10月にエクソモービルと中国石油天然気は中国向け輸出覚書を交わした。しかしガスロムは全量を買取りサハリン2のLNG基地から輸出する方針を表明している。

サハリン2は、サハリンエナジー社(英蘭シェル55%、三井物産25%、三菱商事20%)が開発していたが、2006年にロシア政府が環境問題を理由に権益をガスロムに移譲させた。現在はガスロム50%+1株、英蘭シェル27.5%-1株、三井物産12.5%、三菱商事10%となっている。

サハリン3はロスネフチ49.8%・サハリン石油(露)が25.1%・中国石油化工25.1%で開発。2006年末にサハリン石油の権益が中国石油化工に譲渡されるとの報道があったが、中国石油化工関係者は否定している。

(備考) 各種報道により作成。

[調査部(経済調査担当) 小森 正彦、岳 梁]

主要経済指標

主要経済指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
2000年=100		兆円(2000年価格)											
年度													
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	0.1	5.8	47.7	41.9	
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7	
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0	
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4	
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.8	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7	
06	92.5	553.4	307.7	18.5	88.3	2.5	94.7	21.0	0.2	21.5	82.0	60.5	
前年度比													
98	0.5	1.5	0.3	10.6	8.2	-	2.6	1.5	-	-	3.9	6.7	
99	1.5	0.7	1.1	3.5	0.6	-	4.1	0.6	-	-	6.0	6.7	
00	1.6	2.6	0.7	0.1	7.2	-	4.3	7.6	-	-	9.5	9.7	
01	1.3	0.8	1.4	7.7	2.4	-	2.8	4.7	-	-	7.9	3.4	
02	1.8	1.1	1.2	2.2	2.9	-	2.1	5.4	-	-	11.5	4.8	
03	1.3	2.1	0.6	0.2	6.1	-	2.6	9.5	-	-	9.8	3.0	
04	1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	12.7	-	-	11.4	8.5	
05	1.3	2.4	1.9	1.2	6.7	-	0.8	5.6	-	-	9.0	5.8	
06	0.7	2.3	1.7	0.2	5.6	-	0.1	9.2	-	-	8.2	3.0	
前年同期比													
10~12	0.6	2.3	1.6	0.6	7.0	-	0.0	10.3	-	-	6.4	2.2	
07/1~3	0.4	2.8	1.7	0.9	7.1	-	0.8	4.3	-	-	7.2	1.7	
4~6	0.4	1.6	1.2	2.6	0.1	-	0.5	2.4	-	-	7.5	1.3	
7~9	0.4	1.9	2.3	11.3	0.8	-	0.4	0.1	-	-	8.0	1.2	
季調済前期比													
10~12	-	1.3	1.2	1.9	1.9	-	0.3	3.0	-	-	1.0	0.3	
07/1~3	-	0.8	0.6	1.6	0.4	-	0.2	4.9	-	-	3.2	1.0	
4~6	-	0.5	0.2	3.8	1.7	-	0.3	4.6	-	-	1.0	0.7	
7~9	-	0.4	0.3	7.9	1.1	-	0.2	2.3	-	-	2.6	0.2	
季調済寄与度													
10~12	-	1.3	0.7	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	
07/1~3	-	0.8	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	0.5	0.1	
4~6	-	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	
7~9	-	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4	0.0	
資料	内閣府												

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
2000年=100		兆円										
年度												
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9	
99	499.5	284.3	20.4	69.1	2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3	
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4	
01	493.6	283.3	18.5	68.8	0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.8	287.6	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	511.9	291.4	18.8	81.0	2.3	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8	
前年度比												
98	1.9	0.0	12.8	9.8	-	1.9	0.8	-	-	5.1	10.8	
99	0.7	0.5	2.9	2.8	-	2.3	2.1	-	-	2.5	0.9	
00	0.9	0.4	0.5	4.9	-	3.7	8.3	-	-	6.7	11.5	
01	2.1	0.1	8.9	5.0	-	2.2	6.5	-	-	6.0	2.1	
02	0.8	0.1	3.2	5.4	-	0.0	6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	0.2	0.0	3.5	-	1.1	9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	11.6	-	-	11.0	13.5	
05	1.1	1.2	0.1	6.6	-	0.9	4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.6	1.3	2.4	6.2	-	0.7	8.0	-	-	12.0	12.2	
前年同期比												
10~12	1.7	1.3	2.9	7.5	-	0.8	9.4	-	-	9.2	9.2	
07/1~3	2.4	0.9	1.5	7.9	-	0.2	3.3	-	-	11.0	7.5	
4~6	1.2	0.7	0.3	1.0	-	0.3	0.9	-	-	13.3	10.8	
7~9	1.4	1.6	9.8	1.5	-	0.4	1.4	-	-	10.3	6.2	
季調済前期比												
10~12	1.3	0.7	2.3	2.1	-	0.2	3.0	-	-	2.0	0.2	
07/1~3	0.5	0.4	1.1	0.2	-	0.0	5.3	-	-	3.1	1.7	
4~6	0.5	0.2	3.3	1.6	-	0.3	4.0	-	-	3.1	4.7	
7~9	0.2	0.2	7.8	1.3	-	0.1	1.9	-	-	1.7	0.4	
季調済寄与度												
10~12	1.3	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0	
07/1~3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.5	0.3	
4~6	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	
7~9	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.3	0.1	
資料	内閣府											

景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%			2000年 = 100		2000年 = 100							
年度													
	02	82.2	63.5	95.7	13	15	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0	101.2
	03	72.7	63.9	100.3	4	5	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6	102.5
	04	58.7	50.4	106.2	21	11	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3	104.8
	05	68.9	64.6	108.8	20	16	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1	107.2
	06	63.3	39.9	112.7	23	21	107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2	109.0
前年度比													
	02	-	-	-	-	-	2.8	3.5	5.8	10.8	5.0	2.3	0.3
	03	-	-	-	-	-	3.5	4.2	1.3	2.7	3.9	1.5	1.3
	04	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	0.2	3.6	0.3	2.2
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9	2.3
	06	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	0.4	2.1	2.3	1.7
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	07/1~3	21.2	31.9	112.6	23	22	107.5	111.0	96.2	99.7	106.2	94.2	109.6
	4~6	72.7	45.8	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1	110.3
	7~9	65.1	33.3	113.7	23	20	110.1	114.1	97.1	100.4	107.6	93.9	110.1
季調済前期比													
	07/1~3	-	-	-	-	-	1.3	0.5	2.0	0.5	1.4	-	0.2
	4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.7	0.3	0.1	1.0	-	0.6
	7~9	-	-	-	-	-	2.2	2.1	1.3	0.6	2.4	-	0.2
月次							*	*	*	*	*	*	*
	07/9	54.5	-	113.4	-	-	110.3	114.4	97.1	103.8	108.6	93.9	109.2
	10	70.0	18.2	114.4	-	-	112.2	117.1	97.7	98.2	110.2	94.5	110.5
	11	33.3	10.0	113.1	-	-	110.4	115.1	99.4	100.9	108.4	94.7	110.6
前年同月比													
	07/9	-	-	-	-	-	0.8	2.0	2.6	4.4	0.3	1.1	0.5
	10	-	-	-	-	-	4.7	6.8	2.0	1.2	3.7	0.7	1.2
	11	-	-	-	-	-	2.9	4.0	2.6	0.4	2.2	0.7	1.7
季調済前月比													
	07/9	-	-	-	-	-	1.4	2.0	1.1	5.7	1.0	-	1.8
	10	-	-	-	-	-	1.7	2.4	0.6	5.4	1.5	-	1.2
	11	-	-	-	-	-	1.6	1.7	1.7	2.7	1.6	-	0.1
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2000年 = 100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
	02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,437
	03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,946
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
	05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
	06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比													
	02	8.4	16.1	4.6	5.4	3.7	2.9	7.2	2.4	3.1	2.8	8.1	4.9
	03	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	11.1	1.7	1.6	1.9	4.6	0.6
	05	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	5.6	4.7	4.0	10.8	6.1	1.1
	06	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期													
	07/4~6	124,996	49,439	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,267	329	542	390	105,736
	7~9	130,468	48,205	80,511	110.2	31,197	10,593	31,680	799	267	316	196	70,004
	10~12	-	-	-	-	-	-	28,811	-	-	-	-	-
季調済前期比													
	07/4~6	10.5	0.2	39.0	2.1	2.4	-	-	1.2	3.8	3.6	1.3	0.7
	7~9	4.4	2.5	22.5	2.3	2.5	-	-	36.9	19.0	41.7	49.8	33.8
	10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次													
	07/10	-	-	-	105.0	9,587	2,640	11,742	851	332	334	187	77,532
	11	-	-	-	110.6	10,803	3,296	8,685	971	324	423	218	82,224
	12	-	-	-	-	-	-	8,384	-	-	-	-	-
前年同月比													
	07/10	-	-	-	2.1	3.3	38.6	3.2	35.0	8.0	40.2	50.2	29.4
	11	-	-	-	0.9	0.9	7.6	4.3	27.0	7.6	23.4	47.4	26.7
	12	-	-	-	-	-	-	1.1	-	-	-	-	-
季調済前月比													
	07/10	-	-	-	5.3	12.7	-	-	18.1	16.4	28.5	12.5	15.8
	11	-	-	-	4.1	2.8	-	-	14.1	2.3	26.4	16.5	6.1
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

主要経済指標

個人消費

*は季節調整値。

年度	名目賃金 前年比 %	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数 前年比 %	主要旅行 業者50社 総取扱額 10億円	外食産業 既存店 売上高 前年比 %
		実質消費 水準指数 2005年=100	家計消費 状況調査 支出総額 2005年=100	小売業 指数 2005年 = 100	前年比 % (既存店)					
					百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6423.6	0.8
前年度比										
02	3.2	0.4	-	2.1	2.3	1.7	1.8	5.6	2.6	-
03	1.2	0.2	0.1	0.7	2.4	3.9	2.5	-	8.6	-
04	0.3	0.1	1.9	0.3	3.2	4.5	0.8	0.2	9.6	-
05	1.2	0.4	0.8	1.2	0.3	3.2	2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	1.3	0.4	0.2	0.8	1.0	2.0	4.2	12.6	-
四半期		*	*	*						*
07/1~3	0.8	99.4	101.1	100.9	0.1	0.7	1.1	5.8	1300.0	2.2
4~6	1.1	99.0	101.6	100.2	1.0	1.6	1.9	6.8	1586.1	2.4
7~9	0.9	97.8	100.1	99.4	2.3	1.9	0.1	5.9	1956.1	0.8
季調済前期比										
07/1~3	-	0.5	0.2	1.9	-	-	-	-	-	-
4~6	-	0.4	0.4	0.7	-	-	-	-	-	-
7~9	-	1.2	1.5	0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
07/9	-	97.4	100.0	99.7	-	-	-	-	620.6	-
10	-	99.6	100.2	100.0	-	-	-	-	622.6	-
11	-	98.0	101.2	100.4	-	-	-	-	523.0	-
前年同月比										
07/9	1.1	3.2	1.4	0.5	2.7	1.5	0.0	5.0	5.1	3.1
10	1.5	0.7	0.0	0.8	1.6	1.8	0.3	1.1	0.2	2.1
11	2.3	1.3	0.2	1.6	0.8	0.1	0.6	0.6	2.8	0.2
季調済前月比										
07/9	-	0.7	0.0	1.5	-	-	-	-	-	-
10	-	2.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
11	-	1.6	0.9	0.3	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

年度	雇用					物価				企業倒産
	就業者数 万人	雇用者数 万人	完全失業率 %	有効求人 倍率 倍	所定外労働時間 指数(製造業) 2005年=100	企業物価 (国内需要財) 2005年 = 100	企業向け サービス価格 2000年 = 100	消費者物価(総合) 2005年 = 100		倒産件数 件
								全国	東京	
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	95.8	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	1.1	0.5	-	-	11.4	1.5	2.1	0.8	0.9	5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	0.6	1.2	0.2	0.3	16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.2	0.4	0.1	0.2	14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.3	0.5	0.1	0.3	0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	4.3	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期	*	*	*	*	*					
07/4~6	6,432	5,529	3.8	1.06	104.0	107.3	94.2	100.0	100.1	3,616
7~9	6,392	5,511	3.8	1.06	103.7	108.1	94.2	100.2	100.0	3,465
10~12	-	-	-	-	-	109.1	-	-	100.3	3,570
季調済前期比										
07/4~6	0.5	0.2	-	-	0.4	3.4	1.3	0.1	0.0	10.2
7~9	0.6	0.3	-	-	0.3	2.3	1.3	0.1	0.1	6.6
10~12	-	-	-	-	-	3.8	-	-	0.1	6.1
月次	*	*	*	*	*					
07/10	6,390	5,504	4.0	1.02	104.4	108.6	94.7	100.5	100.3	1,260
11	6,441	5,558	3.8	0.99	105.0	108.7	94.8	100.6	100.3	1,213
12	-	-	-	-	-	109.9	-	-	100.4	1,097
前年同月比										
07/10	0.2	0.4	-	-	0.6	3.0	1.4	0.1	0.0	8.0
11	0.4	1.2	-	-	0.5	3.7	1.4	0.4	0.1	11.1
12	-	-	-	-	-	4.7	-	-	0.3	1.0
季調済前月比										
07/10	0.3	0.2	-	-	0.7	0.8	0.3	0.2	0.2	-
11	0.8	1.0	-	-	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	-
12	-	-	-	-	-	1.1	-	-	0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.3	77,462	68,416	9,047	17,129	8,034	11,304	7,088	36,854	29,911
前年度比											
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	1.0	5.2	5.6	3.6	18.2	5.5
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	7.4	4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.1	13.4	13.1	16.3	11.1	8.6	13.7	6.9	12.1	12.9
四半期	*	*	*	*	*						
07/1~3	125.5	119.6	20,287	17,525	2,763	4,217	2,040	3,044	1,872	9,317	7,563
4~6	127.9	119.2	20,799	18,087	2,712	4,094	2,156	3,051	1,881	9,980	7,842
7~9	132.6	118.2	21,346	18,373	2,973	4,257	2,009	3,064	1,953	10,412	7,867
季調済前期比											
07/1~3	2.1	3.4	3.1	0.8	20.6	6.7	0.3	4.2	2.6	3.2	4.2
4~6	1.9	0.4	2.5	3.2	1.8	2.9	5.7	0.2	0.5	7.1	3.7
7~9	3.6	0.8	2.6	1.6	9.6	4.0	6.8	0.4	3.8	4.3	0.3
月次	*	*	*	*	*						
07/9	135.7	119.4	7,033	5,999	1,034	1,424	636	1,087	578	3,510	2,463
10	137.4	116.9	7,156	6,115	1,041	1,498	782	1,136	661	3,533	2,800
11	135.4	117.5	7,200	6,309	891	1,411	690	1,028	673	3,516	2,751
前年同月比											
07/9	6.5	8.9	6.5	3.2	62.3	9.3	3.7	13.6	4.3	8.3	4.5
10	14.7	2.4	13.8	8.7	63.4	1.5	6.0	24.0	9.9	12.6	4.9
11	11.5	0.3	9.6	13.2	12.8	6.2	5.3	8.5	10.7	12.5	4.8
季調済前月比											
07/9	0.8	2.3	2.9	1.9	7.9	-	-	-	-	-	-
10	1.2	2.1	1.7	1.9	0.7	-	-	-	-	-	-
11	1.4	0.5	0.6	3.2	14.4	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				資本収支(年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易収支	サービス収支	所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
年度	10億円						10億円				
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	5,013	8,021	5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	3,595	9,644	14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	2,156	12,609	14,041
06	17,807	6,606	9,133	9,495	11,315	14,114	21,154	10,484	2,298	14,249	15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	27.3	40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.4	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期	*	*	*	*	*	*					
07/1~3	4,450	1,638	2,323	2,429	2,896	3,563	22,500	12,097	2,541	14,382	29,234
4~6	4,707	1,626	2,515	2,515	3,129	3,760	26,093	11,845	2,642	18,076	17,811
7~9	4,779	1,574	2,682	2,586	3,347	3,759	24,756	13,417	2,481	15,298	24,640
季調済前期比											
07/1~3	2.7	5.7	1.1	0.7	5.2	6.0	1.6	2.6	27.2	1.0	-
4~6	5.8	0.7	8.3	3.5	8.0	5.5	16.0	2.1	4.0	25.7	-
7~9	1.5	3.2	6.6	2.8	7.0	0.0	5.1	13.3	6.1	15.4	-
月次	*	*	*	*	*	*					
07/9	1,603	490	915	798	1,121	1,197	27,370	12,823	1,547	17,791	29,190
10	1,591	580	900	904	1,171	1,350	30,778	15,769	438	16,468	14,987
11	1,622	566	874	880	1,134	1,333	25,974	14,351	1,885	14,812	20,561
前年同月比											
07/9	0.4	13.3	12.1	3.2	16.4	1.8	42.5	59.9	19.1	16.0	-
10	6.2	1.5	14.3	5.7	19.2	7.5	45.7	52.3	28.1	17.4	-
11	9.2	0.2	15.3	11.7	13.6	3.1	2.1	9.7	23.3	14.8	-
季調済前月比											
07/9	-	-	-	-	-	-	4.3	25.1	41.0	36.8	-
10	-	-	-	-	-	-	12.5	23.0	71.7	7.4	-
11	-	-	-	-	-	-	15.6	9.0	330.4	10.1	-
資料	財務省						日本銀行				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
00	9,817	6,739	1,232	447	56	1,722	379	1,096	1,476	8,044.9	1,041.5	2,062.9	1,441.4
01	9,891	6,910	1,181	449	32	1,780	399	1,037	1,436	8,203.8	1,066.2	2,091.1	1,468.1
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	471	1,013	1,485	8,301.6	1,088.1	2,091.2	1,483.2
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	519	1,026	1,545	8,410.9	1,118.2	2,086.4	1,499.3
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	594	1,126	1,720	8,617.6	1,154.7	2,098.3	1,536.3
05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	618	1,203	1,821	8,771.2	1,175.9	2,118.6	1,562.6
06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	624	1,304	1,929	9,038.1	1,210.1	2,184.0	1,593.7
前年比													
00	3.7	4.7	8.7	0.8	-	2.1	-	8.7	13.1	4.0	3.8	3.5	3.9
01	0.8	2.5	4.2	0.4	-	3.4	-	5.4	2.7	2.0	2.4	1.4	1.9
02	1.6	2.7	9.2	4.8	-	4.4	-	2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.0
03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.5
05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.7
06	2.9	3.1	6.6	4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.9	3.1	2.0
前年同期比													
06/10~12	2.6	3.4	5.2	12.8	-	2.5	-	9.3	3.7	3.5	3.3	3.9	2.1
07/1~3	1.5	3.2	2.5	16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.4	3.1	3.6	2.0
4~6	1.9	2.9	4.1	16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.2	2.5	1.4
7~9	2.8	3.0	5.1	16.5	-	2.7	-	10.3	1.7	3.0	3.3	2.5	2.2
季調済前期比													
06/10~12	0.5	1.0	0.3	4.6	-	0.9	-	3.4	0.4	0.9	1.0	1.0	0.5
07/1~3	0.2	0.9	0.5	4.4	-	0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.8	0.5	0.6
4~6	0.9	0.3	2.6	3.1	-	1.0	-	1.8	0.7	0.5	0.8	0.3	0.3
7~9	1.2	0.7	2.3	5.6	-	0.9	-	4.5	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8
季調済年率													
06/10~12	2.1	3.9	14.1	17.2	-	3.5	-	14.3	1.6	3.4	3.9	4.0	1.9
07/1~3	0.6	3.7	8.2	16.3	-	0.5	-	1.1	3.9	3.3	3.1	2.2	2.4
4~6	3.8	1.4	4.6	11.8	-	4.1	-	7.5	2.7	1.8	3.4	1.0	1.4
7~9	4.9	2.8	5.0	20.5	-	3.9	-	19.1	4.3	3.2	2.7	2.8	3.2
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1990年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
01	504.0	600.9	9.9	156.0	-	1,302.1	8,944	19,781
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,526
03	512.5	662.7	10.7	167.5	-	1,699.9	13,243	22,226
04	526.6	694.0	11.3	182.3	-	1,941.5	17,048	23,897
05	536.8	723.1	11.8	194.4	-	2,147.2	21,620	26,045
06	549.6	759.2	12.4	209.7	-	2,332.9	26,781	28,482
07	-	-	-	225.5	-	-	-	-
前年比								
01	0.2	3.8	2.2	2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.1	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	8.8	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.2	6.6	10.4	2.9	6.4	9.0
06	2.4	5.0	4.9	7.9	11.1	3.7	6.7	9.4
07	-	-	-	7.5	11.4	-	-	-
前年同期比								
07/1~3	2.8	4.0	4.2	6.5	11.1	4.1	7.9	9.1
4~6	1.6	5.0	5.2	8.7	11.9	5.0	7.8	9.3
7~9	1.9	5.2	6.9	8.9	11.5	5.2	7.6	8.9
10~12	-	-	-	6.0	11.2	-	-	-
季調済前期比								
07/1~3	0.8	0.9	-	9.1	-	0.6	-	-
4~6	0.5	1.8	-	14.5	-	1.3	-	-
7~9	0.4	1.3	-	4.3	-	1.7	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
07/1~3	3.3	-	-	-	-	-	-	-
4~6	1.8	-	-	-	-	-	-	-
7~9	1.5	-	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	247.1	4.6
07	-	103.2	113.4	79.9	-	-	1,354	-	16,089	179.4	4.6
前年比											
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	1.0	0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	12.9	7.2	2.6	1.8	-
07	-	-	2.1	0.4	-	-	24.8	4.6	2.5	1.3	-
四半期											
07/4~6	137.7	106.7	113.2	80.0	3.6	3.1	1,464	-	16,037	41.7	4.5
7~9	137.9	105.7	114.2	80.4	2.1	0.8	1,300	-	15,867	27.8	4.7
10~12	-	90.5	113.9	79.6	-	-	1,151	-	16,126	30.2	4.8
季調済前期比											
07/4~6	-	-	0.9	0.5	3.6	3.1	0.3	1.9	2.4	0.3	-
7~9	-	-	0.9	0.4	2.1	0.8	11.2	0.8	1.1	0.2	-
10~12	-	-	0.3	1.0	-	-	11.5	1.4	1.6	0.2	-
月次											
07/7	138.6	111.9	114.2	80.8	-	-	1,371	-	15,234	9.3	4.7
8	137.4	105.6	114.1	80.2	-	-	1,347	-	16,201	9.3	4.7
9	137.6	99.5	114.2	80.1	-	-	1,182	-	16,166	4.4	4.7
10	136.9	95.2	113.7	79.6	-	-	1,274	-	15,994	15.9	4.8
11	136.3	87.8	114.0	79.7	-	-	1,173	-	16,156	11.5	4.7
12	-	88.6	114.0	79.5	-	-	1,006	-	16,228	1.8	5.0
季調済前月比											
07/7	-	-	0.6	0.7	5.9	0.9	6.6	0.7	2.5	0.1	-
8	-	-	0.1	0.8	5.3	0.1	1.8	0.8	6.3	0.1	-
9	-	-	0.1	0.0	1.4	1.4	12.2	0.6	0.2	0.0	-
10	-	-	0.5	0.7	0.5	3.0	7.8	0.2	1.1	0.1	-
11	-	-	0.3	0.1	0.1	0.1	7.9	1.7	1.0	0.1	-
12	-	-	0.0	0.2	-	-	14.2	0.4	0.4	0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B				商務省			労働省	

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	株価指数	
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	532.4	6,099.9	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	650.9	6,451.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	767.5	6,721.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	817.3	7,071.3	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	-	-	-	7,484.1	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	1.9	2.3	-	-	-	5.8	-	-	-	-	-
四半期											
07/4~6	-	-	283.0	480.5	197.5	7,229.1	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
7~9	-	-	301.1	494.4	193.3	7,313.7	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
10~12	-	-	-	-	-	7,410.7	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
季調済前期比											
07/4~6	0.4	0.5	3.4	2.6	1.5	1.5	-	-	-	-	-
7~9	0.6	0.6	6.4	2.9	2.1	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.6	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-
月次											
07/7	-	-	99.8	165.3	65.5	7,270.9	5.26	5.00	13,677.89	2,546.27	1.375
8	-	-	100.1	164.0	64.0	7,320.2	5.02	4.67	13,239.71	2,596.36	1.364
9	-	-	101.3	165.1	63.8	7,349.9	4.94	4.52	13,557.69	2,701.50	1.395
10	-	-	101.9	166.8	65.0	7,376.7	4.76	4.53	13,901.28	2,859.12	1.425
11	-	-	102.4	173.0	70.6	7,409.6	4.49	4.15	13,200.58	2,660.96	1.468
12	-	-	-	-	-	7,445.9	4.24	4.10	13,406.99	2,652.28	1.457
季調済前月比											
07/7	0.3	0.2	3.9	1.6	1.7	0.3	-	-	-	-	-
8	0.1	0.2	0.3	0.7	2.3	0.7	-	-	-	-	-
9	0.1	0.2	1.2	0.6	0.2	0.4	-	-	-	-	-
10	0.0	0.2	0.6	1.1	1.7	0.4	-	-	-	-	-
11	0.4	0.2	0.5	3.7	8.8	0.4	-	-	-	-	-
12	0.2	0.2	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省				F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 13カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
03	93.2	15.2	10.7	100.5	80.8	106.9	9.0	68,391.0	48.6
04	102.5	11.3	3.7	102.8	81.4	110.0	9.0	70,403.8	60.9
05	99.4	10.7	7.3	104.1	81.2	112.2	8.9	14,754.4	68.8
06	108.3	7.5	1.2	108.1	83.0	115.6	8.1	12,534.2	77.4
07	111.8	4.1	4.4	-	84.4	-	-	-	-
前年比									
03	-	-	-	0.7	0.1	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	0.2	2.0	1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.8	2.2	3.0	8.1	-	12.5
07	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
07/4~6	114.5	2.3	6.2	111.0	84.8	118.0	7.2	12,168.6	19.6
7~9	112.3	3.0	4.3	112.3	84.3	119.0	7.0	11,275.4	22.6
10~12	108.1	6.1	2.3	-	84.2	-	-	-	-
前期比									
07/4~6	-	-	-	0.5	0.5	0.5	2.7	-	4.3
7~9	-	-	-	1.2	0.6	0.9	2.3	-	15.7
10~12	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/6	115.0	1.7	6.7	111.3	-	118.4	7.1	4,820.4	6.6
7	113.3	1.6	4.7	111.9	-	118.7	7.1	809.7	7.6
8	113.1	3.0	4.7	112.8	-	119.0	7.0	3,905.8	7.1
9	110.6	4.4	3.4	112.2	-	119.3	7.0	3,721.0	8.0
10	109.6	4.7	2.2	112.8	-	118.8	6.9	2,984.2	7.4
11	107.5	6.5	2.7	112.4	-	118.6	6.9	2,717.9	7.4
12	107.1	7.1	1.9	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
07/6	-	-	-	0.1	-	0.6	1.4	33.1	13.6
7	-	-	-	0.5	-	0.3	0.0	83.2	19.9
8	-	-	-	0.9	-	0.3	1.4	382.4	6.8
9	-	-	-	0.6	-	0.2	0.0	4.7	26.1
10	-	-	-	0.5	-	0.4	1.4	19.8	14.9
11	-	-	-	0.3	-	0.2	0.0	8.9	9.5
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会					欧州統計局			英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーサプライ(M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 13カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7731.8	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	-	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.0	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.2	2.3	-	-	-	-	-	-
四半期					*			
07/4~6	104.4	-	4.00	5.50	8184.1	4.1	4.4	4.9
7~9	104.4	-	4.00	5.75	8393.5	4.5	4.4	4.8
10~12	105.7	-	4.00	5.50	-	4.7	4.2	4.6
前期比								
07/4~6	1.4	1.1	-	-	2.8	-	-	-
7~9	0.1	0.2	-	-	1.7	-	-	-
10~12	1.2	1.1	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/1	1.8	2.7	3.50	5.25	9.9	3.8	4.0	4.6
2	1.9	2.8	3.50	5.25	9.9	3.8	4.1	4.7
3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	-	4.9	4.2	4.6
08/1	-	-	4.00	5.50	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要經濟指標

中國經濟

		工業生產	固定資產	消費財	消費者	生產者	輸出	輸入	貿易收支	直接投資受入	法定貸出	マネーサプライ	上海総合
		付加価値	投資	小売総額	物価	物価				(実行ベース)	金利(1年)	(M2)	株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
	06	7,975	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期	07/4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,286	662.4	160	6.57	37.8	3,821
	7~9	-	4,671	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
	10~12	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
	前年同期比												
	07/4~6	18.3	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-
月次	07/7	-	-	700	-	-	1,077	834	244	50	6.84	38.4	4,471
	8	-	-	712	-	-	1,114	864	250	50	7.02	38.7	5,219
	9	-	-	767	-	-	1,124	886	238	53	7.29	39.3	5,552
	10	-	-	826	-	-	1,077	807	271	68	7.29	39.4	5,955
	11	-	-	811	-	-	1,176	913	263	77	7.29	40.0	4,872
前年同月比	07/7	18.0	-	16.4	5.6	2.4	34.2	26.9	-	17.8	-	18.5	-
	8	17.5	-	17.1	6.5	2.6	22.7	20.1	-	11.9	-	18.1	-
	9	18.9	24.8	17.0	6.2	2.7	22.7	16.1	-	2.4	-	18.5	-
	10	17.9	-	18.1	6.5	3.2	22.3	25.5	-	13.2	-	18.5	-
	11	17.3	-	18.8	6.9	4.6	22.8	25.3	-	35.0	-	18.5	-
12	17.4	19.6	20.2	6.5	5.4	21.7	25.7	-	-	-	16.7	-	
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg		

NIEs經濟(除香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易收支(年率)			金利			
	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2001年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国	台湾	シンガポール	
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2001年=100	2004年=100	CD3ヵ月			CP3ヵ月%	3ヵ月物		
暦年	03	114.2	117.5	100.0	93.9	99.5	98.3	14,991	16,931	23,677	4.31	1.39	0.75
	04	126.2	129.9	113.9	97.3	101.1	100.0	29,382	6,124	25,013	3.79	1.23	1.44
	05	134.0	135.7	124.7	100.0	103.5	100.4	23,180	7,796	29,649	3.65	1.43	3.25
	06	148.1	142.5	139.5	102.2	104.1	101.4	16,082	11,572	33,137	4.48	1.71	3.44
	07	-	-	-	104.8	105.9	-	15,071	16,764	36,251	5.16	-	2.38
前年比	03	5.4	7.4	3.0	3.4	0.3	0.5	44.9	6.3	171.9	-	-	-
	04	10.5	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	63.8	5.6	-	-	-
	05	6.2	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	21.1	27.3	18.5	-	-	-
	06	10.5	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	30.6	48.4	11.8	-	-	-
	07	-	-	-	2.5	1.8	-	6.3	44.9	9.4	-	-	-
四半期	07/4~6	158.3	152.4	144.3	104.6	104.8	102.2	20,300	7,179	32,973	5.01	2.12	2.50
	7~9	158.6	161.6	157.1	105.3	106.3	104.3	18,040	15,765	43,995	5.20	2.39	2.56
	10~12	-	-	-	106.0	108.8	-	12,221	28,455	26,006	5.50	-	2.38
	前年同期比												
07/4~6	7.1	6.0	7.9	2.4	0.2	1.0	6.8	9.3	11.3	-	-	-	
月次	07/7	158.2	161.1	172.3	105.0	105.0	104.1	11,566	6,396	41,035	5.05	2.36	2.56
	8	159.3	164.4	151.0	105.1	106.4	104.5	16,454	27,812	41,798	5.21	2.40	2.75
	9	158.2	159.4	148.0	105.7	107.4	104.2	26,102	25,878	49,180	5.34	2.41	2.56
	10	181.9	172.6	151.2	105.9	109.7	105.5	21,479	30,642	31,374	5.34	2.40	2.50
	11	179.7	166.2	152.5	105.9	109.0	106.1	25,565	40,848	23,029	5.43	2.36	2.56
前年同月比	07/7	14.7	13.9	21.9	2.5	0.3	2.6	329.1	154.3	86.7	-	-	-
	8	11.6	11.3	13.1	2.0	1.6	3.0	432.1	586.3	42.8	-	-	-
	9	0.3	10.2	2.8	2.3	3.1	2.8	8.0	17.0	11.5	-	-	-
	10	18.7	17.4	2.2	3.0	5.3	3.6	25.2	75.0	29.9	-	-	-
	11	10.9	12.4	1.5	3.5	4.8	4.2	44.5	125.0	45.2	-	-	-
12	-	-	-	3.6	3.3	-	168.8	43.9	20.3	-	-	-	
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI	

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年 = 100	2002年 = 100	93-94年 = 100	2003年 = 100	10億ルーブル	千台	93/12 = 100	2000年 = 100	2001年 = 100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
02	100.0	-	176.6	97.7	3,753.6	612	1,895.7	140.7	104.2	13,122	463	9,437
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,458	1,392	56,081
前年比												
02	2.7	-	5.8	0.7	23.5	1.2	8.5	15.8	4.1	395.0	3.7	32.0
03	0.0	-	7.0	3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	9.9	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	4.7	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	68.8
06	2.8	4.7	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	21.5
四半期												
07/1~3	111.5	132.5	268.9	120.5	2259.8	360	2637.5	230.7	127.3	8,741	289	12,416
4~6	120.2	135.1	256.4	128.5	2558.9	319	2661.9	235.5	129.0	11,856	316	21,078
7~9	127.4	134.0	258.3	130.4	2770.6	348	2685.8	240.4	132.7	10,350	316	16,319
前年同期比												
07/1~3	3.8	8.8	12.5	9.7	23.8	19.7	3.0	7.7	7.0	6.3	20.5	21.4
4~6	5.8	7.4	10.3	9.8	25.6	8.8	3.3	7.9	6.3	16.2	16.1	77.9
7~9	6.3	3.9	8.6	9.2	25.3	12.8	4.0	8.9	6.7	29.5	14.8	15.1
月次												
07/6	121.6	139.5	255.3	127.5	860.3	110	2669.4	237.5	130.0	3,816	86	7,329
7	125.5	135.7	255.0	128.1	893.9	109	2675.8	239.6	132.0	3,345	107	5,015
8	132.5	133.3	259.9	133.3	932.9	118	2688.4	239.8	133.0	3,534	111	6,883
9	124.2	133.0	260.0	130.2	943.8	121	2693.2	241.7	133.0	3,471	98	4,421
10	136.7	142.8	261.5	135.3	993.9	122	2701.3	245.7	134.0	3,439	128	7,483
11	130.5	141.7	-	-	1012.9	118	2711.6	248.7	134.0	2,027	135	7,407
前年同月比												
07/6	6.6	11.6	8.9	11.3	24.9	12.1	3.7	8.4	5.7	6.9	20.9	101.4
7	7.0	8.1	8.3	9.3	25.6	14.5	3.7	8.7	6.5	40.9	12.3	25.4
8	6.6	2.1	10.7	10.2	25.7	15.7	4.2	8.6	7.3	22.4	19.0	68.5
9	5.4	1.5	6.8	8.3	24.8	8.7	4.1	9.4	6.4	22.3	12.3	27.5
10	10.5	5.9	11.8	9.6	26.4	13.9	4.1	10.8	5.5	13.0	42.4	8.1
11	6.7	3.6	-	-	27.1	16.0	4.2	11.5	5.5	37.4	45.8	33.6
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インタバンク3ヵ月	インド CP3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ボヘスル指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
02	11.7	8.8	21.1	14.4	NA	NA	NA	11,268	359	3,377	
03	12.3	8.5	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	8.3	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.1	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
前年比											
02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/1~3	9.8	6.8	12.7	5.2	10.5	5.9	7.9	45,805	1,936	13,072	
4~6	10.0	5.8	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
7~9	9.3	5.7	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
前年同期比											
07/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/6	9.7	5.8	11.7	4.1	8.6	6.1	8.2	54,392	1,898	14,651	
7	9.5	5.7	11.5	4.1	6.6	6.3	7.8	54,183	1,994	15,551	
8	9.5	5.7	11.1	6.1	8.5	5.9	7.9	54,637	1,920	15,319	
9	9.0	5.7	10.1	6.6	8.3	5.7	7.9	60,465	2,072	17,291	
10	8.7	5.8	11.2	6.3	7.8	5.6	7.9	65,318	2,223	19,838	
11	8.2	-	11.4	6.9	8.6	5.5	8.0	63,006	2,220	19,363	
前年同月比											
07/6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2004年度		7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9
2005年度		7,549	0.1	112,718	0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2006.	11	664	1.0	10,006	9.4	2,614	0.5
	12	695	4.5	10,057	10.7	2,597	0.2
2007.	1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
	2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	0.5
	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	1.4
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	0.7
	7	617	9.0	10,017	1.6	2,585	0.3
	8	638	0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,371	2.7	2,748	1.7
11	651	2.0	10,120	1.1	2,677	2.4	
12	668	3.9	-	-	-	-	
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2004年度		10,617	2.5	5,821	1.2	4,980	4.3
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	4.1	6,130	16.6
2006.	11	1,033	7.4	453	2.3	555	24.6
	12	955	7.9	408	0.0	552	21.3
2007.	1	899	4.2	371	6.0	491	15.8
	2	1,007	1.9	505	5.5	520	11.7
	3	1,080	3.4	767	8.1	568	8.1
	4	871	3.8	358	8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	6.3	483	5.1
	6	989	2.9	462	9.4	564	11.1
	7	875	10.5	439	10.5	515	0.2
	8	864	6.4	347	3.3	508	12.9
	9	1,014	1.2	500	8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	1.3	601	18.1
11	1,073	3.8	451	0.3	600	8.1	
12	-	-	368	9.8	-	-	
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2004年度		13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2006.	11	1,209	4.9	623	0.0	4,568	9.4	2,870	10.9
	12	1,261	1.9	569	14.3	5,317	19.2	3,312	28.6
2007.	1	1,199	6.0	557	7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
	2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
	3	1,373	9.7	672	0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
	4	1,277	7.5	592	4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
	5	1,310	5.7	606	1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
	6	1,317	3.0	580	10.6	5,484	15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,297	12.6	539	7.4	5,410	12.3	2,389	3.0
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	15.2	2,819	1.8	
12	1,303	3.3	585	2.8	-	-	-	-	
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	15.4	
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	8.4	
2006.	11	1,476	12.7	814	23.7	800	7.8	369	1.0
	12	2,183	43.8	837	17.3	528	3.1	216	5.1
2007.	1	2,202	60.2	476	18.5	356	16.8	192	28.9
	2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	9.8
	3	1,825	1.1	692	4.6	592	27.3	467	38.5
	4	1,554	0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	4.0	603	4.7	713	13.1	311	3.3
	6	1,506	25.9	593	6.6	644	1.2	311	3.1
	7	1,300	12.3	583	24.6	631	24.1	269	1.9
	8	1,384	8.2	640	48.5	638	8.5	324	0.4
	9	1,196	42.4	620	2.2	914	27.0	391	2.9
	10	1,232	10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
	11	1,470	0.5	964	18.4	966	20.8	358	3.0
資料	日本半導体製造装置協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2004年度	16,806	13.6	11,774	0.8	35,095	0.9	17,524	5.4	
2005年度	17,144	2.0	11,369	3.4	33,742	3.9	16,036	8.5	
2006年度	16,333	4.7	10,871	4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2006.	11	1,582	4.7	826	7.0	3,069	7.9	1,406	0.4
	12	1,247	21.2	822	21.1	2,831	2.6	1,429	2.2
2007.	1	1,174	6.5	793	1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
	2	1,702	6.4	997	1.4	2,848	0.2	1,294	4.3
	3	1,699	23.0	1,213	11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	18.5	812	15.0	2,906	2.3	1,168	7.0
	5	1,048	24.4	708	11.0	3,021	3.1	1,230	4.4
	6	1,596	4.0	790	13.4	3,114	3.9	1,287	4.6
	7	1,540	35.8	868	0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	9.3
	10	714	36.4	775	8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	0.3	805	2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)		
			全店	既存店					
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7	
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3	
2006年度	135,049	0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	1.4	
2006.	11	11,073	0.2	1.9	1.0	5,088	4.9	83.4	0.9
	12	13,378	0.2	2.9	0.3	4,473	0.4	74.0	2.1
2007.	1	10,992	0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	1.4
	2	10,260	0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	2.6
	3	12,077	0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	1.4
	4	11,177	0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	3.8
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	1.8	75.1	3.9
	6	10,951	0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	2.7
	7	11,335	2.3	1.0	2.3	5,974	0.4	72.5	0.8
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	4.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
	10	11,003	0.8	0.5	2.1	6,226	0.2	80.2	1.3
	11	11,251	1.6	2.5	0.2	6,018	2.8	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省				

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	1.1	2.2	0.3	0.4	2.1
2005年度	1.3	2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	2.3	1.4	1.1	1.4	1.9
2006. 11	0.5	3.5	2.8	0.7	1.3	4.6
12	0.4	2.7	1.1	1.1	1.7	0.7
2007. 1	0.4	2.5	6.8	2.2	1.8	1.2
2	0.5	4.4	2.0	1.5	1.9	5.0
3	2.5	0.8	0.2	1.8	3.4	1.3
4	1.0	6.2	4.2	3.3	5.4	1.5
5	2.3	5.0	0.2	2.4	3.3	2.7
6	2.0	0.3	0.8	2.8	2.9	0.0
7	1.1	3.9	3.4	2.2	3.0	3.2
8	1.0	0.4	4.9	1.9	2.3	0.2
9	5.0	-	3.5	2.0	2.5	0.6
10	2.4	-	5.8	-	-	7.0
11	-	-	2.8	-	-	1.9
12	-	-	6.5	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233	0.2
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	0.0	109,751	3.8
2006. 11	9,445	5.3	6,080	48.8	4,932	3.6	7,498	10.2
12	9,494	5.3	6,322	46.9	5,157	0.6	10,950	7.4
2007. 1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	0.6	7,888	5.1
3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	0.3	20,347	2.2
4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	1.9	6,649	6.5
6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	1.4	9,380	0.4
7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,364	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,952	0.4	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	1.4	76,252	3.4
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	5.2	78,757	0.8
2006. 11	70,000	4.5	24,046	6.7	19,405	0.5	5,790	2.3
12	73,084	0.6	24,094	5.4	22,541	7.2	6,867	0.8
2007. 1	80,208	3.6	23,080	4.5	19,639	13.4	5,646	1.6
2	75,683	1.2	22,684	5.0	19,317	6.6	5,533	5.3
3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	3.4	9,880	3.3
4	72,244	0.3	23,570	4.6	17,657	5.9	6,546	3.9
5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	2.5	5,504	5.0
6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	4.7	6,094	2.8
7	74,509	1.0	25,838	3.0	16,711	8.7	5,641	9.8
8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	1.8	5,222	11.1
9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,901	2.6	5,122	11.5
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

世界経済見通し

(単位：%)

〔2006年構成比〕	I M F 予測 [2007/10, ()内は07/4]						O E C D 予測 [2007/11, ()内は07/5]		
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2007	2008	2009
世界計	5.4 (＃)	5.2 (4.9)	4.8 (4.9)	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.0]	2.9 (3.1)	2.5 (＃)	2.2 (2.7)	2.3 (＃)	2.1 (1.8)	2.0 (2.1)	2.7 (＃)	2.3 (2.7)	2.4 (-)
1. 日本 [6.3]	2.2 (＃)	2.0 (2.3)	1.7 (1.9)	0.3 (0.2)	0.0 (0.3)	0.5 (0.8)	1.9 (2.4)	1.6 (2.1)	1.8 (-)
2. 米国 [19.7]	2.9 (3.3)	1.9 (2.2)	1.9 (2.8)	3.2 (＃)	2.7 (1.9)	2.3 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0 (2.5)	2.2 (-)
3. カナダ [1.7]	2.8 (2.7)	2.5 (2.4)	2.3 (2.9)	2.0 (＃)	2.2 (1.7)	1.9 (2.0)	2.6 (2.5)	2.4 (3.0)	2.7 (-)
EU [21.0]	3.2 (＃)	3.0 (2.8)	2.5 (2.7)	2.3 (＃)	2.3 (2.2)	2.3 (2.2)	-	-	-
4. イギリス [3.2]	2.8 (2.7)	3.1 (2.9)	2.3 (2.7)	2.3 (＃)	2.4 (2.3)	2.0 (＃)	3.1 (2.7)	2.0 (2.5)	2.4 (-)
5. ドイツ [3.9]	2.9 (2.7)	2.4 (1.8)	2.0 (1.9)	1.8 (＃)	2.1 (2.0)	1.8 (1.6)	2.6 (2.9)	1.8 (2.2)	1.6 (-)
6. フランス [2.9]	2.0 (＃)	1.9 (2.0)	2.0 (2.4)	1.9 (＃)	1.6 (1.7)	1.8 (＃)	1.9 (2.2)	1.8 (2.2)	2.0 (-)
7. イタリア [2.7]	1.9 (＃)	1.7 (1.8)	1.3 (1.7)	2.2 (＃)	1.9 (2.1)	1.9 (2.0)	1.8 (2.0)	1.3 (1.7)	1.3 (-)
8. オーストラリア [1.0]	2.7 (＃)	4.4 (2.6)	3.8 (3.3)	3.5 (＃)	2.3 (2.8)	2.8 (2.9)	4.3 (3.3)	3.5 (3.3)	3.0 (-)
9. ニュージーランド [0.2]	1.6 (1.5)	2.8 (2.5)	2.3 (2.6)	3.4 (＃)	2.4 (2.3)	2.7 (2.6)	3.4 (2.1)	1.9 (1.6)	2.1 (-)
NIEs [3.4]	5.3 (＃)	4.9 (4.6)	4.4 (4.6)	1.6 (＃)	2.0 (2.1)	2.3 (2.1)	-	-	-
10. 香港 [0.4]	6.9 (6.8)	5.7 (5.5)	4.7 (5.0)	2.0 (＃)	2.0 (2.1)	3.2 (2.3)	-	-	-
11. シンガポール [0.2]	7.9 (＃)	7.5 (5.5)	5.8 (5.7)	1.0 (＃)	1.7 (1.5)	1.7 (1.5)	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	4.7 (4.6)	4.1 (4.2)	3.8 (4.3)	0.6 (＃)	1.2 (1.5)	1.5 (＃)	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	5.0 (＃)	4.8 (4.4)	4.6 (4.4)	2.2 (＃)	2.6 (2.5)	2.7 (2.5)	4.9 (4.3)	5.2 (4.8)	5.1 (-)
途上国 [48.0]	8.1 (7.9)	8.1 (7.5)	7.4 (7.1)	5.1 (5.3)	5.9 (5.4)	5.3 (4.9)	-	-	-
アジア [27.0]	9.8 (9.4)	9.8 (8.8)	8.8 (8.4)	4.0 (＃)	5.3 (3.9)	4.4 (3.4)	-	-	-
14. 中国 [15.1]	11.1 (10.7)	11.5 (10.0)	10.0 (9.5)	1.5 (＃)	4.5 (2.2)	3.9 (2.3)	11.4 (10.4)	10.7 (10.4)	10.1 (-)
ASEAN [4.5]	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.9 (＃)	5.8 (5.5)	5.6 (5.8)	3.6 (＃)	2.1 (2.6)	2.4 (2.5)	-	-	-
16. タイ [0.9]	5.0 (＃)	4.0 (4.5)	4.5 (4.8)	4.6 (＃)	2.0 (2.5)	2.0 (2.5)	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	5.4 (＃)	6.3 (5.8)	5.8 (＃)	6.2 (＃)	3.0 (4.0)	4.0 (＃)	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	5.5 (＃)	6.2 (6.0)	6.1 (6.3)	13.1 (＃)	6.3 (＃)	6.2 (5.3)	-	-	-
19. ベトナム [0.4]	8.2 (＃)	8.3 (8.0)	8.2 (7.8)	7.5 (＃)	7.3 (6.5)	7.6 (6.3)	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	5.1 (3.8)	1.9 (2.6)	2.3 (3.0)	0.2 (0.5)	1.2 (＃)	1.2 (＃)	-	-	-
21. カボベルデ [0.1]	10.8 (9.5)	9.5 (7.0)	7.7 (6.0)	4.7 (4.8)	6.5 (3.5)	5.5 (3.5)	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.6 (＃)	7.1 (＃)	7.6 (7.9)	6.8 (6.8)	4.0 (＃)	4.5 (＃)	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	12.7 (7.0)	5.5 (＃)	4.0 (＃)	25.7 (26.3)	36.9 (37.5)	27.5 (35.0)	-	-	-
24. インドネシア [6.3]	9.7 (9.2)	8.9 (8.4)	8.4 (7.8)	6.1 (＃)	6.2 (＃)	4.4 (4.3)	8.8 (8.5)	8.6 (8.0)	8.4 (-)
25. パキスタン [0.6]	6.9 (6.2)	6.4 (6.5)	6.5 (＃)	7.9 (＃)	7.8 (6.5)	7.0 (6.0)	-	-	-
26. ホンコン [0.5]	6.4 (6.7)	5.8 (6.6)	6.0 (6.5)	6.5 (6.3)	7.2 (6.4)	6.3 (5.4)	-	-	-
中東 [2.8]	5.6 (5.7)	5.9 (5.5)	5.9 (5.5)	7.5 (7.9)	10.8 (10.6)	9.2 (8.7)	-	-	-
27. サウジアラビア [0.6]	4.3 (4.6)	4.1 (4.8)	4.3 (4.0)	2.2 (2.3)	3.0 (2.8)	3.0 (2.0)	-	-	-
28. イラン [0.9]	4.9 (5.3)	6.0 (5.0)	6.0 (5.0)	13.6 (14.6)	19.0 (17.8)	17.7 (15.8)	-	-	-
29. イ집ト [0.5]	6.8 (＃)	7.1 (6.7)	7.3 (6.6)	4.2 (＃)	10.9 (12.3)	7.8 (10.7)	-	-	-
中東欧 [3.4]	6.3 (6.0)	5.8 (5.5)	5.2 (5.3)	5.0 (＃)	5.1 (4.8)	4.1 (3.7)	-	-	-
30. トルコ [1.0]	6.1 (5.5)	5.0 (＃)	5.3 (6.0)	9.6 (＃)	8.2 (8.0)	4.6 (4.3)	5.1 (5.7)	5.8 (6.2)	6.3 (-)
独立国家共同体 [3.8]	7.7 (＃)	7.8 (7.0)	7.0 (6.4)	9.4 (9.5)	8.9 (9.0)	8.3 (＃)	-	-	-
31. ロシア [2.6]	6.7 (＃)	7.0 (6.4)	6.5 (5.9)	9.7 (＃)	8.1 (＃)	7.5 (＃)	7.3 (6.5)	6.5 (5.8)	6.0 (-)
中南米 [7.6]	5.5 (＃)	5.0 (4.9)	4.3 (4.2)	5.4 (＃)	5.3 (5.2)	5.8 (5.7)	-	-	-
32. メキシコ [1.8]	4.8 (＃)	2.9 (3.4)	3.0 (3.5)	3.6 (＃)	3.9 (＃)	4.2 (3.5)	3.0 (3.4)	3.6 (3.7)	4.3 (-)
33. アルゼンチン [0.9]	8.5 (＃)	7.5 (＃)	5.5 (＃)	10.9 (＃)	9.5 (10.3)	12.6 (12.7)	-	-	-
34. ブラジル [2.6]	3.7 (＃)	4.4 (＃)	4.0 (4.2)	4.2 (＃)	3.6 (3.5)	3.9 (4.1)	4.8 (4.4)	4.5 (＃)	4.5 (-)
アフリカ [3.4]	5.6 (5.5)	5.7 (6.2)	6.5 (5.8)	6.3 (9.5)	6.6 (10.7)	6.0 (10.4)	-	-	-
35. 南アフリカ [0.9]	5.0 (＃)	4.7 (＃)	4.2 (4.5)	4.7 (＃)	6.6 (5.5)	6.2 (4.9)	-	-	-
36. ナイジェリア [0.3]	5.6 (5.3)	4.3 (8.2)	8.0 (6.7)	8.3 (＃)	5.3 (7.9)	7.4 (9.1)	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [26.5]	13.0 (11.8)	12.5 (10.7)	10.6 (10.2)	3.7 (＃)	5.1 (3.8)	4.3 (3.4)	14, 24, 31, 34	
	Next11 [9.9]	8.9 (8.3)	8.0 (7.3)	7.2 (7.3)	7.2 (7.3)	6.7 (＃)	6.2 (5.8)	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	
	LEMs [34.9]	12.0 (10.9)	11.4 (9.8)	9.6 (9.4)	4.3 (＃)	5.2 (4.2)	4.6 (3.7)	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	
	TIPs [3.0]	8.7 (8.0)	8.3 (7.7)	7.4 (8.1)	9.0 (＃)	4.3 (4.7)	4.5 (4.2)	16, 17, 18	
	VTICs [22.7]	13.9 (12.5)	13.3 (11.2)	11.2 (10.8)	3.0 (＃)	4.9 (3.4)	4.0 (2.9)	14, 16, 19, 24	
	VISTA [4.7]	9.7 (8.8)	8.8 (7.7)	7.5 (7.6)	9.8 (＃)	7.5 (7.3)	7.3 (6.6)	18, 19, 30, 33, 35	

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

平成20年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/1)						参考 日銀展望 (2007/10)
	18年度		19年度		20年度		20年度 (%)
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.9~2.3
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	1.7	294.4	1.3	297.8	1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	0.2	16.7	12.7	18.5	9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	5.6	82.4	0.9	85.6	3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	0.9~1.2
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.2~0.4
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) は実質前年度比。

民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度		
	高位 8 機関	中央値	低位 8 機関	高位 8 機関	中央値	低位 8 機関
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.55	1.40	1.14	2.26	1.95	1.50
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.80	1.50	1.37	2.04	1.44	0.97
民間企業設備 (前年度比、%)	1.68	0.70	-0.18	5.34	3.69	1.81
実質輸出 (前年度比、%)	8.22	7.50	7.02	7.11	5.85	3.42
実質輸入 (前年度比、%)	2.40	1.80	1.19	6.17	4.00	2.00
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.21	0.92	0.64	2.46	2.10	1.51
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.25	3.00	2.50	4.07	2.95	1.80
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.20	0.10	0.06	0.54	0.36	0.24
完全失業率 (%)	3.90	3.80	3.80	3.90	3.70	3.58
10年国債利回り (%[年平均])	1.71	1.65	1.60	1.98	1.85	1.68
日経平均株価 (%[年平均])	16,813	16,673	16,190	17,985	17,200	16,078
為替レート (対ドル、円)	116.0	115.0	112.0	115.0	110.9	101.6
米国実質 GDP (前年比、%)	2.23	2.20	2.14	2.59	2.30	1.71

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (1/10公表)

日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/9 調査		2007/12 調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	4	3	2	2	2	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	1	0	0	2	2
雇用人員判断 (過剰-不足)	9	13	10	1	12	2
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	6	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	13	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	36	47	22	14	33	11

全規模合計	2007/12 調査					
	2006年度			2007年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	4.8			3.4	0.6	
売上高						
経常利益	10.1			1.1	0.5	
売上高経常利益率	4.26			4.17	0.00	

設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業 製造業 非製造業	3,055 1,336 1,719	7.7 12.0 4.9	11.0 13.5 9.2	8.8 19.4 4.6	資本金10億円以上 事業基準分類
	日本銀行	2007/12	全産業 製造業 非製造業	2,451 1,237 1,214	10.0 11.7 9.1	10.5 10.8 10.2	- - -	資本金10億円以上 [短観]
	日本経済新聞社	2007/10	全産業 製造業 非製造業	1,695 863 832	11.0 8.7 14.8	12.3 13.5 10.4	- - -	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
	内閣府財務省	2007/11	全産業 製造業 非製造業	4,488 1,755 2,733	11.0 15.0 8.3	9.9 8.7 11.0	- - -	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2007/3	全産業 製造業 非製造業	962 - -	6.8 12.2 2.0	14.5 13.2 15.9	- - -	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2007/12	全産業 製造業 非製造業	2,872 1,219 1,653	7.1 9.2 6.2	3.6 4.1 3.3	- - -	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2007/11	全産業 製造業 非製造業	2,619 739 1,880	4.8 8.1 3.3	9.1 4.9 15.1	- - -	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2007/3	全産業 製造業 非製造業	393 - -	3.2 0.4 5.0	2.9 6.4 0.5	- - -	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中小企業	日本銀行	2007/12	全産業 製造業 非製造業	5,348 2,002 3,346	8.8 25.9 1.4	4.6 7.6 2.9	- - -	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2007/11	全産業 製造業 非製造業	4,203 1,049 3,154	17.6 36.8 13.4	18.6 4.6 24.2	- - -	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
	中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	-	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2007/12	(上記の外数)	208	1.2	31.2	-	[短観]
	内閣府財務省	2007/11	(上記の内数)	-	38.1	26.2	-	[法人企業景気予測調査]

注記

[該当ページ]

[21] 産業動向

加工組立型産業の動向
電子デバイス
市況は半導体産業新聞による。

[23] 非製造業の動向

通信
携帯電話の記載及びグラフ中における2G携帯電話とは、PDCにcdmaOneを加えたものである。

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[38] 主要経済指標

景気・生産活動
鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[39] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[40] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[該当ページ]

[4 1] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ($M_2 + CD$, 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3 ヶ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[4 2] 主要国実質 GDP

1. 米国は、2007年7～9月期確報値。
2. インドの実質 GDP について98年以前は93年価格を採用。年の数値は年度 (4～3月)。
3. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

[4 3] 米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[4 4] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25カ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[4 5] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 11月のデータは速報値。

N I E s 経済 (除く香港)

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 11、12月のデータは速報値。

[4 6] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
7. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[該当ページ]

[49] 主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[50] 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[51] 平成20年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第135回 全国企業短期経済観測調査」

[52] 設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

編集後記

今年の経済社会のキーワードを並べてみる。〔1〕サブプライムローン問題。世界規模での“評価偽装”の影響は、今年一杯続くというのが多数派。〔2〕100ドル原油時代。産業界にとってはこちらの影響の方が大きいので、今後も要警戒。〔3〕BRICsなど新興国の経済成長。資源高の追い風で、どこまで持続するか。海外では北京オリンピックや米国大統領選挙、国内では衆議院選挙、環境や組織の信頼などが続くが...、最大の懸念は鳥インフルエンザの世界流行!...。皆さん、1月12～13日のNHKスペシャル、ご覧になられましたか?(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー

(2007年3月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2008.1 | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 |
| 2008.1 | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略
～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～ |
| 2007.12 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)
～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11 | サブプライム問題の実体経済への影響 |
| 2007.11 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)
～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～ |
| 2007.10 | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性
～企業行動に関する意識調査に基づく分析～ |
| 2007.9 | ソブリンウェルスファンドの現状と展望 |
| 2007.9 | 中国株式市場の現状と展望 |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望
～生活習慣病健診の導入を控えて～ |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望 |
| 2007.5 | 進展する自動車と電機・電子産業の融合 |
| 2007.3 | 投資からみた経済のグローバル化 |
| 2007.3 | インターネット関連ビジネスの動向 |

次号「DBJ Monthly Overview」(3月号)は、2月下旬に発行の予定です。

ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp